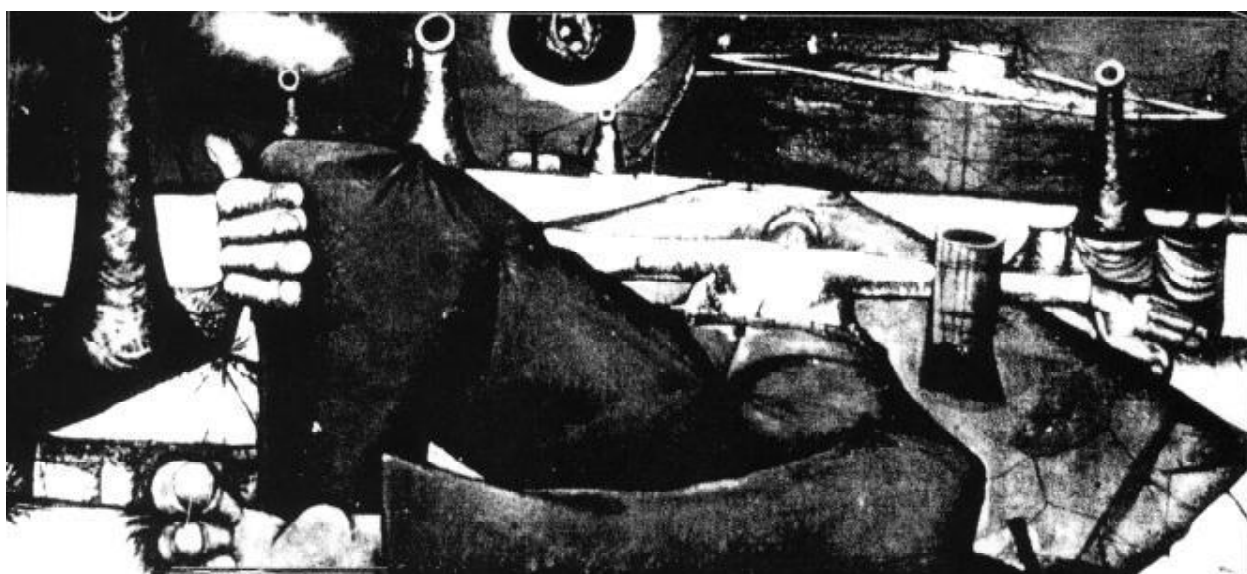

「拒否」の〈前〉線情報 No.3



(尾藤 豊作品集「失われた土地」から)

FOCUS 武藤一羊:安倍政権による戦後日本国家レジームの
解体と私たちの側からの「対抗線」2

IN/OUT 寄せ木細工:社会運動寸考・その145

「拒否」の〈前〉線情報

大野光明:「拒否」が拓く〈政治〉
——その現在と展望を探る58

遠方からの風信

「中二病」から蜂起へ By Bee83

生・労働・運動ネット富山

目次

FOCUS

- 武藤一羊：安倍政権による戦後日本国家レジームの解体と私たちの側からの「対抗線」……2
- はじめに……………2
- I 「仮想現実」で〈日本〉を取り戻す！？……4
- II 対抗のための手がかりをいかに探るか ……24

IN/OUT

- 寄せ木細工：社会運動寸考・その1……45
- 「(自己再審・更新する)社会運動」
- ／「社会—運動」／「社会の運動」—— ……46

「拒否」の「前」線情報

- 大野光明：「拒否」が拓く〈政治〉——その現在と展望を探る……………58
- はじめに……………58
1. 今、何が起きているのか……………63
2. 「拒否」ということ……………67
3. 希望——国家からの「独立」の連鎖……………78

遠方からの風信

- 「中二病」から蜂起へ By Bee……………83

FOCUS

「3・11／12」から3年。この列島で展開されている多なる「拒否」の〈前〉線のありかを見さだめ、それらが拓く地平をさぐり、そこに「日本の『構成』的解体」のベクトルを描こうとする試み

アンラーニングプロジェクト・2013 第6回(2013/10/27)

武藤一羊：安倍政権による戦後日本国家レジームの解体と私たちの側からの「対抗線」

はじめに

この間、私・たちは、生き難さの中で発せられる「もうたくさんだ！」という「拒否」の声が、厚みや広がりを得ることで「動線」へと転化して〈前〉線を形成し、それが更に蓄積されることを通じて「前線」へと生まれ変わる事へ向かう筋道を捉えなおすことを試みてきた。

1999年の「シアトルの乱」やヨーロッパ各地でのG8サミット反対行動に象徴されるような20世紀末から今世紀初頭にかけての「オルタナティブ・グローバル化運動」や、2011年を中心に世界各地で民衆が広場や公園を占拠して、独裁政権打倒やネオリベ・グローバル資本主義への反対の声を上げた「オキュパイ運動」では、激しい抗議行動と同時に、共同炊事による無料・低額の食事の提供や、運動の指導者と参加者という区分を超えた水平的な討議による運動方針の決定が行われてきた。そのように、自分たちが創り出したい来るべき社会の実現を、「革命」の到来や権力奪取後まで待つのではなく、抗議者同士の新たな共同性・集合性の形成を通じて、まさに〈今・ここ〉で生み出そうとする運動のスタイルは、しばしば「予示的政治」と呼ばれている。

「3・11／12」以降の反原発デモ・直接行動や、昨年秋から終わりにかけて展開された「特定秘密保護法」反対行動などでは、首相官邸や国会前の街頭を数万人規模の抗議者で占拠するということが、しばしば行われている。そうした「拒否」の〈前〉線の形成を通じて、自分たちの「生」の困難をもたらす政策や「悪法」の撤回を求めると、その場の参加者同士の新たな共同性・集合性を創り出し、ドラムス演奏等を通じた多様な回路で支配権力への怒り・抗議を表現するといった「自己解放」的な契機を求めるとが分かちがたくあるという運動スタイルが、ごく当たり前に見られるようになっている。

そうしたデモ・直接行動の中の参加者同士での水平的な意思決定のあり方

や、抗議の場での共同性への指向といった、議会を通じた間接民主主義に還元されない別の「政治」を創り出そうとする点で、この間のこの国の街頭で展開されてきた多様な直接行動・アクションは、間違いなく、「予示的政治」と呼ばれるような世界各地の運動との「同時代性」を獲得しつつある。同時に、そのことが、単に「自己解放」的な瞬間をつかの間享受することを超えて、実際に支配の側への打撃を与えるような「拒否」の〈前〉線の累積やそれに依拠する対抗政治を生み出すことへどうつながるかが、改めて問われているだろう。

一昨年 9 月末の「座り込み」による普天間基地ゲートの封鎖や、昨年末の仲井真沖縄知事の「辺野古埋め立て承認発言」に抗議する多数の人々による沖縄県庁の「占拠」に現れているように、現在、沖縄では、日本政府が無視しようとしても無視できず、取り込もうとしても取り込むことが不可能なレベルにまで「拒否」の累積に基づく前線が形成されている。今や、沖縄の人々の意思を無視して、日本政府が米軍基地や防衛に関わる政策を決定することが困難な状況になっている。そのように、沖縄では、「基地の押しつけはもうたくさんだ！」という声が、沖縄の民衆全体の「民意」のレベルまで押し上げられ、反対運動が常態化されることを通じて「拒否」の前線が存在することで、支配の側が設定する「アジェンダ圏」に運動の側が〈進駐〉するという新たな段階に入りつつある。

「(沖縄の民衆による『自己決定権の行使』という)この文脈において、沖縄は日本政府と対等だということです。もちろん力関係では対等でないけれども、資格として対等なものとしてある。したがって、その対等性を前提にした解決以外に解決の道はない」(本「Focus」収録のP 37 の武藤一羊「発言」より)——まさに、沖縄の「拒否」は、沖縄のあり方を根底から問いなおすことが、とりもなおさず、この列島の構成それ自体を問いなおすことであるという地平を拓きつつある。

そのような沖縄での動きと呼応して、ヤマトの私たちの側は、沖縄の「軍事植民地」化の更なる継続・深化の強行と、「立法改憲」・「解釈改憲」を通じて憲法の無効化を進めながら「明文改憲」を図ること、また、私たちの「生」の全領域をネオリベ・グローバル資本主義に差し出すことを一体化して推し進める安倍政権に対する対抗政治を、いかに創り出すのかが、現在、私たちに切実に問われている。そうした意味で、この間、この列島上で展開されてきた「拒否」の〈前〉線が切り拓いてきた「予示的政治」を手放すことなく、そこで生み出されてきている民衆の意思をいかに集合・連結し、「拒否」の前線の創出へ進み出るか。更にそれに依拠した政治表現をどのように獲得するか——彼我の攻防は、まさにこの点に集約されつつある。

言うならば、そのようにして初めて私たちは、沖縄に対する積年の負を逆転し、真っ正面から呼応することに踏み出すことになるだろう。

I. 「仮想現実」で〈日本〉を取り戻す！？ —安倍政権による「レジームチェンジ」の目指すもの

□「国家崩壊」の中で現れ出る民衆の姿

武藤です。富山に招いていただいたことを、とてもうれしく思っています。

今日の集いを企画した富山のこの「生・労働・運動ネット」というグループは、グループの名前は何度か変わってきましたが、やっている人たちは、僕の数十年来の運動仲間です。

富山の皆さんは、僕にとってはずっと「目の中に入ったゴミ」のようなものとしてあって、目の中の小さなゴミを何とか取ろうとしても取れずにずっと気になり続けるというか、そんな感じがあります。ゴミとはひどい表現で申し訳ないんですが、しばしば富山で生み出される特別な「新概念」があって、この富山の皆さんで使っている言葉やアプローチの仕方が、いつも非常に面白くて、刺激的なんですね。ゴミが目に入ることで逆に目があることを意識するというか。ですから、僕はいつも富山へ来る時には身構えて来るんですよ(笑)。そういう関係というのは、なかなかないんですね。

時々、僕の話を知りたいということで、いろんな集会や学習会に呼ばれるのですが、多くの場合、「啓蒙活動」をするわけですね。啓蒙というのは必要なことだと思っていますから、そういった場で話をするというのは悪くはありません。しかし、啓蒙活動ということを超えて、自分自身の「目を鍛える」というか、ゴミが入っても、そのゴミを取り込んでしまうぐらいの強靱な目にするというようなチャンスは、他ではなかなかありません。

富山のグループではいろんな新しい言葉を創り出していますが、「生・労働・運動ネット」や「ひと・びと」といった「中点」の使い方や、「〈前〉線」といった〈 〉の使い方には富山独特のものがあって、そういうところがとても面白いと思っています。この中点のイメージでゴミの連想が生じたのかもしれませんが。

今日は、最初に僕の持論のようなものを話せということなので、皆さんのお手元にあるようなレジメを作りましたが、僕は、レジメ通りにしゃべったことはないんです(笑)。

僕は、「戦後日本国家」というものにずっとこだわって考えてきたのですが、その際には、富山流「正字法」で言うと、〈戦後〉と〈日本〉と〈国家〉という3つの項目の間に、「戦後・日本・国家」というように中点を入れて考えているわけです。いつ頃からそのようなことを考え始めたかという、自分でもはっきりしないし、途中であまりそのことを考えなくなった時期もあるのであまり偉そうなことも言えないのですが、僕にとって「日本国家」というのは、いつも何か違和感があるものなのです。

僕は、関東軍の植民地だった中国の東北地方の満州で育ちました。昭和 18 年、西暦で言うと 1943 年に日本に帰ってきたので、引き揚げ者ではありませんが、当時、満州国の

首都だった新京(現在の長春)の在満国民学校に小学校5年生の1学期までいました。

戦前の日本の植民地で暮らす植民者の位置取りというものには、一種独特なものがあります。満州国というのは関東軍の支配する日本の植民地で、僕はそこで小学校5年まで「軍国教育」を受けましたが、満州国という被征服地で異民族の社会の中に支配者として暮らす日常というものは、ふだんは気づかなくても、緊張感に支配されている。日常の中に、民族的支配が支配者側に課する緊張というものがあるわけです。

昭和18年に、朝鮮半島の羅津(らしん・現在の羅先)から新潟に行く船に乗って、日本に帰ってきました。正月2日か3日だったと思いますが、早朝に船の甲板に出て、向こうに佐渡ヶ島が見えてきたときのことを覚えています。

だんだん佐渡の海岸が近づいて来ると、何か緑色のものが見えたのです。松の緑だったかもしれませんが、僕には畑に菜っ葉が育っているように見えた。それに激しい衝撃を受けたことを覚えています。これはなんだ！真冬の1月の雪の中に野菜の葉っぱか何か緑色のもの生えている。新京の冬は零下10度台だったら温かい日で、零下30度になると、さすがに小学校は休みになるけれど、零下28度なら登校する。冬とはそういうものだ。日本とは何という生ぬるい国か、許せない！という感じだったんですね。

そして、新潟港で上陸して、日本旅館で一泊したのですが、そこでは誰もが日本語を話している。これがまたショックでしたね。日本語がどこでも通じるような社会というのは、何と「和気藹々」で軟弱な社会か。逆にそこで、それまで日本を背負ったつもりで突っ張ってきた、いや突っ張らざるを得なかったことの緊張がほどけて、自分がずっと気を張り詰めていたことに気付いたんでしょうね。「祖国日本というのは、こんなやわな国か。いままで突っ張ってきたのは、こんなやわな国のためなのか」という感じでしょうか。これはどちらかという右翼的突っ張りです。

兵隊にとられて、戦場で人殺しを経験してきた人たちが生き残ってようやく日本に帰ってきたときに、どのように日本国家というものを感じたかということがあったと思います。それとは比較にならないけれど、子どもの自分でも、それなりに植民地支配の現場と本国の間とのギャップを感じたのでしょう。

とにかく、何と言いますか、日本というのは、内部は「ぬるま湯」的。しかし、実際にその日本国が外でやっていることは、ぬるま湯どころじゃなくて、強圧的で険しい支配であって、その現場では、日本国民は絶えず突っ張り、緊張を強いられる。しかし、本国はそれとは別に、曖昧でなれ合い的な生活を営んでいる。そのギャップの感覚がずっとあって、振り返ると、それが僕が日本国家にもつ違和感の背景にあるように思います。あまりうまく言えないのですが、現にある日本というものにあまりアイデンティティを感じていないのに、自分のアイデンティティは否応なくそこにあるという、何かいやな感じです。僕としては、そういう違和感から、日本国家、とくに戦後日本国家というものを対象化して見るきっかけができた。振り返ってそう思うのです。

戦後日本国家というものは、やはりちょっと特殊な性格や個性をもったものです。アメリカ国家は、もちろん強烈な個性をもっていますし、中華人民共和国もそうです。そうした個性というのは、国家の成り立ちや歴史から生まれるものですし、その他にも、そこでの人々の長年の暮らしや、闘いといった様々な要因で国家の個性が形成されるわけです。そうした個性は「国民」によって形成されるものであると同時に、「国民」を形成するものでもあるのです。

そのようなものとして戦後日本国家を捉える時に、それでは、そもそも日本国家というものはどのように始まったのかということになりますが、右翼的な思想潮流は、日本という国を「自然的存在」と見るのです。これは戦前からある発想ですね。かつて中曽根康弘は、「日本というのは、海に囲まれて海岸線が国境となり、日本国家は元々自然的に存在するものだ」という趣旨のことを述べたことがあります。自民党の憲法草案の中にも、そういった言い方がなされています。つまり、天皇を中心として太古の昔から続いている「日本国家」というものがあって、それはあたかも山がそこにあるように存在するものである、といった考え方なのです。

これはフィクションですね。むしろ昔から続いているものは、日本に限らずどこの国にもあります。しかし、日本の伝統や日本文化と持ち上げられているものの大部分が、わりと最近都合よく加工されたものであることは明らかです。天皇制はその典型的なものでしょう。

1945年8月の敗戦は、国家というものが人為的につくられたもので、したがって崩壊することもあるものだということを目撃するまたとない機会でした。絶対的存在とされていた大日本帝国が目の前で崩壊するわけですよ。それまで国家権力の威を借りてさんざん威張っていたビンタが大好きな教師やら配属将校やらが一挙に惨めな存在になり、ちりじりになって消えていく。支配者層の権威といったものが、一挙にはがれ落ちる。そうした状況の中から、それまで抑圧されてきた人々のエネルギーがどっと噴出するのです。国家が崩壊するときに、「民衆」が生々しく現れるという感じがありましたね。とにかく、国家がどうなろうと、闇屋や担ぎ屋になってでも人間は生きなければならない。通勤電車の窓を壊して中に乗り込んでくる。当時僕は中学生で東横線で通学していましたが、毎朝、電車の網棚によじ登って座る。1945-46年はそういう状態でした。

ですから、当時の感覚では、日本国家がつぶれても、日本に人間がいなくなるわけではないし、日本人全員が死んでしまうわけでもない。人間社会の最も根底に生活というものがあるわけですが、それは「生活者」などというようなカッコイイものではなくて、そのような生身の民衆の姿が国家の崩壊状態の中で現れる。敗戦を通じて、僕も自分なりにそのことを経験したのですが、そういった状態の中から戦後日本国家が成立したわけです。

□3つの「正統化原理」から「戦後日本国家」を捉える

さて、「戦後日本国家」ですが、それをどのように捉えるかというときに、僕は、「正統化原理」というものをポイントとして捉える必要があると思っています。なぜ正統化原理か。国家というものは恐ろしいものです。なぜかという、国家は戦争をすることができる。戦争というのは、要するに「人殺し」ですね。普通、人を殺すということは、とても恐ろしいことです。自分が人殺しをするということを考えること自体が耐え難いことです。殺されることはむしろ恐ろしいけれど、自分がよく知っている人が人殺しをした場合でも、それにどう対処するか、深刻に悩むことになる。

しかし、兵士として戦地に行くことを国家に命令されれば、自分が殺されるかもしれないばかりでなく、人殺しをしなければならぬ。その人殺しは正当化されるだけでなく、英雄的行為として国家が顕彰して、勲章をくれる。兵士は、戦場で殺されなければ、相手国の人間を殺害して、運が良ければ元の社会に帰ってくるわけです。それを社会がバンザイで歓迎して受け入れる。こうしたことを受け入れさせるためには、何か特別に強い道徳的正当化の理由が必要になります。犯罪を英雄行為に読み替えてしまうほどの強い理由です。平時でも、国家は、一方で殺人を犯罪としつつ、他方では国家の名による死刑という殺人を合法的に行います。これらを平気でやり、行わせるために国家は「正統化原理」というものをどうしても必要とするのです。国家の特徴をいろんな角度から描き出すことができるでしょう。しかし、国家の強制力を免れ得ない存在である民衆の立場からすれば、国家というものを、とりわけ、正統化原理から捉える必要があると思います。

とはいっても、正統化原理というのは、国家がその原理にしたがって行動しているかということとは、少し次元が異なることです。アメリカ国家は、正統化原理として「アメリカ的自由」というものを掲げているけれど、アメリカ合衆国が全ての市民に自由を保障しているわけではありません。また、アメリカ人の自由と他国の人々の自由を、はっきりと区別しています。しかし、それにもかかわらず、アメリカ国家が自由というものを国家の正統化原理とする限り、それは、アメリカ国家を特徴づけるものとなるし、逆にそれによってアメリカ国民というものが形成されていくわけです。

僕は、80年代の半ばから出稼ぎの季節労働者のように、ほぼ毎年、2ヶ月間アメリカの大学へ教えに行くということをしていました。1991年の「湾岸戦争」の時も、アメリカに住んでいました。その大学はニューヨーク州の古い工業都市にあつて、僕はその古い住宅街に下宿していたのですが、戦争が進むにつれて、隣近所の玄関先に星条旗が出されるようになり、日ごとにその数が増えいくのです。最後には、非常に愛国主義的な雰囲気になって、その圧力が感じられるようになる。その町には、黒人やヒスパニック、東欧系の人たちも含めたいろいろな人種の住民がいますが、誰もが星条旗を掲げるようになっていく。「前線のわが兵士たちを支持する」というしるしです。そして、「この戦争はおかしいのではないか」とは、とても言い出せないような雰囲気ができていく。ただ、そうした中でも小さな反戦デモが組織されて、僕も加わりましたけれども。

そうした状況は、アメリカ人一人ひとりではなく、アメリカ国家がつくっているものです。し

かし同時に、アメリカ国家は、アメリカ人一人ひとりがつくっているものでもあって、国家が戦争を行う際に、国旗を掲げてそれを支持するような国民がいなければ、国家は成り立たない。戦争気分が高揚してくると、それに染まった友だちに話しかけても、その人と話しているというよりもアメリカ国家と話しているという状態になります。

そのような観点から戦後日本国家というものを考えてみると、それが正統化原理の点からして、かなり奇妙な成り立ちをしている国家であることが分かります。明治国家というのは、明治維新によって権力を奪取した新しい支配者集団が 100 %人為的につくったものです。いろいろなどころでの近代国家の成立過程と比べてみても、一番人為的・人工的につくられた部類に入るのではないかと思います。つまり、江戸時代とは異質な近代国家のモデルを欧米から持ってきて、それを権威づけて定着させるために、古いけれどボロボロだった天皇制を完全に改作して利用する。そうして国家を形成したわけです。そのようにしてつくった天皇制国家が、大日本帝国として 1945 年まで支配していました。大日本帝国は天皇の権威を中軸として、その正統化原理を組み立てていました。

その大日本帝国が敗戦で崩壊する。そして、連合軍、実際はアメリカ軍による占領統治が始まり、戦後日本国家はそうした条件の下でつくられていきます。この戦後日本国家は、結論から言うと、戦前の大日本帝国が天皇の権威という単一の正統化原理で構成されたのと違って、三つの正統化原理で構成されたというのが僕の持論です。それは、「米国の覇権主義原理」、「憲法平和主義・民主主義原理」、そして「大日本帝国の継承原理」の三つです。そして、この三つの原理は、どのような組み合わせをとっても並び立てない相互に矛盾した関係にあるということが著しい特徴です。

三原理のなかで、最も強力だったのは「米国の覇権主義原理」です。第二次大戦後の世界は、軍事・経済・イデオロギーでのアメリカ国家の覇権が確立する時期でした。アメリカの圧倒的な軍事力を軸に、「自由と民主主義」といったアメリカのイデオロギーや、ドルを軸にした国際的な通貨システムによる世界支配です。そのアメリカの占領の下で、大日本帝国は解体され、戦後日本国家の原型が形成されました。

第二次大戦後のアメリカの覇権は完全なものではありませんでした。ソ連を中核に多民族・多国家から成る帝國的編成の「社会主義陣営」というものが形成されたからです。戦後世界は、革命的状況をいたるところに生み出し、資本主義か社会主義かという体制選択が問われました。中国は、日本の敗北後に内戦を通じて革命をなしとげて、アメリカ圏から離脱してしまいます。アジアやアフリカの植民地では、独立闘争が激化します。

こうした状況の中で、米国は、資本主義世界を「自由世界」として結束させ、反共の旗印の下で社会主義圏に対抗しました。戦後の世界は、こうして二つの「帝国」による地理的分割の上に成り立つ冷戦の時代となりました。第二次大戦以前の帝国主義の時代は、イギリスやフランス、オランダ、アメリカ、日本といった複数の「帝国主義国家」による世界の領土分割・再分割がアジアやアフリカを対象に行われたのですが、第二次大戦後に覇権国家

となったアメリカは、世界を分割するのではなく、全世界を一つの支配圏、もしくは、出入り自由な一つの市場としてその全体を支配することを望みました。

しかし、その支配は全世界を覆うことはできず、「ソ連帝国」との間で世界を地理的・政治的・軍事的に分割して、核をもって対抗し合うという関係が生じました。それは冷戦と呼ばれましたが、1949—53年の朝鮮戦争、1965—75年のベトナム戦争は核戦争の脅しを賭けた本格戦争で、戦後日本はこの朝鮮戦争のさなかの1952年に米国による占領統治から抜け出して再出発するんですね。日米安保条約と抱き合わせの「サンフランシスコ講和条約」で、確かに日本は米国の占領統治下にはないという意味では独立国になったのですが、しかし、この時、戦後日本国家の中には米国の覇権主義原理が深く組み込まれ、内部化されました。米国が自由に使える米軍基地は維持・拡大され、日米安保条約では内乱の際には米軍が介入する「内乱条項」まで盛り込まれ、沖縄は恒久的米軍基地として米国の支配にゆだねられました。そして何よりも、朝鮮戦争時に「マッカーサー指令」によって朝鮮で戦う米軍の在日予備兵力としてつくられた自衛隊という戦力を保持し、米国の戦略の一部として強化・拡大することになりました。

軍という主権の中核に位置づけられる存在が、事実上米国の主権に従属する。しかも、それが違憲の存在であるという事態は、紛れもなく、米国の覇権主義原理の日本国家への内部化の証(あかし)です。「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない」としている憲法の下で、米国の軍事戦略に組み込まれた巨大戦力が超憲法的に存在し続けるということが、日本国の中に米国の覇権主義原理という外部の原理がつくりつけになっていることの何よりの証拠です。そのように、戦後日本国家は、米国の覇権支配システムのサブシステムとしてつくられたと言ってもいいでしょう。日本の外務省も、ほぼ同様の存在です。ですから、アメリカは、戦後日本国家にとって、外交関係でつながる外部の存在ではなく、国家の構成原理として内在化されてきたのです。

1958年の砂川裁判で、在日米軍の駐留は憲法違反だという判断を示した「伊達判決」が、最高裁でひっくり返されます。後に、それは、当時の田中耕太郎最高裁長官がアメリカ大使と事前打ち合わせをした結果だったことが暴露されましたね。司法権力も、まるっきり独立していなかったのです。日米関係は、その後、いくつかの区切りでかなり大きく変化しましたし、何より日米安保体制の前提であった冷戦が終わったにもかかわらず、米国の覇権主義原理が日本国家に内在するという状態は、現在でも「日米同盟」という呼び名の下に連綿と続いています。

第二の正統化原理である「憲法平和主義・民主主義原理」は、ちょっと複雑な起源をもっているわけですね。安倍極右政権は、現行の日本国憲法は「占領憲法」だとして、その廃止を最大の政治課題として登場しました。確かに、日本国憲法は、マッカーサーを最高司令官とする連合軍総司令部(GHQ/SQAP)が原案を作成して日本政府に手渡し、国会での審議・修正を経て採択されたものですね。しかし、それは、明治憲法を手直したようなものしか念頭になかった日本の支配者集団の度肝を抜くラディカルなもので、まさに、そ

れゆえに、日本の民衆からは圧倒的に支持されました。

ダグラス・ラミスが、うまいことを言っています。「押し付け憲法」と言うけれど、憲法とは、そもそも押し付けるものであって、いやがる支配者に民衆が押し付けて憲法ができる。戦後日本の場合は、占領者であるアメリカと日本の民衆が手を組んで、いやがる日本の支配者集団に押し付けたのだというのです。しかし、この憲法は、純粹無垢の「天使」のようなものではありません。1946年に、連合軍総司令部の上に立って対日政策を決める権限のある連合軍による「極東委員会」で天皇制の廃止が論議に上る前に、米国の傀儡として絶対に必要だった天皇制の保存を眼目に、急きょ原案が書き上げられ、それを元に日本政府に日本国憲法の草案をつくらせたという事情は確定されています。

憲法9条にある日本の非武装化・戦争放棄の理念は、1928年の「パリ条約」や、「国連憲章」の戦争の「非合法化」の流れに位置付けられるとともに、沖縄の軍事植民地の恒久化を前提にしたマッカーサーの「東洋のスイス」構想と入れ子になっていたことも明らかです。同時に、そこには、起草に当たったニューディール左派が、米国憲法にはない社会権を盛り込むことで、進歩的な性格が与えられたことも指摘されています。その際に、法学者・憲法学者の鈴木安蔵による「憲法草案要綱」が参考にされたとも言われています。また、戦後間もなく総理大臣に就任した幣原喜重郎の内閣により作成された憲法草案は、内容が保守的であるとして連合軍総司令部に斥けられたのですが、日本の非武装化ということには、彼の考えが影響を及ぼしているとも言われています。ご承知のとおり、この憲法の成立については、本当に山のような文献や研究論文があります。

ここで押さえておきたいのは、戦後日本国家の正統化原理としての憲法平和主義・民主主義原理は、ただこの憲法が日本国の最高法規であることによるのではなく、何よりも、戦後の日本の民衆の運動や闘争、実践によって、準拠すべき原理として用いられ、領有されるプロセスをつうじて定着したという点です。反基地運動や原水禁運動、安保闘争、ベトナム反戦運動等々をつうじて、憲法平和主義・民主主義原理が闘いを根拠づけるために用いられる中で、初めてそれが国家の正統化原理としての実質と地位を獲得していったのですね。「非核三原則」や「武器輸出三原則」なども、そうして獲得された原理の展開の形でした。このように民衆によって再領有された憲法平和主義・民主主義原理は、冷戦の開始や激化とともに、軍事戦略に具体化された米国の覇権主義原理と衝突し、それとの非和解性を明らかにしていきます。その中から戦後革新勢力と呼ばれた民衆主体が生まれていきます。

日本の戦後期の大部分に及んで権力の座にあった自民党＝保守勢力は、この対立の一方、つまり米国の覇権主義原理に軸足を置きつつ、他ならぬ日本国憲法の下で統治を続けました。それが50年近く続いた「保革対抗」の姿でした。つまり自民党は、米国の覇権主義原理と憲法平和主義・民主主義原理を二股にかけて、その両立しがたい原理の間でバランスをとる政治を続けたのです。そうしているうちに、米国の覇権主義原理に根本的に依存する自民党にとって、憲法平和主義・民主主義原理は、米国との取引材料、そし

て建前へと変わっていきました。「解釈改憲」という便法で米国の覇権主義原理に従った自衛隊という「違憲」軍事力の増強を積み重ねていった結果、原理は「原理」としての資格を失っていきました。

日本の戦後期を通じて表に見える形で存在していた矛盾は、アメリカ帝国の覇権主義原理と憲法平和主義原理の間のものでしたけれど、戦後日本国家には、実はもう一つ別の原理が保持されていたことが、今となっては誰の目にも明らかです。先程も言ったように、僕は、それを「大日本帝国の継承原理」と呼んでいます。

確かに大日本帝国は、1945年の敗戦で崩壊しました。そして、「平和国家・文化国家ニッポン」という口当たりの良い、しかしどこか胡散臭い標語が、官民を挙げて一挙に広がりしました。「鬼畜米英」からアメリカ礼賛へ、軍国主義から民主主義へ。しかし、そこには本当に過去との断絶があり、戦後日本国家は大日本帝国と切れたのでしょうか。60年代ごろまでの戦後日本の思想界には、〈8・15〉に戦前・戦後の断絶を見るか見ないかについて、分岐と論争があったことはよく知られています。僕は、戦後日本国家の三つの正統化原理の矛盾的共存の中で、断絶と連続が独特の形で存在していた、と考えています。断絶という見方に対しては連続、連続と言う見方に対しては断絶を主張しうるだけの根拠が与えられていたわけです。

何よりも、断絶でなかったことのもっとも明白な証拠は、アジア・太平洋戦争の最高責任者であるヒロヒトが単に処罰されなかっただけでなく、「天皇」の称号のまま、今度は、「平和天皇」になるという形で日本が「平和国家」になったことです。この天皇はもはや大元帥ではなく、アメリカから利用価値を認められ、保身のためアメリカに沖縄を米軍基地として差し出し、東条以下に戦争責任をなすりつけて生き延びた存在でした。確かに天皇家を継いだという点では継承性の象徴ですが、戦後象徴天皇制とは、「アメリカ製」天皇制という性格のものです。だが、まさにそのことによって、戦後日本国家は戦前の行為についてけじめをつけることを免れました。戦争の最高責任者が処罰もされない時に、その命を報じて侵略・破壊・植民地支配を行った者たちの責任を問うことができるか。戦後日本国家はこうして、戦前の責任を自己免責しました。

日本帝国時代の戦争犯罪を裁いたのは戦勝国の軍事法廷であって、日本の民衆ではなかったし、平和国家になったはずの戦後日本国家でもありませんでした。このことが、第三の原理である帝国継承原理を保存する土壌でした。戦後日本国家の第一の正統化原理である米国覇権主義原理はそれを黙認し、冷戦時代の世界戦略のために利用しました。そして、日本社会全体が、戦争の総括—加害者、もしくは、被害者としての—を免れ、過去を封印し、過去を後にして、「繁栄に向かって前進しよう！」ということになりました。アジアとの壊れた関係は、アメリカの反共戦略という楯に守られてつなぎなおす、ということですから、過去の清算や脱植民地化という困難でつらいプロセスは省略できるのです。

この帝国継承原理—以下、便宜上、「第三原理」と呼ぶことにします—が保存された条

件はほぼ以上のようなものだと思いますが、現実にはそれを保存した主体は、日本帝国の中央官僚機構とそれに結び付く支配者集団でした。占領軍の間接統治を利用して、天皇制官僚機構は、公職追放された一部を除いて、ほぼ手つかずのまま生き残りました。その中核部分に保持されていたイデオロギーは、「自分たちこそ国家なのだ」という信念であって、彼らは本質的に「人民主権」を認めなかったのです。憲法が変わり、制度が変わっても、官僚組織としては戦前・戦中・戦後を通じて、民衆との関係では不変だった。国家は中央官僚集団と等置され、国家は「御上」であり、民衆は「臣民」。人民主権に真っ向から対立する主権観です。それは、国家観における第三原理そのものだったと言えるでしょう。

しかしこの第三原理を公然と振りかざすわけにはいきませんでした。それには、二つの理由がありました。第一には、もはや天皇制官僚国家の時代ではなく、新憲法下の民主主義の時代だったからです。しかし第二の理由はもっと重大でした。帝国継承原理を戦後日本国家の原理と宣言することは、降伏と講和の際に認めたあらゆる条件を反故にし、世界中から孤立することになりますし、日本帝国の犠牲になったアジア諸国との関係も結べないでしょう。そこで、第三原理は、外からは見えないようにしてしっかり保存される必要がありました。その「保存庫」として一番わかりやすかったのは、文部省ですね。文部省は日本内部に向けては、平和教育として実践されていた憲法平和主義原理を帝国継承原理で攻撃し、国民教育から排除しようと、長期にわたるしつこい攻撃を仕掛けてきたのです。

つまり、「教科書問題」というのは、いったい何なのかということです。それは、教科書検定制度を通じて日本帝国の過去の行動についてなるべく否定的評価をさせない方向で検閲するという隠微な形で現れていたのですが、その一番有名なケースとして、1982年の「教科書検定」で「侵略」を「進出」に書き直させたということがありました。家永三郎らが執筆した高校の日本史の教科書が不合格になった件をめぐる「家永裁判」は、初提訴から結審まで何と32年もかかりました。

なぜ、そういうことになるのか。文部省は、戦後の憲法平和主義・民主主義原理による日本帝国時代の過去への批判的評価を国民教育から一掃したかったし、したいわけです。今、安倍自民党や右翼が言う「自虐史観」です。「本当は、日本は立派なことをしたんだよ。行き過ぎぐらいいはあったかもしれないけれど、そのくらいは仕方なかったんだよ」と、日本の子どもたちに教え込みたいということです。これは、「日本が悪かったのであれば、どこが悪かったんだ？責任者は誰なんだ？」というような話にならないように、歴史的事実を隠ぺい・改作したいわけです。そう考えなければ、戦後数十年にも及ぶ文部省と日教組の対立というのは、全く理解できない。

本来、この問題は、子どもをいかに育てるかという意味での教育ということとは、何の関係もないものです。しかし、公教育というのは、「国民」としてのアイデンティティを子どもたちに植え付けるという機能があるので、そういう意味では教育の問題と言えるのですが、それも含めて、本質は「国体」の問題であり、帝国継承原理の貫徹の問題だったのです。教育はその「国体」を巡る対決の場と設定され、教科書や平和教育をめぐる文部省と日教組

の対決の場が設けられた。いわば、憲法平和主義原理と帝国継承原理という二つの原理間の「代理戦争」の場が、教科書問題でした。そこで、1996年に「新しい歴史教科書をつくる会」が結成され、「教科書問題」が直接に「国体問題」として露骨に表面化します。

日本国家は第三原理を保持しつつ隠していたと言いましたが、隠し通していたわけではありませんでした。現在でも、日本政府は、1910年の「日韓併合条約」は、合法的な国家間条約であり、正当だったと主張しています。1965年に日本と韓国が締結した「日韓基本条約」には、日本の植民地支配に対する日本からの謝罪の言葉は一切ありません。この条約の長びく交渉の中でも、日本の交渉団は、「『日韓併合』は正当であった」と繰り返し主張し、交渉は18年にわたって続いてきました。当時の外務大臣で日韓条約の交渉に当たった椎名悦三郎は、「台湾を経営し、朝鮮を合邦し、満州に五族共和の夢を託したことが、日本帝国主義というなら、それは栄光の帝国主義である」と書いた人物でした。この条約は、ベトナム戦争の後方を固めたいアメリカが韓国に強力な圧力をかけた結果、1965年、ようやく調印されました。戦後日本国家は韓国に対しては公然と帝国継承原理を貫いたのです。

繰り返しますが、これら三つの原理は、相互に完全に矛盾するもので、お互いにどれをとっても並び立たないのです。平和憲法・民主主義原理と米国の覇権主義原理は対立するものですし、帝国継承原理と平和憲法・民主主義原理は、もちろん相容れないものです。そして、「軍事主義」という点で共通する帝国継承原理と米国の覇権主義原理も、本来的に並び立ちません。「『大東亜戦争』は解放戦争だった」ということは「対米戦争も正しかった」ということですから、当然、アメリカがそのような主張を認めるはずがない。

このようなことは、非常に珍しいケースですね。相互に全く矛盾する正統化原理を、三つも抱えて、なお存続してきたという意味で、戦後日本国家というのは本当に興味深い国です。なぜ、それが可能だったか。それには三つの理由があると思います。

第一に、アメリカの側が圧倒的に力をもっていて、米国覇権主義原理というイデオロギーで完全支配しなくても、このようにあいまいなアイデンティティをもったままの日本を抱え込んで利用する余裕があったこと。そして、そのこととは裏腹に、ソ連との冷戦を進める上で日本の経済的・軍事的価値がきわめて高かったということがあつたでしょう。アメリカ側から見ると、いわゆる「フリー・ライド」＝「ただ乗り」を許容しうる余裕があつたということです。

第二は、平和憲法・民主主義原理が日本国内で実体を備えていたからだだと思います。とにかく、戦後の日本では、「日本は世界で唯一の被爆国」といった意識も含めて、戦争に反対して平和を求める声が多数を占めていた。そして、そのための政治的表現として、「戦後革新勢力」というものが存在していたことが、長年にわたって、米国覇権主義原理の全面貫徹を妨げてきました。戦後、長年にわたって、戦後革新勢力として、総評・社会党や共産党と併せて、リベラルな文化人や「岩波知識人」も含めて形成される政治的ブロックが存在していました。

そのブロックは、ある時期までは、相当な力をもっていて、それが、米国覇権主義原理に対抗する力になっていたし、同時に、「靖国」問題や戦争責任についても、かなりの規制力をもっていました。「戦前への逆行を許さない」という発想で、他の二つの原理に対抗していたのです。そして、社会党が国会でほぼ3分の1の議席を占めて、こうした規制力を政治的に代表していたのです。

このシステムが維持できた第三の理由として、戦後の日本資本主義特有の蓄積様式が挙げられます。それは、日本国土中心的な蓄積様式です。つまり、日本企業は、主に日本国内に生産拠点をもち、日本人を雇用し、政治的には自民党を支持するという様式です。日本資本主義は、膨張するにつれてこの日本国土内の生産拠点から海外に放射状に進出していくという形をとったのです。こうして日本社会は、大企業を頂点としながら、その下に下請けや孫請けとして多数の中小企業を抱えていて、そうした経済的システムが、政治システムと「癒着」していた。それと併せて、地方では、財政支出が、公共事業や農業政策を通じて地域に流れる仕組みがつくられ、それが自民党の支持基盤をなしていました。これは、国家が直接、国民を政治的に動員するのではなく、そうした経済的な包摂がそのまま政治支配の形となるという仕組みです。このシステムが順調に機能する限り、政権は、三つの原理の矛盾を突き詰めて、国民に選択を迫るような危機的状況なしに政治を進めることができます。それは、ある種の「理想的」な支配の形だったのです。

しかし、今やそうした三つの条件は完全に失われました。米国の覇権は没落過程に入り、勃興する中国を目前に余裕を失っています。戦後革新勢力は解体してしまいました。そして、経済のグローバル化と新自由主義は、日本資本主義の日本国土中心的な蓄積様式をあとかたもなく破壊しました。

まあ、こういう時代に我々が入ったのだと思うのです。

□「帝国継承原理」の「公然化」の始まりとしての95年

ところで、安倍の話に行かなきゃならないんです(笑)。こんなふうに話していたらいつまで経っても、安倍にまで行き着きませんね。とはいえ、安倍を問題にするにはやはり、帝国継承原理のところをつかむ必要があります。そして、この原理の全面的浮上の「元年」である1995年に遡ることが必要です。その年が、現在に至るプロセスの始まりです。

1994年に社会党の党首だった村山富市を首相とする村山内閣が成立して、その翌年の95年にいわゆる「村山談話」が出されました。「戦後50年目」に際して、三つの原理の間の決着をどうつけるかという話です。「村山談話」自体は、あまりにも抽象的で、不十分なものではありませんでしたが、それでも、その中で「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」として、「未来に誤ら

無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明」しました。

戦後日本国家がそうした方向で公式に声明を発表するのは、72年の「日中共同声明」が最初です。しかしその後も、「教科書問題」のように日本政府が過去への反省を表明せざるを得ない状況が起こり、政府が反省を口にするたびに、政治家の口から、それは隣国との「付き合いのために」口にしたのだ、「わざわざ謝ってやっているんだ」という式の楽屋落ちが続くのでした。方便から反省を口にするが、帝国継承原理は保ち続けているということを自分に再確認する必要があったのでしょうか。だが、少なくとも、「村山談話」は、そういう方便としての反省の余地を残さない言葉遣いで、帝国継承原理を否定してみせたのです。

しかし、それが実際に日本国家の原則的立場になったのでしょうか。95年という年は、ある意味では非常に興味深い年です。憲法平和主義と帝国継承原理という二つの原理のご都合主義的折衷が壊れ、分岐が明白になった年だからです。自民党はそれ以前から、「歴史・検討委員会」という正規の機関を党内につくり、日本帝国時代の歴史の再評価を進めていましたが、この年の8月15日に、村山談話と同時に、同委員会の報告書として「大東亜戦争の総括」という文書を発表しました。それはなかなか凄まじい内容のもので、「南京大虐殺」から「従軍慰安婦」に至るまで全て日本の責任を否定し、「大東亜戦争は、自存自衛の戦争であり、アジア解放のための正義の戦争だった」などと主張するものです。

当時、安倍晋三は、若手議員として同委員会の作業に参加しています。このような見解一歴史修正主義と呼ばれていますが一が、政権党である自民党の公式機関から出されたということは由々しいことでした。本来であれば、日本の政権党が帝国継承原理によって日本帝国時代の歴史評価をするということは、今日のドイツでナチスとヒトラーの戦争を政権党が正当化するのに相当するほどの大変なことです。しかし95年には、まだこの勢力が自民党を乗っ取るとは、誰も想定していなかったんですね。

しかし、この時期を境に、帝国継承原理を公然化する運動が始まったのです。そしてそれから10年ぐらいかけて、この極右勢力が自民党を乗っ取ったわけです。議会の外では、この90年代半ばの時期に、神社本庁のような宗教的右翼から街宣右翼までオール右翼が大団結して、「日本会議」という運動体を発足させ、「新しい歴史教科書をつくる会」とともに、「教科書問題」などで地方から攻め上る一点突破的な攻勢を始めます。

そうした流れの中で、小林よしのりが彼特有の修正主義史観の「新ゴーマニズム宣言戦争論」でこの文脈の中に登場してきます。彼は、その前までは、薬害エイズ問題に取り組んだりしていたのです。小林は、公(おおやけ)ということ进行全面に出していて、「戦争行きますか、人間やめますか」といった言い方で衝撃を与えます。このころから、出版界でも右翼的な歴史書が増え始め、主流化します。今では駅前の本屋なんかに行っても、店頭で平積みになっているのは、ほとんどが右翼の歴史物と反中国・反韓国ものばかりです。

ね。そのような状況が、1995年ごろから始まって、どんどん拡大していった今に至るのです。

それに対して、運動側は全然立ち向かえなかった。それはなぜかと言えば、総評が解体し、社会党は組織の基盤を失ってその大半が民主党に合流し、政治ブロックとしての左翼の勢力が消滅してしまったからです。それから約15年経っていますが、今の状況はまだその延長線上にあります。

その間に、小泉政権という扇動政治でネオリベラルを貫徹する長期自民党政権が生まれましたが、5年数ヶ月間の小泉政権時代に、それまでの日本社会の社会的な統合の仕組みが完膚なきまでに壊されました。「構造改革」というネオリベの政策パッケージで、小泉政権は、地域のコミュニティを壊し、商店街を壊し、農村を壊し、そして、終身雇用を軸とする企業ベースの社会的統合を壊しました。それは、旧来の自民党の支配方式を壊すことでしたが、小泉は自民党内の反対派を「抵抗勢力」と呼んで、郵政民営化を柱とする「改革」に反対すれば「自民党をぶっ壊す」と豪語して、事実上50年続いた農村・地域の自民党の基盤をぶち壊しました。その代り、規制緩和や反官僚のアジテーションで、都市の住民をひきつけることに成功したんですね。この小泉政権期に、自民党は構造的に基盤を失ったんだと思います。さらに小泉は右翼潮流の人ではないにもかかわらず、靖国参拝に固執し、中国との関係をぶち壊しました。

その小泉をついで安倍が首相になったのが2006年。それまでの10年で自民党は極右が圧倒的に強くなっていたのですね。95年から公然と登場した「帝国継承原理」勢力の「大勝利」と言ってもいいようなものです。そうした右翼的な勢力は、いわゆる街宣右翼のようなものとも結びついています。国会内に、日本会議の「出店」である「日本会議国会議員連盟」がありますが、そのような右翼的な勢力が自民党の多数派になっていて、それが権力を握ったことの現れが第1次安倍政権です。

しかし、第1次安倍政権は、1年しかもたなかった。「教育基本法」を変えてしまったということでは、彼らなりに一定の成果は上げたのですが、結局、挫折します。なぜ挫折したかということ、やはり、彼らのスローガンを対外的に公然と掲げるわけにはいかないのです。第1次安倍政権では、右翼的なスローガンを少し掲げてみては引っ込めたり、また修正したりしながら、小泉政権が靖国問題で壊した中国との関係を修復するために、安倍はまず中国に行くところから始めなければならなかったのです。彼らにとって綱領的意味をもつ靖国参拝も果たせなかった。そして、奇妙な話ですが、「慰安婦」問題ではブッシュに謝らなければならなかった。

第1次安倍政権の挫折というのは、帝国継承原理の歴史的破綻を表していました。この原理は、反対派の旗印にはなるかもしれないが、いざ権力を取って政策に展開することができない代物であることが明確になったわけです。朝鮮併合は正しく、南京虐殺はフィクション、「従軍慰安婦」は売春婦で、「大東亜戦争はアジア解放の聖戦だった」といった右翼の主張で、日本国家を統治できるはずがないし、国際社会で通用するはずがないわけで

す。帝国継承原理は、こうして第1次安倍政権で、歴史的には一度「死んでいる」のです。しかし、それが現実に死んだのではない、と当時私は指摘しました。その際に、「水に落ちた犬は、徹底的に叩かなければ、這い上がり、ぶるぶると体を振って水を払落し、逃げ出し、やがて舞い戻って人を噛む」という、魯迅の文章を引用しました。

それが起こったのです。第2次安倍政権は、この帝国継承原理という歴史的には死んだ原理を、あたかも生きているかのごとく、今日の世界に何かの根拠があるかに見せかけて、旗印として掲げつつ出現しました。その安倍政権を、日本社会の多数派はそれほど不安も感じずに支持しています。間違いなく、今日現在はその通りです。そこに底知れぬ恐ろしさが潜んでいます。

□オリンピックで「象」を消す

安倍流の「仮想現実」政治の正体

今日の話は、本当はそこから始めるはずでした。現実世界に通用しない原理を現実政治で実行するには、現実の方をその原理が通用するかのよう描き出して見せなければなりません。つまり「仮想現実」をつかって、その仮想現実を現実だと読み替えて、政策をつくり、行動する。安倍政権の政治とはそういうトンデモない代物です。彼が帝国継承原理に固執する限り、そうならざるをえません。自分が空想で作りあげた「現実」を相手に踊りを踊らうが好きにすればいいのですが、しかし、それが日本国総理の地位にいる人物で、日本という大国の国家権力を弄んでの振舞いだとなると、由々しいことです。人々を、世界を巻き添えにするからです。

その空想の極め付きは安倍の「世界戦略」や、「地球儀外交」でしょう。安倍晋三という人はよほど地球儀が好きらしく、「地球儀を俯瞰しながら戦略を立てる」と、ことあるごとに言っています。彼の施政方針演説でも、地球儀がとび出しました。ヒトラーを風刺した「独裁者」というチャップリンの有名な映画がありますが、その中に、独裁者を演じるチャップリンが風船の地球儀と戯れるシーンがあります。もう一つ言うと、1955年のソ連共産党の第20回党大会で、当時のソ連共産党の第1書記のフルシチョフが「スターリン批判」を行って、世界中大騒ぎになります。その時に、スターリンがいかにかひどかったかということの例として、「地球儀を使って独ソ戦の指揮をした」というエピソードが出てきたのを覚えています。第二次大戦でソ連はドイツの侵略を受け、激しい戦闘を繰り広げて数多くの戦死者を出しましたが、地球儀を使って戦争を指揮するほど無責任な指導者だったと、スターリンを批判したのです。地球儀と政治家のイメージとしては、安倍以外にはこの2例しか知りませんね。

それでは、「地球儀を俯瞰」しながら、どんな戦略を立てるのか。それは、日本が主導し

て、地球をぐるりと半周する「繁栄と安定の弧」というものを築くということです。すごいプランですよ、これは。バルト海から始まって、中東、アフリカの東岸からインド洋、そして、東南アジア、南シナ海・東シナ海をぐるっと回って日本にまで至るという「弧」なんです。もともとこれは、第1次安倍内閣で麻生が外務大臣だったときからの構想だそうですが、それが現在の安倍政権でも「世界戦略」になっています。これは一言で言えば、グローバルな「中国包囲網」をつくるということなのです。

この戦略は、また、「価値観外交」とも呼ばれています。「自由、民主主義、基本的人権、法の支配」などの「普遍的価値」を共有する国家を結集するのだそうです。中国はそのどれも欠いているとして、除外し、包囲の対象にする。しかし、安倍自民党は、国内的には普遍的人権を「天賦人権論」として排撃しているので、身勝手ですね。また共産党支配体制の下にあるベトナムは、領土をめぐる中国との対立を抱えているので、「弧」の拠点にしようというご都合主義でもあります。

ともあれ、安倍は、このような地球儀外交に猛烈な熱意でとりかかっているようです。先ごろの施政方針演説によれば、首相就任から一年足らずのうちに、世界の35ヶ国で百数十回の首脳会談をしたそうです。せわしなく飛び回り、首脳会談を行い、その際に経団連や財界人を連れて行って原発の売り込みをする。それだけではなく、必ず議論に安全保障の要素を入れて、中国の脅威と彼の「積極的平和主義」と「統合機動防衛力」を売り込む。そして、中国包囲網に何らかの形で組み込もうという話なんですね。

中国との領土問題を抱えているベトナムには原発を輸出することになっていますが、そうした意味でも、ベトナムは日本にとってとても重要な存在になります。ベトナムのほか、マレーシア、フィリピン、ブルネイなどASEAN諸国が、南シナ海の島嶼や岩礁の支配をめぐる中国との間に係争問題をかかえる中で、そこに米中の太平洋支配をめぐるせめぎ合いが加わって複雑な状況が展開しています。安倍はこの状況を利用して、ASEANを中国包囲の陣地にしようと、10月のASEAN関係の会議で精力的に動き回りました。

しかし、それらは、やる端からすぐにダメになっています。ASEANと中国は、武力による領有権を主張する行為を制限するため、法的な拘束力を持つ「行動規範」策定への公式協議を始めました。また、最近、ベトナムは、領土問題の解決に向けて中国と会談をもち、資源開発を含む南シナ海問題解決のための作業グループを発足させることにしました。いずれにせよ、力による対決ではなく、交渉での解決による合意を目指すものです。

そうすると、安倍としては困ったことになります。安倍政権は、尖閣は「固有の領土」だから交渉の対象にならないとしている。つまり、最終的には、戦争による解決しかありえないようなスタンスに固執しているのですが、それをテコとして、ASEAN・中国関係を非和協的なものに仕立てて対中対決の共同戦線をつくりたいわけで、他の国々が中国との話し合いに入ってしまうと、尖閣はただの二国間関係になってしまうわけです。尖閣問題は、確かに領土問題ではありますが、安倍内閣にとって、それは、中国との対決姿勢を鮮明にするための「トゲ」としてわざと抜かずに置いておくもので、そのために政治的利用価値があ

るわけです。

日本帝国の過去を美化・合理化する帝国継承原理を、日本国の公然たる「原理」として掲げる。それが安倍政権の本質ですから、自分たち自身が日本帝国主義の侵略行為や植民地化を全面的に被った中国や韓国に受け入れられるはずがありません。ですから、この原理の公然化は、近隣諸国との友好的関係の根拠そのものを自分から破壊しているわけです。しかも中国は、急速に超大国として台頭し、GDPは日本を追いこし、あつと言う間に日本の2倍になった。そこで新しい時代に相応しい友好関係や平等な互惠関係の可能性を探る代わりに、中国とは容易には和解し難い緊張関係をつくって、その上で世界大の中国包囲網を形成する。そういう選択をしたのが安倍政権です。

そんなコース選択に現実性や健全性があるでしょうか。とうていそうは思えません。それは、完全に「バーチャル・リアリティ」の世界でのみ試しうる構想であって、現実世界には通用しないのです。安倍は地球儀を眺めながら、ポーランドからアフリカまで、この仮想現実を旅しています。インドを要(かなめ)にして、インド洋と太平洋、南シナ海・東シナ海を結び付けて、日本を軸にした「繁栄と安定の弧」を築く。それには日本の技術や文化、和食とか漫画の素晴らしさの上に、過去の日本の栄光に誇りをもつ日本国民をつくり上げる。それに反するものは「反日」であり、排除する。批判的な目で過去を総括する「自虐史観」は、教育からもNHKからも抹殺する。

この内外政策を結んでみると、まさに、帝国継承原理に基づく、「大東亜共栄圏」よりもっと巨大な日本中心の「自由と繁栄の弧」とかの建設という「夢物語」が現れます。現実的な根拠のないものや、存在しない現実に国の運命を賭けるなどという政治集団に、今、日本は支配されているのです。

そこで、安倍の政治スローガンは、「何々を取り戻す」という表現になります。これは大日本帝国の継承原理の存在の仕方に由来する独特のアプローチです。すなわち、もはや存在しない帝国を「継承する」ということだから、「守る」ではなく、「取り戻す」ということになるしかない。そして、取り戻すものは、まずイデオロギーの分野の「帝国」です。「歴史認識」というものがなぜ国政の中心的なテーマになるのか、なぜ靖国や南京虐殺、従軍慰安婦がそのシンボルとして焦点化されるのか、ということの理由はそこにあります。まず、「帝国の栄光」を「自虐史観」から取り戻すということになるのです。安倍のスローガンでは、経済だのいろいろなものを取り戻すことが並べられていますが、その根本は、「国のかたち」と彼らが言うところにあるからです。

その場合の攻撃目標としての「自虐史観」というのは、「東京裁判史観」と「マルクス主義史観」でしょうね。戦後の日本では、共産党へのシンパシーの有無とは関係なく、知的世界ではマルクス主義が制覇していたと言ってもいいでしょう。この史観と東京裁判史観とは、一部重なり合うところがあって、それが戦後憲法とともに安倍には一番気にいらぬものな

ので、それを一掃して、彼らの歴史認識で置き換えようということです。安倍は、日本帝国による侵略戦争・植民地責任の問題については、「歴史評価は歴史家に任せるべき」などと言いつつ、その一方で、自民党の選挙公約には、教科書から自虐史観を一掃して、政府が書きこむべき内容を指示することが謳われていました。これは、文科省を通じて実行に移されつつあります。つまり、彼らの歴史観による「国定教科書」をつくるということなんです。

それでは、安倍が「国のかたち」として何を考えているかということですが、それを示す典型的な出来事の一つが、2013年4月28日の「主権回復の日」をめぐる騒動でした。「主権回復の日」というのは、普通に考えれば、「サンフランシスコ講和条約」で日本が主権を回復したことを祝うという話のはずです。ところが、安倍の「主権回復の日」の説明には、「サンフランシスコ講和条約」の「サ」の字も登場しないんです。これは異常なことですね。なぜかという、おそらく、「サンフランシスコ講和条約」には「東京裁判の判決を受け入れる」とはっきりと書かれているからです。当然、帝国継承原理からすれば、東京裁判で日本の戦争犯罪が裁かれたことを認めるわけにはいかないのです。また、「サンフランシスコ講和条約」によって、日本国が沖縄をアメリカによる軍事占領・支配下に放り出したので、そこを突かれないからです。「主権回復の日」というのは、日本帝国の戦争の最末期に捨石として犠牲になった沖縄にとって屈辱の記念日ですが、安倍政権は、その日を公式に祝うことにしたのです。

それでは、「主権回復の日」とはいったい何なのかというと、それは、「アメリカ製の憲法を変える条件が初めて整ったことを祝う日」ということになります。そのアメリカがつくった憲法は、主権を国民に与えたのです。したがって、「主権回復」というのは、主権を国民から国家に「回復する」ということなんです。それは、自民党自身がそう言っています。ですから、「本来、主権は人民にあるのではなく、国家にある」という考えの下で、現行の日本国憲法を別の憲法で置き換えるということが、彼らにとって「主権回復」なんです。アメリカの占領下ではそれができなかった。しかし1952年4月28日をもって、国家が人民の手から主権を回復することが可能になった。ここでも「回復」であり、「取り戻す」なのです。「主権回復の日」というのは、単純化すれば、そういうことになります。

何から何を取り戻すかという話をもう少し続ければ、「人権」については、それを彼らの言う「天賦人権説」から取り戻すということになります。自民党が発表した「自民党憲法草案Q&A」では、「『天賦人権説』というのは、ヨーロッパの思想であって日本固有のものではない」と言っています。しかし、日本国憲法には、「天賦人権説」などではなく、「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」だと書かれているのです。つまり、「自民党憲法草案」では、憲法を「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」である普遍的な人権概念から切り離すということです。それは、一言で言えば、「基本的人権」といった普遍的な価値や理念から日本を切り離すということです。

先程も触れたように、安倍の「価値観外交」は、アメリカが受け入れるであろう価値を普

遍的な価値として列挙しています。しかし、その一方で、安倍は、国内に向けては、日本国家を普遍的な価値から切り離し、日本だけに通用する(と安倍が考える)価値で固めて、外部に参照点を持たない自閉的体制に「日本国民」を閉じ込めておきたいのです。それなしに、帝国継承原理による国づくりは不可能なのです。

安倍首相が、IOC 総会で、オリンピックを東京に誘致するために、「福島第 1 原発の汚染水は0.3キロメートルの区域に完全にコントロールされている」と宣言して世界をアッと驚かせたのはつい最近のことですが、これが安倍流政治の典型的なあり方だと言っていいでしょう。この発言は、端的にウソでした。フクイチ汚染水がコントロールできないことが現に世界的な大問題になっているときに、堂々とウソをついて、事情も分からない IOC 委員たちに「トウキョウ」を選ばせてしまう。「フクイチは安全」という「仮想現実」を安倍はつくって、そういう仮想現実を前提にして現実の政策を立てていく。そこから先は、巨額のお金と膨大な資源と多数の労働者とを投入する現実が始まる。東京を「特区」にして、オリンピックに向けてあらゆる資源を導入して、巨大な土木プロジェクトをやるわけですよ。労働者はそちらに動員され、東北の震災復興や原発の仕事では深刻な人手不足が起こると予想されています。仮想現実が実際の政策の前提になる時に、とんでもなく恐ろしい事態が引き起こされるに違いありません。

対外関係でいえば、安倍の推進する地球規模の中国包囲網というのは、ほぼ安倍の妄想に過ぎません。しかし、中国との対決は実際の外交方針になり、きわめて危険で陰悪な状態が生じている。帝国継承原理では、戦前の日本帝国の正統性に関わり直るわけですから、そもそも、中国とも韓国・朝鮮ともきちんとした信頼に支えられた関係を築けない。それは単なる政策のレベルのことではなくて、彼らの「立脚点」なんです。それは「日中共同声明」から「日中平和友好条約」までになされた中国との国家間の約束を反故にするような立脚点ですね。そこからは、中国を仮想敵に見立てて「包囲」する世界戦略という妄想にすがっていくしかなくなるわけです。ここでも、この妄想は中国に対抗するための軍拡や改憲、攻撃的軍事戦略の構築といった現実のプロセスになっていく。「ウソからでたマコト」です。それは現実に根拠を持たないだけに、もっとも危険なマコトです。

ところで、安倍政権の最大の弱点や泣き所は、この非現実的な構想を現実化する唯一の担保が、アメリカの支持であることなのです。安倍としては、アメリカの支持をあてにして、中国との対決をエスカレートさせているわけです。ところが、アメリカと中国との関係は特別なものがあって、アメリカの対中国戦略というのは、決して中国との全面的対決や「中国封じ込め」路線ではないのです。そうではなく、没落するアメリカと台頭する中国の間でどのように今後の国際社会のヘゲモニーを取るかをめぐるある種の「覇権」的な競合関係です。同時に、アメリカも中国も「新冷戦」体制をつくりたくはなくて、相互利益を図っていくという関係です。アメリカにとって中国というのは、巨大なマーケットとして絶対に手放せな

いわけです。

私は、そのようなアメリカと中国との関係を「複合覇権」と呼んでいます。アメリカと中国が互いに競合する一方で、「われら二超大国でアジア・太平洋を仕切りましょう」、と考えているということです。それは、アメリカと中国が仲良く結託して、一つの共同「覇権」を形成するということではなくて、あくまでも二国間で覇権争いをするんです。しかし、「アジア・太平洋地域」については自分たちの間で仕切ろうという関係なんです。

中国を牽制したり包囲したりする要素は、アメリカの外交戦略の一つの重要な側面で、特に、西太平洋からインド洋にかけての海域を中国が実質的に支配することへの対抗という要素は、アメリカの安全保障の中で重要な位置を占めています。そのために、日本や韓国、オーストラリアの軍事力を米軍の指揮下に統合する政策を進めているわけですが、それは決して中国「封じ込め」ではありません。中国を敵視して、戦争を前提にした外交を展開するなどということは、アメリカは全く考えていない。しかし安倍の方は、中国との対決を欲している。「慰安婦」問題や竹島・独島で、韓国とは口もきけない状態にしている。安倍の帝国継承原理的なスタンスは、アメリカにとってはものすごく迷惑な話なのです。しかしそれだけでなく、アメリカ自身にとっても、『大東亜戦争』は、アジア解放戦争だった」という「帝国継承原理」的主張は、原理的に絶対に認められないものです。

今年 10 月に来日したアメリカのケリー国務長官とヘーゲル国防長官が、東京の千鳥ヶ淵戦没者墓苑に行って花輪を捧げましたよね。靖国はアメリカのアーリントン墓地に相当するという安倍の主張に対して、彼らは、日本のアーリントンは、靖国神社ではなく、千鳥ヶ淵と見なす、すなわち、靖国に象徴される安倍らの帝国継承原理を拒否するというかなり露骨な意思表示を行いました。安倍は、そのことをどこまで感じているのか分かりません。しかし、そうしたアメリカからの「圧力」にもかかわらず、安倍としては帝国継承原理で突っ張りたいし、それで突っ張るしかないのです。

安倍たちは、アメリカへの従属というか、「追従」をいっそう深めることの見返りに、そうした突っ張りを認めてもらおうと考えるのです。それが安倍に限らず、日本の「帝国継承原理」右翼の習性でした。今、深刻な財政問題を抱えるアメリカは軍事的にも苦境にあるので、常設の多国籍軍のような軍隊をアメリカの指揮下にアジア・太平洋地域につくりたいし、現につくりつつあります。日本は、そうしたアメリカの軍事戦略に全面的に乗って、お金も出して貢献する。沖縄の抵抗を強引に押し切って、辺野古に巨大な新鋭基地をつくってみせる。そして、そのことでアメリカに少しわがままを許してもらおう、という関係です。

ですから、安倍が帝国継承原理で突っ張れば突っ張るほど、アメリカに対してゴマをすらなければならないし、アメリカへの更なる従属に入っていくことになるわけです。アメリカ政府は、そこのところはよく分かっていますから、取るべきものは取る。しかし、中国との「複合覇権」体制を損なうような振る舞いは絶対に認めないし、帝国継承原理による日本国家というものは絶対に許容しないというのが、今の状況でしょう。

そのような意味で、現在の状況は、安倍政権にとっては非常に危ういところにきていま

す。しかし一番危ういのは、先程から言っているように、普遍的な価値や現実には目をつぶって仮想現実を構築し、それに基づいて政策を立て、強行する安倍政権の危うさに私たちが気が付いていないことです。そうした危うさを私たちに気付かせないために、私たちの目をもっぱら国内だけに向けさせて、毎日、テレビで、「がんばれ、ニッポン！」とか、「日本は素晴らしい」とかいったことを連呼するような状況をつくるしかないんです。これは、〈3・11〉以降の大きな底流ですよ。どんな番組を見ても、「日本はいい国」、「日本は素晴らしい」、「外国人も褒める日本のいいところ」式の気持ちの悪い物言いが、必ずと言っていいくらいに入っています。

そういった国民動員とナショナルな言論誘導のためのもっとも「おいしい」装置が、オリンピックの誘致でしょう。東京オリンピックの開催こそが、「日本は素晴らしい国だ」ということを保証する最も有効な外枠となっています。オリンピックというのは、一つの「ソリ」なんですね。その上に載せると、かなり重い荷物も楽に運べる。「特定秘密保護法」の危険性は誰の目にも明らかですし、最終的に安倍が目指す「改憲」にしても、実際に成立させるのは相当大変なことです。重い「荷物」です。安倍政権にとって、政治とは無関係という装いで人々の意識を「挙国一致」的にまとめる上で、オリンピックほど有効なものはない。実現したい荷物を全部乗せて抵抗なく滑らせるためのソリとして、非常に重要なんです。

しかも、東京オリンピックの開催まであと7年ですが、その間に2回国政選挙が行われます。つまり「7年」というのはちょうど長期政権向きの期間です。小泉内閣は5年5ヶ月間続きましたし、少し古い話をすれば、佐藤内閣は約8年間続きました。それはつまり、「オリンピック日程」というものを、政治日程に転換するのに好都合な年数です。オリンピックで挙国一致の土台をつくり、目の前の現実を覆い隠しながら、彼らの政治日程と議題をそこに潜り込ませていく。これが彼らの狙いなんですね。

安倍は、「オリンピックで福島を消す」というマジックをブエノスアイレスのIOCで実演して見せました。大掛かりなマジックとして大観衆の前で象を消してみせるという演し物がありますが、安倍はある意味で、「象を消した」のだと思います。もちろん、実際には象を消せなどしないのに、あたかも象が消えたかのように見せるのです。しかし、僕はこの安倍というマジシャンの危ないところは、もう一つあると感じています。当のマジシャン自身が、自分の手品で象が消えた信じ始めたとなれば、どうなるでしょうか。僕は、そういう気配を安倍に感じるのです。そうであれば、恐ろしいことです。

助手たちも象が消えた信じ込むか、信じたふりをする。更に観衆も、象が本当に消えたと思うかどうか。それが気になります。いくらマジックで消してみても、象はどこかにいるのです。いつか、どこからか、必ず出てきます。いないことにされたことに怒って出現するでしょう。そして、マジックの装置をぶち壊し、マジシャンと観衆を踏み潰すかもしれません。そうならないためにはどうするか。それが、今、私たちが直面するきわめて特殊な課題だと言ってもいいように思います。

とりあえず、この辺で、一度僕の話を終えたいと思います。

Ⅱ. 対抗のための手がかりをいかに探るか ——武藤一羊さんとの「質疑応答」から

□「戦後日本国家の構成原理」論はいかに形成されたか

Q:今日は武藤さんに、戦後日本国家の三つの構成原理の矛盾・対立という非常に大きな視点から、安倍政権とは何かということや、安倍流の仮想現実的な政治の危険性をめぐって語っていただきました。この後は、こちらで用意したいくつかの質問に対して武藤さんに答えてもらうという形で、安倍政権に対抗するための新たな「対抗軸」や「陣型」を私たちの側がどう生み出すのかをめぐって、論議を進めていきたいと思います。

まず最初に、戦後日本国家を三つの相互矛盾的な構成原理の「軋み」という視点で捉えるという武藤さん独自のテーゼを考えるようになったきっかけは何だったのかについて、お聞きしたいと思います。先程の武藤さんの話の中にあつた満州から帰国したときの日本への違和感や、敗戦時の経験も背景にあつたとは思いますが、具体的には、どのような論争や運動が、「三原理論」を生み出すきっかけになったのでしょうか。

武藤:「日本国家とは何か」という問い自体は、戦前から引き継がれたものです。戦前の日本共産党やコミンテルンでは、明治維新によって生まれた近代日本国家をどのように捉えるかによって、日本の革命の性質が変わると考えていました。戦前のいわゆる「労農派」と「講座派」の論争は、そのことをめぐって激しく闘わされました。今から振り返ると、かなり不毛な論争と感じられますが。

戦後になって、ある意味で戦前のこの論議が、戦後日本国家の捉え方をめぐる、主として日本共産党の「綱領論争」という形で再燃しました。これは共産党内部の論争にとどまらず、進歩的知識人やメディアを含めた議論になっていました。戦後日本国家の米国への従属を重く見て、日本国家の独立を主軸に革命を考えるという共産党主流派の見解に対して、反対派の方は、日本は高度に発達した独占資本主義国や帝国主義国家として復活したので、何らかの形で社会主義革命の綱領を採用すべしと主張しました。

僕は、どちらかという反対派に属していましたが、日本は米国の「従属国家」であるか、それとも、「自立」した帝国主義国家かという二分法自体にかなり疑問をもっていました。そうした論争に対して、戦後日本国家の支配者集団は、アメリカの覇権主義への従属とその利用を通じて日本資本主義を再興する路線、つまり、米国の帝国主義的な上部構造によって自前のシステムの構築を補うという「補完戦略」を採用しているとして、僕は日米関係の整理を試みました。

共産党系の論客の中には、憲法学者の長谷川正安さんのように、戦後日本の法体系

が、占領期から「サンフランシスコ講和」後に引き継がれる安保法体系と日本国憲法の法体系という矛盾する二つの法体系に引き裂かれた、という捉え方をしていました。共産党は、それを「サンフランシスコ体制」と呼んでいました。もう一つ言うと、戦後日本国家の「ダブルスタンダード」という指摘が、歴史家の吉田裕さんなどから出されていました。「教科書問題」が典型的ですが、戦後日本国家は、国内向けには戦前の日本帝国を肯定する主張を浸透させ、外に向かつては侵略を反省する態度を取る、という二つの基準を使い分けているということです。

以前、反天連の天野恵一さんとの対談で言ったことですが、この二つの法体系と二つの基準を合わせると、「 $2+2=4$ 」にはならず、 3 になります。つまり、先程から言っているように、米国の覇権主義原理と平和憲法・民主主義原理、そして、帝国継承原理の三つになるのです。僕は、この三つの原理を戦後日本国家の正統化原理と考え、それらはどの組み合わせをとっても相互に矛盾するにもかかわらず、共存していたのが戦後日本国家の特殊な性格だと考えたわけです。

しかし、帝国継承原理については、例えば、作家の林房雄が「大東亜戦争肯定論」を1963—65年にかけて「中央公論」誌上に発表して話題になるなど、既に議論としては出されていました。しかし、日本政府としては、帝国継承原理を公然と主張することはできず、それは、言わば「密教」として存在していました。それを表の原理としようとする運動は、ずっと後の時代に、1990年代の半ばになってから全面的に開始され、それが今日の安倍極右政権にまで至るわけです。これら三つの相互矛盾する命題が、ただの傾向や潮流ではなくて、戦後国家の正統化原理であるというのは、僕の独自の主張ですが、僕が初めてそのことを書いたのは、1982年の教科書検定の問題をめぐる文章の中だったと思います。

共産党を始めとする戦後革新勢力の側は、「教科書問題」に現れているような帝国継承原理の突出を、戦前への時代遅れの「復古・反動」と捉えていたんですね。そうすると、単に古い時代に逆戻りするということだけのことなんです。しかし、それは、実際には、戦後日本国家のアイデンティティの構成部分や国家の正統化原理として、現に戦後日本国家の中に潜伏させられていたわけです。そのように、帝国継承原理は、国家をどのように根拠づけるかという原理的な部分に関わるものなので、いくら隠してもボロボロ露出してきたんですね。靖国問題も国家とは形式上は無関係としながら、政府は戦没者の名簿を靖国神社に渡していました。

しかし、そうすると、このように「二心」どころか「三心」を抱えた戦後日本国家は、中国や韓国・朝鮮、東南アジア諸国との関係を、どのようにつくっていたのか、という疑問が生じます。結論を言えば、結局、戦後日本国家は、もっぱらアメリカを通じてアジアとの関係をつくっていたということです。言い換えれば、戦後日本の対アジア関係は、アメリカの対アジア政策との「関数」だったということです。例えば、日本は、ベトナム戦争では全面的にアメリカを支持して、戦争に加担したわけですね。ベトナムが日本を脅かしたり、敵対したわ

けではまったくくないのに、日本はベトナム戦争で米国側に加担し、ベトナムの民衆の殺戮に手を貸したのです。それは日本とベトナムの関係に基づくことではなく、もっぱらアメリカとの関係で、アメリカのベトナム政策に協力するという形でベトナム戦争に加担したわけですね。これはベトナムに限ったことでなく、日本の対アジア政策は、日本とアジアとの現実の、また、歴史的な関係を基礎にするのではなく、主にアメリカとアジアとの関係で決められてきました。

その結果、アメリカの反共十字軍の影で、戦後日本国家は、日本帝国時代のアジアへの加害者責任を免れたのです。言い換えれば、戦後日本国家は、「脱植民地化」プロセスを素通りしてきた。つまり、戦後日本国家は、日本帝国のアジアへの植民地支配や侵略行為を反省して、それを清算するということをせずに済ませてきたのです。その中で、帝国継承原理は、国家の奥深くで無傷で温存されてきた。ですから、戦後日本国家を根底のところまで大きく規定しているのは、やはり日米関係なんです。

「日韓条約」も日本の交渉団が「朝鮮併合は正当であった」と言い張って交渉が中断・難航する中で、日韓でベトナム戦争の背後を固めたいアメリカが朴正熙政権に猛烈な圧力をかけて、日本側の謝罪も賠償もない条約を韓国に調印させたんですね。ですから、そこには、日本帝国時代の朝鮮に対する植民地支配を戦後日本国家がどのように捉えなおし、清算して、新たな関係を築くかという要素は全くなかったのです。そういう無責任・無反省を、アメリカの「影」に隠れて通してしまった。韓国との交渉で、日本の椎名特使は、日本帝国の朝鮮支配が帝国主義なら、それは「栄光の帝国主義」だなどと言って突っ張って見せたけれど、それはアメリカが背後にいることを当てにしていることだったんですね。

Q: 武藤さんが三つの原理を考えるようになる契機として、中曽根政権の登場ということが大きかったのではないかと思っていたのですが、それは、直接的には「教科書問題」がきっかけだったということですね。

武藤: そうですね。中曽根内閣は、絵に描いたようなケースでした。「帝国継承原理」的な突っ張りや「浮沈空母」発言までしてしまう対米従属を、同時に見せてくれました。私の本の中では「ゆり返しの方程式」と表現した関係ですが、日本がアメリカに対してちょっとでも強気の姿勢を見せると、「倍返し」どころではなく、それこそ、3倍も4倍もアメリカに「お返し」をしなければならないという関係があります。日本とアメリカというのは、そういう関係だと思えます。

中曽根は、「この憲法がある限り、日本はマッカーサーの奴隷」という歌を選挙で歌わせていた。その彼が首相になると、その分だけ上乘せして、アメリカに媚を売らなきゃならなかったわけです。

□「戦後日本国家」に対抗する民衆側の力量の形成・「遍歴」をどう捉えるか

Q:先程から、武藤さんに、戦後日本国家の三つの構成原理がどのようなものかを改めて詳しく話してもらい、とても興味深くお聞きしました。

そのように、武藤さんは、戦後日本国家の「構成」を三つの原理から捉えなおすことの一
方で、戦後日本国家に対抗する民衆側の運動的な力量がどのようにあるかを見てきたと
思います。ストレートにお尋ねしますが、戦後日本国家に対抗し、それを解体しようとしてき
たこの国の社会運動の力量の形成・「遍歴」について、武藤さんはどのように捉えてきたの
でしょうか。

武藤:戦後の日本の支配体制に対抗する社会運動は、長きにわたって「戦後革新勢力」と
呼ばれるものが主力だった、と言っていいでしょう。戦後革新勢力という概念は、労働運動
のオルガナイザーで理論家の清水慎三さんがつくったものですが、彼は総評の初代議長
の高野実さんの同志で、独創的な運動論・運動方針を打ち出せる人でした。戦後革新勢
力とは、社会党・総評ブロックと呼ばれる組織された勢力が中心になり、それに共産党も加
わり、進歩的知識人が協力して事実上成立していた、大きな政治的勢力のことです。

敗戦から1949年まで、労働運動を主力とする戦後の民主化運動の爆発的高揚があり
ましたが、それが冷戦の激化の中での「逆コース」や、占領軍の弾圧によって壊滅させられ
ます。そして、朝鮮戦争となるのですが、この時期までの運動は「革命」を志向するものだ
ったと性格づけられるように思います。しかし、いずれにせよ、この時期の運動について十
分な総括はされていません。

この初期の運動が壊滅させられた後、出てくるのが、戦後革新勢力というものです。そ
れが明確な形をとるのは、1952年の講和発効後です。「55年体制」と呼ばれる政治対決
の陣型が生まれるのですが、それとの関係で成立する主体だと言えます。55年体制とい
うのは、単純化すると議会内で、保守(自民党)対革新(社会党)という対抗関係を軸に政
治が動いていく体制のことです。議会内では、議席の3分の1ほどを保持する社会党、そ
れに共産党などを加えた「革新政党」が自民党に対して有意味な力関係を維持しながら、
対抗するという構造です。その構造を組織的に支えていたのが、総評ですよね。総評労働
運動は春闘方式を創始したのですけれど、賃上げなど経済要求を掲げるだけでなく、社
会党を支えつつ、政治闘争を活発に繰り広げました。この社会党・総評ブロックというの
は独特のもので、冷戦の中での反共の立場に立たず、護憲・反安保・非武装中立
などを掲げて、基地問題でも、原水爆実験でも、沖縄のアメリカ支配についても、アメリカ
の冷戦政策に抵抗する。

これは冷戦下の社会民主主義としては、国際的にかなり珍しい立場だったと思います。旧西ドイツの状況と比べるともっとはっきりしますが、ドイツ社会民主党は 1959 年の「バート・ゴードスベルク大会」で、マルクス主義を捨てて、反共の立場を明確にしましたね。総評は労働運動の共産党支配を排除して、朝鮮戦争での国連旗を掲げた米国の軍事介入を支持させるために占領軍がつくらせた組織なのに、高野実事務局長の下ですぐに「平和四原則」をかかげて反基地闘争や、単独講和反対闘争を始めてしまう。高野実を含めて戦前の労農派は、元々共産党から別れたもので、その大部分は社会党に参加しました。ですから、日本の戦後社会運動の中核であった戦後革新勢力は、マルクス主義思想に親和的で、戦争反対や軍事基地反対、憲法に基づく平和と民主主義の擁護、戦前「回帰」への抵抗といった立場にはっきりと立っていました。その中での日教組の力も大きかった。しかし、その一方で、清水慎三さんは、戦後革新勢力は革命という考えとは切れていたとも指摘しています。それが 40 年代後半の運動との違いですね。

もう一つ言うと、戦後革新勢力の運動は、やはり、日本一国主義的な「平和と民主主義」意識による運動でした。社会主義国との交流には熱心だったけれど、日本国内の「繁栄」や経済成長と日本の外部の政治的状況がどう結びつき、また、それがどのような入れ子構造になっているかということが見えない。例えば、アメリカによる沖縄の占領・支配が、日本の平和憲法の前提になっているという構造を意識化できない。そういう状態が 60 年安保闘争に至っても続いていた。

しかし、そうした弱点があるにせよ、それはある時期までの日本社会で大きな政治勢力を形成していました。「原水爆禁止運動」は、戦後の日本の社会運動で大きな位置を占めていましたが、とりわけ、50 年代初期の原水禁運動の拡がりには驚異的なもので、原爆投下から 10 年経って、その頃に初めて、「原爆は悪だ」という認識が定着したのです。

1949 年に日本で最初の「平和擁護日本大会」が開かれて、「平和綱領」が発表されたのですが、最近、その「平和綱領」を読んでみて驚いたのは、そこには、広島や長崎の原爆のことがまったく出てこないのです。「平和擁護大会」なんですよ。さすがに、その大会の「広島版」では、原爆に言及していますが、国際的なつながりの中で盛大に開かれた全国大会の「平和綱領」では言及がなかった。それどころか、敗戦直後の左翼の間には、反ファシズムの勝利のために開発された武器として原爆を肯定する議論が横行していたし、広島での原爆投下の日の式典では、市長が平和をもたらした原爆投下に「感謝感激」などと驚くべき発言をしています。原爆投下で戦争が終わり、平和が来た。これからは、人類の偉大な発見である原子エネルギーを、戦争ではなく平和のために、無限のエネルギーによる発展のために使うべし。そういうことになります。

この立場を覆していったのが、1954 年のビキニ環礁でのアメリカの水爆実験による第五福竜丸の被曝から始まる、草の根からの原水爆禁止運動ですね。そこで広島・長崎での被曝体験と平和運動とが結びついた。初期の原水禁運動は、本当に草の根で横へ横へと

広がり、超党派になってしまったという印象で、そこで初めて「原水爆禁止は国民的悲願」といった言い方が出現し、社会的に受容されるようになったのです。国家の正統化原理としての憲法平和主義・民主主義というものは、こうして、原水禁運動や反基地運動、60年安保闘争など、大きな下からの民衆の動きによって初めて実体化され、原理としての内実を与えられていったのです。憲法平和主義が原理化されるには、憲法の条文の規定だけでなく、それを原理として民衆側が領有していくプロセスがあったわけです。

とはいえ、その原理化の限界も明らかでした。日本一国主義的限界は、そのもっとも大きなものでしょう。原水禁運動は、1955年から「原水爆禁止世界大会」を開いて最初から世界に開かれていたのではないかと反論されるかもしれません。しかし、先程も指摘した平和憲法と沖縄の米軍支配との入れ子関係のように、「原水爆禁止は日本の国民的悲願」という自己把握にも、外部との、とくにアメリカのアジア支配との接合関係が意識の外に置かれ、見えなくなるという弱点を抱えていました。原水禁運動は、確かに世界の運動に刺激を与えた国際的な運動としての側面を大きく持っていましたけれど、やはり、どうしても僕がずっと引っかかってきたのは、「唯一の被爆国民としてメッセージを世界に発信しよう」という式の世界との関わり方です。

さすがに、「唯一の被爆国民」という言い方はこの頃は反省されて、あまり使われませんが、この基本的パターンは今でもいろんな運動に色濃くある考え方です。僕は、「発信」はやめてくれと言いたいのです。「国民的悲願」を日本から世界に発信し、それに賛同を求めるといふことと、「一緒に核兵器に反対し、世界的な運動をつくろう！」と呼びかけて、普遍的なアピールに基づいて世界大の運動のイニシアチブをとるといふこととは、似ているようで、かなり違うと思うんです。ちょっと端折って言うと、戦後革新運動には、この意味での日本一国主義が体質化していたと、僕は考えています。さらに、原水禁運動は、「原子力の平和利用」というものを受け入れて、原水爆を禁止して初めて真の「原子力時代」が到来するという立場に立っていました。

ともあれ、総評・社会党ブロックを最大の運動的実体とする戦後革新勢力というものが、憲法平和主義・民主主義原理を下から担い、保証するための最大の力である状態や、議会内で自民党と社会党がなれ合いつつも対立するという55年体制と呼ばれる時期が、長期にわたって続きました。

ところが1965年以降、民衆運動の主体という点で大きな変化が訪れます。この時期はベトナム戦争や、中国の「文化大革命」などの大きな世界的激動が起こり、その中でベトナム反戦運動や、新しいラディカルな学生運動、先住民を含めたマイノリティの運動、第二波フェミニズムの出現など、全世界的な体制と反体制の激突が起こる時期です。日本でも、新左翼の政治組織や、ベ平連、全共闘、反戦青年委員会、ウーマンリブ、障がい者運動などが、嵐のように出現し、対権力との関係では状況を主導する時期です。それと並行して、大都市ではなく、三里塚空港反対運動や、水俣病の患者や支援者の闘い、原発建

設反対運動など、開発プロジェクトに対する反対運動などの地域住民運動が、日本のいたるところで大きく高揚します。

開発という言葉が望ましい進歩の相でなく、自然とコミュニティの破壊と捉えられるようになるのは、これらの闘争を通じてです。それと並んで、沖縄では、平和憲法下への「祖国復帰」、後に「反戦復帰」というスローガンの下で米軍支配体制を拒否する運動が高まる中で、佐藤政権による沖縄の「施政権返還」に向けた対米交渉が進行し、72年の日本「返還」となります。このプロセスは、沖縄人民の「自決権」の行使であり、また、沖縄自身による帰属の選択と見るべきでしょう。全体として、この時期は、主として都市部での現状へのラディカルな思想・政治運動の出現と、「周辺部」のコミュニティの反乱が、世界的な変革への気運の高まりの中で事実上結びつき、新しい抵抗勢力として姿を現した時期だと捉えることができます。

ちなみに、日本のエコロジー運動が、欧米とちがって「周辺部」から起きたことは、記憶に留めておく必要がありますね。ヨーロッパの自然保護運動は、狩猟場として森林や原野を保存しておきたい貴族の要求から始まったという側面があります。日本の場合は、足尾鉍山鉍毒問題を訴え続けた田中正造以来の日本の土着的エコロジー思想の系譜があったわけですが、65年からの時期に、農村や漁村など日本社会の周辺部での反乱・抵抗が噴出し、知識人がそれを支援し、協働する中から、エコロジー思想が新たに生み出されました。そのような動きと、「ベ平連(ベトナムに平和を！市民連合)」や、新左翼の運動が相互作用を起こし、それまでになかった新しい運動空間を生み出しました。この相互作用は、決して調和的なものでなく、プラス・マイナスの効果をもつ激しいものでしたが、そうしたものとして、三里塚と水俣を二つの中心とする楕円状の運動空間を現出させたとは僕は見えています。

それでは、なぜこの新しい運動主体—それは「一枚岩」とは程遠い複合的の主体でしたが—が、この時期に生まれたのか。60年安保闘争と65年を転換点として生まれた運動との違いは、何だったのか。

60年安保闘争を映した当時のフィルムを見るとよく分かるのですが、そこに参加する学生たちが皆、学生服を着ていて、65年のベ平連の時代とは全く雰囲気が違います。60年安保闘争の頃というのは、やはり、まだ「戦後」だったんです。15年前に終わった戦争というものを、意識の上では、すぐ後ろに引きずっていた。そこに、戦犯として巣鴨プリズンに収監されていた岸首相が、傲慢な顔つきで登場し、戦争のための条約である新安保条約の締結を推進した。それは、戦争と軍部独裁という嫌悪すべきものの再来だと人々の目に映りました。戦争と独裁の経験が当時の人々の参照点で、それに照らして、「安保反対、岸を倒せ！」の巨大な運動が起こりました。

当時の人々の意識を振り返ってみると、このように過去を参照するという部分が人々の意識の半分であり、残りの半分は、「もう戦争の時代は去って、豊かな時代になった」という

意識でした。「戦争と独裁」ではなく、今は「平和と民主主義」の時代なんだという意識です。戦後の飢えと混乱は、もはやなくなった。岸は、それを脅かす存在として現れた。だから、平和と民主主義を守らなければならない。そういう対抗線が出現した。そのような二つの意識が、いわば「汽水域」で海水と水とが交じり合うように同時に存在していたのが、60年でした。

ところが、それからわずか5年後の65年以降になると何が違うかという、過去を参照する意識が消滅したわけではないけれど、かなり希薄になっています。そして、平和と民主主義は所与のもの、つまり支配体制そのものになっていました。全共闘運動では、戦後民主主義を抑圧的で偽善的な体制と捉え、それとの闘いの中に自己解放を追求した。当時の学生たちの感覚では、戦後民主主義とは、特権的で、しばしば進歩的な大学の教授たちとして存在すると感じられたわけですね。「大学自治」とは教授会自治のことで、それは文部省や中教審の反動政策には抵抗するけれど、学生には特権的・抑圧的に臨む権力的体制としてある。

社会の支配的権力は、どこか上の方や自分たちの外部にあるのではなく、日常の関係の中に存在し、それを通じて機能している。外部や上方の国家権力と闘うだけでは、権力が現に作用している場は変わらない。そこから権力を崩し、別の関係に組み替えていく。全共闘運動だけでなく、65—70年代初期の激動の時代の運動は、それぞれの筋道と場で、権力状況と抵抗主体に対するそれ以前とは異なった捉え方や行動を一斉に展開したのです。そのように、権力というのは、自分たちの手の届かない場所ではなく、大学のキャンパスや労働現場、家庭内の男女関係といった日常的な社会関係の中にあるということが、当時の運動での共通認識としてありました。

60年までの運動は、戦前の過去への「逆行」に対して、戦後に獲得された民主主義を守ろうとするものでした。それは、過去を参照点として持つことに支えられていました。それに対して、65年以降は、戦後民主主義下の現状こそが抑圧的で自分たちを息苦しくさせているものだと、多くの人々、とくに若者世代が捉えるようになったのです。ベ平連などのベトナム反戦運動も、アメリカの「戦争機械」の一部に組み込まれた日本の現状そのものが、ベトナムでの殺戮につながっている。だから、この日本の現状を変えることが、平和の意味だと考えて、そのような行動を始めました。この新しい運動は、共産党から分かれた革命志向の党派から、「個人原理」を掲げる小田実をリーダーとするベ平連まで、政治・思想潮流としてもかなり異質なものを含んでいて、一つの名前で呼ぶことは難しいのですが、共有する土台は明らかにありました。そこで便宜的に、広義の「新左翼運動」と呼んでもいいかと思います。

現状は行動によって変えることができるというのが、全世界的にこの時代を覆った気分でしたが、それを生み出したのが、ベトナム人民の闘いでした。ベトナムの民衆の闘いは、信じがたいことでした。アメリカが50万もの兵士を動員して全面介入したにもかかわらず、それを跳ね返したわけですから。しかも、アメリカのベトナムへの軍事攻撃に日本も加担し

ているというように、国際的な性格のものなので、それに対抗する闘いも、国境を越えた性格を獲得することになりました。それもあって、この時期の日本の社会運動は、課題はそれぞれ異なってはいいても、個別闘争に限定されない固有の運動圏を形成していたと思います。その運動圏は、広義の新左翼だけでなく、三里塚や水俣をふくむ地域住民の闘いまでをも有機的に含むものでした。

1965年から1972年の連合赤軍事件に至るまでの日本の新しい運動の状況は以上のような性格を備えていたと私は理解しています。この時期の運動がなぜ敗北し、また、後に何を残したかについてはきちんとした評価が必要だと思えます。最近、次から次へと当時の状況が運動史として書かれ、出版されるようになりましたが、それでも総括が十分になされているとは思えません。

ただ、その時期の運動の性格について、一つ大事な点を押さえておく必要があります。それは、この時代にはまだ戦後革新勢力がかなり健在で、運動の主流として存在し、活動していたということです。「平和と民主主義」にかかわるテーマでは、この勢力は、それなりの仕方で活発に活動していました。例えば、1966年10月21日に、総評がアメリカ軍のベトナム戦争への介入に反対する全国ストライキを呼びかけています。そして、議会勢力としても、社会党・共産党は100名を超す議席を保持していました。65年以降の運動というのは、この主流への反対派という性格を帯びていたのです。

典型的にはこの時期の街頭闘争を主導した革命志向の政治組織は、大部分が日本共産党の反対派として生まれ、共産党はそれらを敵視し続けましたし、全共闘運動と共産党の率いる運動は敵対的対立関係にありました。しかし、反対派というのは、必ずしもこのような関係を指して言うのではなく、主流派の存在を前提にした存在といった意味です。

ベ平連の運動は、それ自身としては運動の主流への反対派という性格を本来もっていませんでした。しかし、運動全体に占める位置から見れば、社共・総評という主流の左にあり、当時の反対派運動圏の中に位置付けられる運動であったことは否めません。また、ベ平連が単独で大衆的な基盤をつかっていったわけではなく、67年10月の羽田闘争のような激烈な新左翼党派の街頭行動が生み出した社会的な興奮の雰囲気の中かで、ベ平連が行動を欲する若者たちをひきつけていき、そのことがベ平連の活動家にも影響を与えていった、という関係があったと思うのです。

反対派というのは、主流派に依存しています。主流派あつての反対派なのです。したがって、主流派が消滅してしまうと、反対派は自立しえない。そういう中で、自立を確保できたのは反対派性が少ない運動であり、そういったものだけが生き残ったのです。しかし広義の新左翼運動全体としては、総評・社会党ブロックの主流としての解体のあと、自分の力だけで運動を支えることはできませんでした。

Q:先程から話されているような60年代半ばから70年代初頭にかけての運動の枠組み

が解体したあとの、90年代前半以降のこの国の運動のNPO化やNGO化といった傾向について、武藤さんの本の中で批判的に論じられていたように思います。つまり、貧困や「生」の保障の破壊といった問題について、理屈をこね回すよりもまず目の前の困っている人たちを支援しなければいけないということで、そうした問題を生み出している国家・資本のあり方をきちんと問わずに済ませてしまうことが、運動を貧しくしているという批判だったと思います。その辺りのことについて、武藤さんにもう少し詳しく話してもらえればと思うのですが。

武藤: NGOが民衆運動に取って代わったと言われた時代のことですね。しかし、それは、目の前の困った人を支援するかどうか、というところに問題があったわけではないのです。運動のNGO化ということは、90年代の日本だけでなく、世界中で起こった新しい現象でした。そこには二つの要因が働いていたと思います。一つはベルリンの壁の崩壊や、ソ連の消滅に現れた「現に存在する社会主義」の消滅ですね。当時、ソ連社会主義を理想と思っていた人はそんなにいなかったと思うんですね。それにもかかわらず、ソ連の崩壊が社会運動に与えた「方向喪失感」は大きかった。もう一つは、国連が世界大の問題に対して大規模な取り組みを始めたということです。

90年代というのは、80年代からのネオリベラリズムの破壊的影響が広まり、世界的な規模で環境危機や社会的な危機が高まった時期です。それに対して、国連官僚の中の改革志向の人たちが、65年以降の運動が異議申し立ての中で突き出した問題を国連なりに取り上げることで、危機に対処しようと考えたわけですね。そういう国連官僚の中のいわば「左派」の人たちがイニシアチブを取って、次々に大規模な国際会議を主催しました。それは同時に、世界大の重要課題を国連の場で取り上げることで、国連の正統性を確保しようということでもありました。1992年のブラジルのリオ・デ・ジャネイロでの「国連環境開発会議」を皮切りにして、ウィーンでの「世界人権会議」(93年)、カイロでの「国際人口開発会議」(94年)、コペンハーゲンでの「社会開発サミット」(95年)、北京での「世界女性会議」(95年)と、国連は大規模な国際会議を次々と開催します。

そこにはいろんな力学が働いていたのですが、それなりに良い結果も出ていました。つまり、それらの国際会議の中で、下からの民衆の動きをある程度反映した新しい普遍的な原則や宣言が練り上げられて、それがある種の「平均値」として権威をもつようになるのです。「平均値」より進んでいる国から見れば、それでは不満足でしょうし、そうでない国から見れば、成果だということになります。

国連のこのプロセスの中で、何千というNGOが大規模に参加する並行会議が設けられ、そこには狭義のNGOだけでなく、運動組織や草の根グループも参加して、政府に働きかけるだけでなく、政府代表団にも加わるという方式が始まりました。NGOが国連を下から支える国際的な政治主体として登場して、正式に認められるということになったわけです。この状況は、人権やジェンダー、環境などの分野で新しい国際基準をつくるという成

果をあげるとともに、「NGO が政府にロビー活動をして、成果を勝ち取ることが社会を変えていく近道だ」という考え方を広めることにもなりました。

ロビー活動自身が悪いわけではないのですが、それに付随して、「体制の中に入らなければ改革はできない」、「闘争の代わりに政府や企業とのパートナーシップ」、「民衆運動の代わりに NGO 」などという発想が、ワッと世界的に広がったのです。日本では、ちょうど細川連立政権から村山政権にかけての時期に、「参加」や、市民社会と政府・企業との「パートナーシップ」、「メインストリーミング(主流化)」などの用語が普及します。そして、NGO 法ができて、分野別の社会活動を担うようになります。政権の大きな政治的動向に批判的に向き合い、切り込むのではなくて、それぞれの分野での専門化した活動にエネルギーのすべてをつぎ込むことになります。

国連会議に並行して NGO の大会議を開いたりすることには、莫大なお金がかかります。第三世界の NGO や民衆組織は、自力では旅費や滞在費を払えない。それでは、そのお金は誰が出すのかというと、多くはキリスト教会系のヨーロッパやアメリカの財団が出すのです。それによって、NGO の世界でも、「北」の「南」への支配を再生産することになる。それから、ロビー活動が主軸だとなると、そうした分野で強いのは専門のスタッフを抱えた巨大 NGO ですので、そこから「代行主義」が出てきます。NGO というのは任意団体ですから、本来、民衆を代表しているわけではありませんが、民衆の切実な要求を代弁することで、正統性と権威を獲得する。巨大な国際 NGO は、それを「プロ」として担いつづけるという構造が定着する。

この時代は、一方で国連や国際 NGO を通じて草の根の要求が国家レベルに反映されていく時代と言えないことはないのですが、それと同時並行的に、WTO が形成され、80年代に第三世界中で猛威を振るっていたネオリベリズムが、WTO の結成で全世界に広げられる時期に一致するのです。その一方で、ロビー活動で政府や権力と組まなければ何も成し遂げられないという考えが生まれ、広まりました。先程も言ったように、「メイン・ストリーミング」や「主流化」ということが盛んに唱えられて、「隅っこで抗議など叫んでも何も起こらない」、「社会の主流に躍り出て認めてもらうことで状況は変えられる。そのためには、NGO は政府や企業と『パートナーシップ』を組むことが大切だ」ということになり、「パートナーシップ」という言葉を誰もが口にするようになります。

全世界的にネオリベリズムが制覇していくことで危機感が非常に高まる中で、「パートナーシップによって問題を解決するのが唯一の道である」となると、「下からの運動で社会を変革するのは不可能だ」ということになる。「今、可能なのは、ネオリベリズムの潮流の中で、できることをやっていくことだけで、それ以上のことは考えても無駄だ」といった気分ですよ。それを表すちょっと自嘲的な言葉として、TINA="There is no alternative ." (オルタナティブなんてない)という、ネオリベの「元祖」のサッチャーが言ったとされる有名な言葉がありますが、それが大流行りました。まさに、そうした風潮になっていったのです。国連主催の大規模な国際会議に NGO が「主役」となって登場して、世界中から数千・数万

人規模の参加者が集まるという活況を示す一方で、運動は NGO のロビーイング活動で置き換えられていったのがこの時期です。

日本の場合も、そういった運動の NGO 化の傾向が顕著になるのは、やはりこの時期ですが、先程も言ったように、95 年というのは「村山談話」が出された年であると同時に、帝国継承原理を政治の「表舞台」に出す出発点になるという、ある種の戦後日本国家の大きな変わり目になっています。95 年には、例えば、「従軍慰安婦問題」では、日本政府の支援による「女性のためのアジア平和国民基金」から補償金を支払うことが決定されましたし、国鉄の「民営化」に伴う旧国労の組合員の大量解雇の問題に対しては「和解」という名の「手打ち」が行われました。また、その年には、水俣病問題の「全面的解決」を目的とする一時金の支払いが決定されます。それらは、皆、問題の「疑似解決」であって、結局、問題は解決したということにして、問題を「消す」ということが行われました。しかし、本質的には何も解決していないのです。

そのような意味でも、95 年というのは非常に重要な年なのです。

□ 沖縄の人々は「主権回復の日」をいかに迎え撃ったのか

Q: 次の質問に行きたいと思います。戦後日本国家を解体する運動側の力量を考える上で、日米共同支配に抗するこの間の沖縄での「拒否」の動線をどう捉えるかということが、一つの大きなポイントとしてあるように思います。

そのことに関わって沖縄から積極的に発言している映像／文化批評家の仲里効さんを、富山の私・たちは一度「沖縄セミナー・2011」の話し手として迎えたことがあります。仲里さんの「転がり続ける意志は主権の地図を換える」（「世界」2013 年 10 月号）という文章には、先程の武藤さんの話で触れられていた「主権回復の日」を沖縄がどう迎えたのかをめぐって書かれています。武藤さんはその文章をどのようにお読みになったのでしょうか。

また、今日は、武藤さんに新城郁夫さんの「新川明氏への疑問」（「けし風」No. 80）という文章をもってきてもらいましたが、そのことも含めて、95 年の「米兵少女暴行事件」以後の沖縄の動きを武藤さんはどのように捉えているのか、ぜひお聞きできれば、と思います。

武藤: 沖縄の「米兵少女暴行事件」と、それに対する全島挙げての抗議が今日につながる形で始まったのも 95 年でしたが、基地・軍隊をなくすことに向けた女性たちの国境を超えた新しい質の運動も、そこから始まりました。それが、今の状況にまで繋がっているわけ

です。

仲里さんのこの文章は、なかなか面白いですね。僕は、このような文学的というか、心情的な部分を含んだ表現をなるべくしないことを旨としているのですが、仲里さんは、もちろん、そういうことではない人ですよ。

ただ、この「主権回復」に関する部分は、読み違えていると思います。「もしも、『み雪に耐えて色を変えない松』が、主権を回復し国際社会に復帰した戦後日本の国家と国民像だとすれば、はじめから沖縄は排除されている」と、仲里さんは言っています。つまり、彼は、安倍の言う「主権回復」ということを、アメリカからの「主権回復」とまっとうに解釈して論じているのですが、僕は、安倍の観念の中にある主権回復は、アメリカからの回復じゃなくて、『人民』から『国家』への主権回復だと解しているわけです。サンフランシスコ講和条約にも、沖縄にも、安保条約にも一言も触れないで「主権回復」を祝うという不思議な祝い方は何かと考えたときに、〈4・28〉に彼らが回復したと感じたものは、戦後憲法で奪われてしまった大日本帝国の栄光であり、そして、そのための「憲法改正」への権利だというのが、僕の理解です。ですから、取り戻す主体は、日本国でもなく、日本国民でもなくて、帝国継承原理の保持者たち、つまり、「自分たちこそ国家そのものだ」と信じて疑わない人々なのです。だから、沖縄はまったく視野に入らないようにできているんだと思うのです。その辺りについては、仲里さんと論議をすり合わせてみたいですね。

しかし、要するに、ここで主要に問われているのは、主権の問題と国家の問題ですよ。新城郁夫さんもその問題を言っているわけで、前提になっているのは、『自決権行使』の主体としての沖縄ということであり、僕もそのとおりだと思っています。その意味で言うと、米軍政下での沖縄の「日本復帰」運動というのは、ピープルとしての自決権の行使にほかならなかったと思うんですね。「日本復帰」という帰属選択が正しかったかどうかは別として、それは自決権の見事な行使でした。

「復帰」運動は単に日本国家への同化主義的なナショナリズムだったとは、僕は考えていません。アメリカの軍政による専制的な支配体制に対抗して、自分たちは日本に「復帰」するんだというように、一つのピープルとして帰属選択をするということは、自決権の行使以外のものではないと思うんですね。

しかし、もちろん、「平和憲法下の日本」という幻想や、ヤマトへの同化志向がそこにあったことは事実でしょう。しかし、そこには幻想という以上の切実な思いがあったように思います。そうしたことを含めて、沖縄の「復帰」運動は、自決権の行使として行われたのだと思います。しかし、もちろん、その自決権行使の目標だった状態は「復帰」によって何も解決されず、沖縄は日本と米国による二重の従属状態に置かれることになった。したがって、今再び、「どのように自決権が行使されるべきか」ということが、切実に問われざるを得ない状況に入っていると思います。95年というのは、そこに向かう出発点だった。現在、沖縄のピープルは、もう一度日米両国に対する自決権の行使を迫られているのだと思うのです。

僕は何度も書いているのですが、この文脈において、沖縄は日本政府と対等だということです。もちろん力関係では対等ではないんだけど、資格として対等なものとしてある。したがって、その対等性を前提にした解決以外に解決の道はない。日本国家が恐れているのは、沖縄の運動が闘いによって獲得したこの対等性だと思うんですね。それを解体したい。お金と恫喝を組み合わせる今までのやり方を極限に引き上げた上で、尖閣諸島の問題を中国の沖縄への脅威といった文脈に組み込んで、沖縄防衛のためと称して沖縄を日本の対中軍事対決の最前線に位置付けようと試みています。しかし、それはあまりにも見え透いていて、何のアピールも持たないでしょう。普天間・辺野古問題では、安倍政権はごり押しするでしょう。しかし、おそらく、そう簡単にはいかないですよ。

最近、沖縄の全市町村の首長が、普天間基地の「県外移設」の建白書を手渡すために大挙来京しましたが、その集会で壇上を埋めたのは、大部分黒い背広の自民党員だったんですね。それは、つまり、沖縄では自民党でさえ中央政府と対立しているという構図でもあると同時に、運動を自民党が乗っ取る力があることを誇示する構図でもあるんですね。安倍政権がその手に出る可能性があり、決定が全て仲井真知事に掛かっているという状況は、かなり危ういところがあるように思います。ただ、それにもかかわらず、結局、それらは「術策」に過ぎない。自決権を行使する沖縄民衆の運動は、強硬手段や政治的術策では、解体できないでしょう。問題はもうそこまできています。

沖縄民衆の自決権の行使の目標として、日本国家からの分離独立や、新たな主権国家を目指すのかどうかという問題があって、仲里さんも新城さんも、それは未だ分からないと言っています。確かに自決権の行使については、その形を誰もまだはっきりとつかめているわけではないでしょう。それはこれからの運動や、闘いの帰趨のなかで形を取ってくるのではないかと考えます。もういろんな探求が始まっているようです。新城さんは、「自決権の行使」が論じられる際の「排外主義」的な方向性に強い懸念を抱いているし、仲里さんは、「独立」をいかに「発明」するかという問いにこだわり続けています。「自己決定権の主体」としての沖縄の歴史的な経緯や運動を踏まえながら、しかし、同時に、排他的ではないあり方とはどういうものかをめぐる探求の時期に入ったことは確かだと思います。

沖縄の自立・独立の主体の問題も、ヤマトから沖縄にどんどん多くの人たちが移住している中で、そう簡単にはいかない。南太平洋のフランス領のタヒチでは、フランス人移住者の方が現地の住民よりも多くなっているんですね。そこでは民族的アイデンティティは、どう位置づけられるのか。「民族浄化」に訴えるのか、それとも、先住民としての主体を明確にするのか。沖縄でも活発な議論が始まっているようですが、それが、19—20世紀の国民国家の普遍的確立期とは違う21世紀のチャレンジですね。

そして、沖縄にかかわる日本の運動にとって最大の課題は、「沖縄支援」のレベルを超えていけるか、にあると思っています。もちろん、沖縄の運動への支援は必要ですが、それだけではすまない。その際に、沖縄での闘いを日本で受け止めることが、どのように日本側における方針や政策に「変換」されるかということが決定的に大事だと思ってきたし、

そう主張してきました。一言で言えば、それは日本の運動が、沖縄を受け止めて我々の側の対日本・対アメリカ政策に転換して、米日政府にそれを突き付け、そこに「対峙線」を開いていくことが必要です。そのように問題を立て直さない限り、いつまでたっても「支援」どまりになってしまう。これは、日本の政治全体の構図に関わる問題ですから、巻き返しは簡単ではない。日米政府は、本土政治から「日米安保」を消すために沖縄に米軍基地を持っていき、全国米軍基地の 74 % という途方もない基地の集中と、それによる被害の集中が起こった。

沖縄からは、「これは日本の沖縄蔑視や差別の表れだ」、「このとんでもない事態を緩和するために普天間基地を県外(本土)で引き取れ」という声が、強力に挙げられています。僕は、そのような声が挙がるのは当然だし、沖縄の人々はそう要求する権利があると思います。しかし、それでは、その声に従って、本土の運動が普天間海兵隊基地の「誘致運動」をすべきでしょうか。僕の長年の友人にも、そう強力に主張する人がいます。しかし、それはできませんし、すべきでもない。そう僕は思います。

沖縄の人たちが、「基地を日本へ持っていけ」と叫ぶとき、日本の私たちはそこに二つの声を聴きます。一つは、「この基地をどける」という叫びであり、もう一つは、「どけるなら日本へ」という叫びです。この二重の「叫び」を私たちはうろたえずに聞き、それをヤマト政治を動かすに足る言葉や方針、行動に翻訳する必要があるのだと考えています。

僕は、沖縄は依然として米国の「軍事植民地」として保持されており、その管理責任を日本政府が果たすことで沖縄を「国内植民地」として支配しているという米・沖・日の「三層構造」の中で、沖縄は二重の植民地化を強いられていると考えています。二重の叫びはこの構造に沿って響いています。

それを受け止めることは、ヤマトの私たちが「日米同盟」の現状をどう変えていくかという次元で問題を組みなおして解いていくことです。しかも、それを安倍極右政権の「好戦的」中国包囲外交や、軍事展開と交錯する地点で解いていく必要があります。

□「攻防の最前線」としての「対抗的言語ブロック」の形成に向けて

Q: 武藤さんが『市民の意見』No. 138 に書いた文章には、「ことは主権の所在に関わっている。国家か民衆か。安倍政権への高い支持率を見ると、今のところ民衆は自発的に主権を国家に預けているかに見える。この委任を取り消し、主権を民衆が回復できるかどうか、それが始まった攻防の最前線である」とあります。そのようなこの列島上の「拒否」の動線、つまり、この列島上の様々な社会運動や、そこに至る手前でのいろいろな「拒否」の動きが、武藤さんが言う「攻防の最前線」を形成するというにどうしたらなるのか。それこそ

自分たちで考えろということになるのかもしれませんが、武藤さん自身がそのことについてどう考えているのか、ぜひ話してもらえれば、と思うのですが。

武藤: いやあ、それは、僕も分からないことなんですよ。結局、今の状況をくぐりながら、あれこれと考えつつ、手がかりを見つけていくということしかないと思います。

ただ、安倍政権の言っていることをあまり人々は信じていないということだけは事実ですね。世論調査を見ても、「フクシマの汚染水はコントロールされている」というのは、7割ぐらいの人たちがウソだと思っているわけです。原発再稼働に反対する人たちの割合も、どの調査でも 60 % をこえています。しかし、他方では、多くの人々が政権を支持しているという、まさにそこだと思います。今、立ち込めているいやな社会的空気や、「反中国、嫌中国、侮中国」という気分、それに「嫌韓」が重なって、排外主義を許容する雰囲気や、とくに若い世代に渦を巻き起こし始めているように感じられます。そこで共有される言葉がどんどん低質化し、粗野で暴力的になっていき、それが咎められることなく通用していく。これは不気味な兆候です。それを取り巻いて、日本の自己礼賛・ナルシズムがマスコミをつうじて煽られています。

他方、原発をめぐる非常に多様な活動・運動が草の根に広がって継続している状況はあるわけですし、社会全体で、抵抗の側に働いている活動の量はむしろ増えているかもしれないですね。それから、安倍政権が憲法秩序を公然と無視して、国家を「私物化」する振る舞いに危険を感じる人たちが、古手の自民党政治家の中に出てきていることも目立ちます。安倍という「パイロット」は、ちょっと危ない昂揚感に取りつかれているかに見え、上昇角度を失速寸前に上げているようでもあります。分別ある支配者集団なら、まるごとこの安倍冒険路線に従って行けないはずですよ。

問題は、これに対抗する政治的な世論をつくることができるか、ということにかかっていると思います。政治的な世論というのは、意見の「政治的言説」化だと思うのですが、それがされていないわけです。ですから、世論というものを「言説」としてどうつくりだすかということが、とても重要だと思います。そうした営みは、独自にやらなければいけない。僕の思い違いもあるかもしれませんが、ネット上の安倍批判の感想やつぶやきは、活発だし、流通範囲もすごく広いけれど、「感想」の共有という域を超えていないように感じます。

内に向かうのではなくて外に向かうような政治的な呼びかけの質をもった言論が、もっと必要なんだと思います。電子メディアの場合は、なぜか少しでも意見が違うと、すぐに敵対的なやり取りになってしまうという傾向がありますね。そうではなくて、必要な対抗的政治言説の形成のためには、意見を重ね合わせ、つなぎ合わせていくような道筋をつくるのが、必要なのではないかと思います。ただ、そうは言ってみても、「ご意見ごもっとも」で終わりになってしまって、それ以上なかなか論議が深まらない。おそらく何か言説形成の触媒みたいなものが要るんだと思いますけれど。

Q: それでは、そうした論議との関連で、「極右政権は暴走を始め状況は流動化する」(『市民の意見』No. 138)の中で武藤さんが言っている『対抗的言論ブロック』の形成」ということについて、もう少しお話しいただければ、と思うのですが

武藤: そこが、「攻防の最前線」の形成のための一つの大事なポイントだと思います。なぜ「言論ブロック」かということですが、対抗言論はいくつかの大きな言論潮流や、基盤を異にする潮流が、境を接し、部分的に乗り入れて成立するとき初めて力になるからです。一枚岩ではなく、複数のもののブロックです。しかし、それは、決して「野合」ではなく、相互に影響し合いつつ変化もしていく、というイメージです。重なり合いをたくさん作って行って、そこに厚みが出て、有力な世論が形成されるというやり方をする必要があると思うんですね。

別の角度から見ると、それはさまざまな課題別の運動や活動に取り組む人々が、出会い、知り合い、相互乗り入れをしていきながら、課題間の連関の発見や共有を通じて運動間の連関をつくっていく過程でもある。しかし、現実の運動の状況では、個別の課題でいろんな人がいろんなことに取り組んでいるけれど、みんなそれで手一杯になってしまっている。一つの課題に取り組むと、ものすごく忙しくて、時間も余力もなくなってしまって、結局、自分が直接関わっている問題以外のことに眼を向ける余裕が全くない。そういった状況にある。それをどうやって突破できるかということですね。私としては、そこを突破して、共有される活動領域を創り出せないか、と思うわけです。

昔の話ですが、70年代に花崎皋平さんが「地域を拓くシンポジウム」の開催を提唱したときに、「地域で専従活動家をつくろう」と言っていたことを思い出します。専従活動家というと違和感があるかもしれませんが、必ずしも運動で生活を支えている人ということではなくてもいい。「他流試合」というか、自分の運動以外の現場に出かけて行って、知り合いになり、議論し、問題を互いにすり合わせるような役割の人のことだと理解しています。花崎さんの当時の標語に「よそ者の口出し」というのもありました。よその運動にあれこれと口を出し合うことで、ともすると閉じがちの運動が開かれていく、ということだったと思います。今、それが必要なのではないか。

しばらく前に、福島の武藤頼子さんたちが沖縄に出かけて、高江のヘリパッド建設反対の阻止行動の現場を訪れたと聞きました。そのことが、その後、運動としてどうなったのかは分からないのですが、そのように原発の問題と沖縄での基地の問題とが接点をつくって、お互いを闘う仲間として認め合うような状況が生み出されることが、とても重要なことのように思います。そういったことは、放っておいてそうなるものではなく、誰か媒介というか、「仕掛け人」のような人の働きが必要なわけです。「エクスポージャー」という形で現地に行くということは、ある程度、運動のスタイルとして定着してきているように思います。しかし、自戒を込めて言うのですが、活動の現場に行ってはみたものの、そのことが結局、後に何も残らないということがよくあるのです。そうならないためにも、次の手立てが用意されること

が大事ですね。

対抗言説と並行して、議会政治の中での「対抗戦線」をどうつくれるかが大事なことは、言うまでもありません。少なくとも、多くの人が投票してもいいと思えるぐらいの政治勢力をつくらうとする動きを起こすべきです。それは、現状では、安倍政権の基本方向を受け入れない政治潮流ブロックの形成という性格のものではないでしょうか。そういう戦線をつくっていくために、安倍政治に疑問を深めている政治家に働きかけて、新しい結集を促していくといった独自の動きが、選挙が迫った時期だけではなく、下からの政治戦線の形成への努力として、系統的に進められる必要があるんじゃないかと思います。僕はそういう活動は苦手で、役には立たないのを承知で言わせて貰えば、ということですが。原則的立場と基本政策に基づいた「政界再編」は、民主党政権ができる前にあるべきでしたが、そうはならず「政権交代」だけを狙って民主党政権が成立し、それが崩壊して、極右が一挙に選挙クーデター的に権力を奪取したのです。

安倍極右政治になじまないリベラル政治家たちは、バラバラに散らばっているのが現状でしょう。「維新」だ、「みんな」だなどと、再編の動きは右翼の側からしか聞こえてきません。今の政治的力関係の中では、共産党は、安倍に対抗する幅広い政治勢力の結集に全力を挙げてもらわなければ困ります。今年 7 月の参議院選挙で、共産党はそれなりに票を伸ばしましたが、それを「自共対決の時代」の到来とするなど、本当にピント外れなことを言っています。

最近、「軒先で『雨宿り』してい人たちに家の中に入ってもらおう」という言い方を、共産党はしています。つまり、夏の参議院選挙で、自民党はいやだけれども、民主党も期待できないから、とりあえず共産党に投票した人たちがたくさんいたということ、「雨宿り」と言っているわけですが、それらの人たちに「家の中に入ってもらおう」、つまり、共産党に入党してもらおうということです。結局、党勢力の拡大というのが、参議院選後の共産党の方針のようです。政党政治の中では、共産党は、実質的な政治力や組織力を備えた唯一の左翼政治勢力なので、今、この党が全力を集中してやるべきことは、この極右政権に対してどのような対抗政治力を形成するか、ということであるのは、ほとんど自明のことだと僕には思えます。

今日の僕の話のレジュメに「処士横議」と書きましたが、これは皆さんもよくご存じのように、幕末に志のある下級武士たちが、脱藩して、縦割り秩序を越えて、面白そうな奴がいるという話を聞くと出かけていき、日本の進路をめぐって、議論し、意志を通じ合っていくということです。幕末の志士を引き合いに出す論法は、僕はあまり好きではないのですが、「横議」というスタイルは、今こそあっていいと思います。

かなり昔の話ですが、国鉄労組の新橋駅の分会は革同(革新同志会、1956年に革同会議と改称)という国鉄労組の反主流派が強いところでした。革同は、当時の労農党系の容共左派です。国鉄新橋の中でも、その青年部は、ダイナミックな活動で知られるなかなか

か面白いところでした。その青年部の委員長は矢吹という人でした。1953年当時、私は全学連の中央執行委員会の一員で書記局に詰めていたのですが、ある日、その矢吹君が、突然ふらりと現れたんですね。名前は知っていたが、初対面でした。「最近、全学連は何をやっているの」とか言って、突然、現れたのです。彼は、別に特別の用事はないけれど、遊びに来た、ということでした。当時、全学連と国労というのは、特に何も直接の関係がなかったのですが、そのように全く関係のないところにやって来たわけですね。そうして、彼とあれこれと情報交換しているうちに、「反植民地闘争デー」に一緒に取り組もうということになったかと思います。要するに、関係のない運動の事務所に遊びに来たというだけのことですが、そのようなスタイルというのは、とても良いことだと思います。

もう少し現在に近いところで言うと、1965年代以後、ベトナム戦争の激化に対して、日本でもベトナム反戦運動が活発化し、ベ平連が結成されました。東京のベ平連の事務所には、種々雑多な人たちが出入りしていました。浪人生や学生、市民グループなどのほか、小田実をはじめとする物書きや大学の先生、編集者などのインテリも頻繁に出入りしていて、週一回、夜になると、「内閣」と称して運営の集まりが始まり、運動方針や実務が議論されました。そこでの議論は、実務から「無駄話」に飛び、文学から政治、アジアからアメリカのことまで、ありとあらゆる問題が議論されて、知的な刺激がありました。この議論が面白くて、仕事を終えてから駆けつける人たちもたくさんいました。これは、一種の「サロン」でもありました。そこからいろんな運動のイニシアチブが生み出されました。

サロンは「策源地」として、つまり政策や言説が生み出され場所として機能したと思います。フランス革命もサロンから生まれたと言えるかもしれませんし、1956年の「ハンガリー動乱」を生み出した「ペトフィ・サークル」も、ハベル大統領を政権に押し上げたチェコの「ビロード革命」の母体となった「市民フォーラム」も、政治的サロンでした。

いろんな形がありうると思います。しかし、運動と生活と知的好奇心を結び付けるような場が、今、あまりにもなくなってしまったように見えますが、どうでしょうか。若い人たちの横のつながりの中に、その要素が生まれているかにも見えますが、よく分かりません。そのようなオープンな運動文化をつくらないと、この先の運動はますます先細りになってしまうだけなのではないでしょうか。

Q: 80年代半ばに、武藤さんが戦後日本国家の三原理論を提起した際に、そのことをめぐっていろんな応酬があったのですが、その時に武藤さんが言われた言葉が今でも記憶に残っています。つまり、「100回目の論議のその後の101回目に政治闘争が始まる」ということを武藤さんは、言われています。

当時、その言い方がとても印象的だったのですが、今の私たちの現状を言うと、「100回の論議」なんかは全然してなくて、その意味では、「101回目の政治闘争」はとてもじゃないが、やって来そうもありません。「101回目の政治闘争」を引き寄せるためには、「100回の論議」を待っているわけにはいかないということが、今の私たちにとっての大きな

問題であるように思います。富山の私たちのようなグループが呼びかけてもどうにかなるわけではありませんが、やはり、「横議」するための言論空間をつくる必要がありますので、できれば、それに向けて挑戦したいと思います。

そのように、武藤さんが80年代に「100回目の論議の後の101回目の政治闘争」ということを言われたことがあったわけですが、その少し前の80年代初頭には、全世界的な反核運動の盛り上がりがありました。それに対して見切りをつけて、それとは違う動きをいかに創り出すかということも、当時、運動に取り組んでいた人たちの問題意識としてあったように思います。今の状況は、それにも及んでいないような気がします。

そのような80年代の論争を、今の時点で武藤さんが振り返ってどのように考えているのか、ぜひお聞きしたいと思うのですが、よろしいでしょうか。

武藤: 私の昔の言葉を記憶していただいている有難く思いますが、あれは、言ってみれば、「風呂屋の富士山」論なんですよ。昔、よく銭湯の壁に富士山のペンキ絵が描かれていましたが、それはどんなに見事に描かれていても、登ることはできません。そのように、精緻に情勢分析をして見事に状況を説明しても、それはかえって向こうの戦略が、邪悪ではあるが、いかに堅固で合理的であるのかということの説明になってしまうことが多い。そういう敵の絵を描いて、我々はこれを倒すために闘おう、となる。しかし、それではどこから攻めたらいいのかという道筋は示されない。示されない以上、山には登れない。僕は、情勢分析というのは、見事な山の絵を描く代わりに、「登攀路(とうはんろ)」を見つけることだ、と言いたかったのです。

当時の大平内閣が「総合安保体制」ということを言い出していて、それへの批判論文がたくさん書かれていました。みんな見事な分析を行っていて、総合安保体制とは何かをめぐって、それが軍事的な安保と資源安保を結び付けた総合的戦略であることを解説し、それは階級と人民の利益に反する危険なものだから反対しなければならない、と説くものでした。それは正しくて、もっともな分析だけれど、読めば読むほど、総合安保体制なるものが合理的に見えてきてしまう。しかし、それは悪いものだから反対しなければならないというのは、確かにその通りなんだが、それでは、それをどうやって覆すかという登攀路は、分析が立派であればあるほど、見つけられなくなる。そう僕は考えたんですね。覚えていてくださった「101回目」の文章は、正確に言うとうこうです。

「われわれは一般的に正しい規定を100回繰り返したあとで、101回目から、それらの規定が世界と日本の現実の中で貫徹される際の葛藤と衝突、分化と分裂、逆説と綱渡りに眼を向け、その中で現実のあげるきしみと悲鳴に耳をかたむけ始めなければならない。一般的に正しい規定の現実性はそこにこそ存在するからである。本来の政治闘争はこの101回目から始まる。」

これは、私にとっての一種の分析上の「モラル」でもあるのですが、私は、実践の立場からの分析というのは、実践に先立って、対象を観念的に加工することによって、それを変革可能なものに変えていくことである、と考えています。変革可能なものに「加工」しなくてもすむのでしたら、いくらでも精緻な分析図ができるわけですが、私はそのようなことにはあまり興味がありません。結果的に、「ここからなら登れる」ということをきちんと見つけなければならない。それが分析の目的です。ただ観察し、認識するだけではダメで、対象を手の届くところに引きよせなければいけません。その手がかりを探るのが分析の役割で、そうして初めて、分析を実践と関係づけることができるようになるはずで、それに対して、「敵はこんなにも手強くて恐ろしいから、みんなで打倒しよう」ということだけだと、いつまでも、「にらみ合い」や「体当たり」のレベルを超えることができないままで終わってしまいます。

偉そうに言いましたが、自分がそうした実践に向けた「加工」をどこまでできているのかは、非常に心もとないです。しかし、そうして登り口を見つけない限り、どれだけ立派なことを言ってみても、あまり意味がないのではないかとも思うのです。

マルクスは「剰余価値」というものを見いだしたのですが、自分はマルクスの対象への迫り方に影響を受けたと思っています。つまり、マルクスは、資本主義を分析する中で、「労働力」と「労働」とを区別することで「不払い労働」というものを鮮やかに取り出し、等価交換を通じて労働の搾取が行われると説いてみせたわけですね。これは現実の観念的加工ですね。しかしそれによって、「労働者は、資本家に奪われたものを取り戻さなければならない」と考えることが可能になるわけです。そのような分析が先行しなければ、「働いた分の賃金をちゃん支払っているのだから、文句あるか」という資本家側の言い分に対抗できなかったでしょう。労働者が賃上げを求めても、働いた分以上のものを求める欲張りにさせられるか、資本家にお情けを乞う情けない存在になるかしかなかったでしょう。

21世紀の新しい世界状況をどのように観念的に加工して、変革可能なものに組み替え、それを使ってどれだけ働きかけられるか。それが課題ですね。

IN/OUT

「素朴な叫びよりもさりげない
はるかな暗号のように響き合う
言葉」(清田政信「遠い朝・眼の
歩み」)

寄せ木細工 社会運動寸考・その1 *1

今 私たちは この列島の社会運動が多奏する音色を 聞いている
社会運動寸考——それは 20世紀末から3・11以後の この列島の
多層／多相な社会運動＝生・労働・運動群の現在についての 私・た
ちの〈前〉註——00年代半ば、私・たちは「生・労働・運動ネット」をスタ
ートさせる。私たちの生を・労働を重層的に決定するグローバリズム／
ネオリベラリズムに抗って、生が労働になる・生が運動になるというよう
に、私・たちを立たせたいというやみくもな思いにかられて。それから10
年、私たちはどこにいるか？私たちの生・労働・運動は、私たちの生政
治運動は、異様に亢進する「セキュリティの政治」に、どのように抗って
いるのか？……

今 私たちは この列島の社会運動が多奏する音色を聞いている。
社会運動寸考——それは この列島の社会運動の社会再審の地平
の現在についての 私たちの〈前〉註——「社会運動の定義は論者の
論理的立場によって異なるが、一般的には、社会的な矛盾によって引
き起こされたと観察される問題の解決や、それを通した社会的・政治的
文化的秩序の変革をめざして行われる集合的な行為を言う。この定義
は、社会に対する状態の措定を反照的に含んでおり、運動のみなら
ず、それを通して社会を問うという企図とも境位を接している。」*2

*1 以下を、今日の社会運動にかかわるいくつかの言説の「寄せ木細工」として構成するが、その構成のための「我田引用」が、それらの言説に対して礼を失することになることを、おそれている——と、はじめに断っておきたい。

*2 「社会運動」(仁平典宏—「現代社会学事典」弘文堂 2012.10)

● 20世紀末からの〈68〉年の反転の反転の展開: Anti-Globalization Movement of Movements = グローバルジャスティス運動 = 多相の社会運動

「この運動総体にはさまざまな「政治性」が介入していて、その色は一律ではない。反権力政治、アイデンティティ政治、エコロジカル政治、階級闘争政治——すべてが対立し合い、折衝し合い、かつ共存している。そこで「諸運動の運動」という新たな集合概念が重要になってくる。その模様をアダムスは、「フーコーは、権力の網状組織は 18 世紀からすでに存在していたが、それが可視化されたのは、1968 年 5 月からであった、と主張した。それなら、私は、抵抗の網状組織も同じ頃から存在していたが、それが可視化されたのは 1999 年の 11 月からであった」と表現したのである。しかしこの「網状組織」には、かつて存在しなかったような「対抗性」が発生している。この流れはまず「労働運動の脱構築から新しい(諸)運動の再構築」に向かい、そしてその後「新しい(諸)社会運動の脱構築から対抗の配置構成の構築」を目指してきた。そして現在、主要な問題は「対抗の配置構成」自体を運動論として組み立てうるか、ということであろう。」*1

● 21世紀初め00年代からのこの列島における〈68〉年の反転の反転の模索／「3・11」後の社会運動の更新・再審の展開: 生・労働・運動群 = 多奏する社会運動——「(自己再審・更新する)社会運動」／「社会—運動」／「社会の運動」*2

「(自己再審・更新する)社会運動」

「新宿アルタ前の『歴史の天使』」

「(前略)

60 年代以降の西欧世界の社会運動は、東欧の民主化運動とは異なって、国家による生活世界の植民地化に抗する運動だったが、それは紛れもなく自由を求める運動だった。ところが 80 年代以降、貧困問題が迫り出してくるようになると、人々はむしろ国家の介入を求めるようになっていく。2000 年代以降になると、そこに治安問題が加わって、監視社会が受け入れられるようにすらなっていた。2000 年代以降に登場してきた反グローバリズ

*1 高祖岩三郎 「『アナーキー』あるいはその『実践倫理』の波長域」(『現代思想』2004.5)

*2 ここでは 20 世紀末から 2000 年代以降の社会運動を大きく捉えており、さらに補足が必要であるが、3・11 以降を含めて、「その2」でふれたい。

ム運動は、そんななかで抗議の時代の再来として受け止められた。」

奪われた共同性

「日本でも、90年代半ば以降、さまざまな社会運動が生起した。しかし、西欧で同時期に活性化した運動との相違は、社会運動の意味が、過剰に、〈居場所〉と〈共同性〉、そして〈自分探し〉に求められる点であろう。

社会運動が共同性を基盤とし、そこが多かれ少なかれ〈居場所〉としての機能を果たすことで、人が集い、運動が形成されるのは、あたりまえだ。もちろん、日本の場合、他の国と比較しても、生活世界がすっかり「市場」に植民地化されてしまい、異議申し立てを政治的に表出する〈市民社会〉どころか、市場から排除された者はどこにも〈居場所〉がなくなってしまうほどに、私たちはバラバラな個人にされてしまった。仕事をしていなければ、こうまで〈居場所〉がない国を、私は日本の他に知らない。何を生業にして生活しているのかわからない、ちゃらんぽらんな人が、日本にはとても少ない。そういう人が生きていける場所がない。そうした空間を、社会運動の場に見いだして、評価するのは、運動の当事者であっても、社会運動研究者であっても、当然の成り行きだった。実際、日本においては直接行動の抗議型の運動よりも、あたらしい共同性を醸成するような取り組みのほうが多く試みられている。

新自由主義的な主体になれなかった人たちは、自己の尊厳を否定され、存在価値すら認められない。社会運動が、そこから自己を回復する〈居場所〉として機能する、その過程に注目することは、こうした日本の文脈からすれば納得はいく。しかし、それは社会運動の担い手たる主体形成の過程のみへの着目である。

自己の尊厳のための闘い、奪われた共同性を取り戻す闘い、失われたアイデンティティを取り戻す闘い。研究者の側は、そんなふうにもみ、社会運動を読んでしまう。でも、社会運動そのものが提示するイシューについて議論されないままなのである。」*1

#「社会—運動」

「処遇を改善する運動という面と社会的閉塞からの自己の解放運動という面が結びつく具体的なあり方にこそ、若者たちの〈社会—運動〉の革新的な特徴があるのです。

脱原発運動の昂揚を大きなきっかけとして若者の運動参加に注目が集まっています。7月の衆議院選挙でも、共産党の伸張や山本太郎氏の当選をもたらした背景には、若年層の意識変化があると指摘されています。また、若年層がさまざまな運動に集まってくる際に

*1 稲葉奈々子「新宿アルタ前の『歴史の天使』」

http://tokyospring.blogspot.jp/2011/09/blog-post_13.html

ツイッターなどのネット・コミュニケーションを用い、運動のスタイルも、「伝統的」社会運動とは様変わりしている点が報告されています。

(後略)」

左派でも右派でもない？

「(前略)

そうした現象が広がったのは、若者をめぐる社会、経済環境の激しい変化と密接にかかわっているように思います。一言で言えば、若年層が直面している社会的、経済的窮迫の深さと幅広さとが、共々に、若者たちの社会的行動を促す背景となっており、政治や社会(秩序)への彼らによる働きかけを阻んでいた従来の壁が揺らいでいる、ということです。

ただしもちろん、追いつめられた若者が反撃に転じるといった直線的で単純な理解でこの変化をとらえるべきではないでしょう。未曾有の原発事故をきっかけに脱原発運動に参加するようになった若年層、とりわけ放射能汚染の危険を肌身に感じた子育て世代の場合には、わが身に降りかかる危険に直面することが政治的アクションを促す関係にあると言えますが、社会的、経済的窮迫の深まりが、すべて、同様の関係で行動化を促すわけではありません。

(後略)」

運動機能と居場所機能

「そこで、簡単には身動きできない、自分たちの困難を社会に向けて「啓^{ひら}いて」ゆくみちすじがわからない——そんな状況におかれた「当事者」たちの運動圏をどのように広げてゆくかということが重要な課題となります。

首都圏青年ユニオンなど、青年労働者を対象としたユニオンの組織化、反貧困ネットワーク等の運動は、それぞれの苦境を自分の内側に閉じこめず声をあげてゆける「場」と方法を編み出してきたところに特徴がありそうです。一般化して言えば、集団の力を支えにして社会の一角に居場所を確保する試みです。処遇を改善する運動という面だけでなく、社会的閉塞から自己を解き放つという意味での解放運動の側面があるということです。

社会運動の役割である、社会に通じる「窓口」を開く作業(運動機能)が、そうした作業を経験する者同士が集まり一緒にいられる場をつくること(居場所機能)と分かちがたく結びついている点に注意したいと思います。問題の深刻さが運動基盤を拡大するという理解は後者を看過しており、逆に、社会活動に参加する若者を「自分が満足できる居場所が欲しいだけ」ととらえる非政治的理解(「自分さがし」論の延長で近年の若者たちの行動化を解釈する仕方)は前者を見ていません。そうではなく、両者が結びつく具体的なあり方にこそ、若者たちの〈社会—運動〉の核心的な特徴があるのです。

この視点は、社会運動の基盤を広くとらえ、若者たちが参加する多種多様なボランティア活動をも視野に入れるべきことを教えています。たとえば、全国の自治体に広がっている貧困世帯の子どもたちを対象とした学習支援に多くの学生が加わっていますが、その

「支援」にも、先述した二つの機能がはたらいっているように思います。社会の「現場」にある具体的な問題にとりくみながら、同時に、自らを「社会人」（主権者や市民という言葉ではうまく言い表せないため、さしあたりこう呼んでおきます）として位置づけることのできる足場を築こうとしているからです。

「居場所づくり」を組みこんだ社会参加の組織は、このように、社会の現実接近する有効な回路となつています。ネット上でもリアルでも膨大に存在している若者たちの小サークルは、居場所機能を備えた趣味的集まりにすぎませんが、この回路を前提にすると、社会に異議を申し立てる「運動体」にいつ変身してもおかしくないでしょう。クラブでのダンス禁止への反対運動や「非実在青少年」問題にたいし若者たちの間に広がった強い反発はそのことをよく示唆しています。どんな問題、どの方向に焦点が当てられるかを問わず、〈社会一運動〉の基盤が大きく広がっているということです。」

若年層全体を覆う社会的閉塞

(略)

社会認識のラディカル化

「これまで述べてきたことから示唆されるように、現代世界、日本社会のさまざまな社会・政治問題に接近し、行動し始めている若者たちの社会・政治意識には、認知のパラダイムシフトとも言うべき変化がすすんでいるように感じられます。

「若者は政治的に無関心だ」という「常識」によりかかって彼ら彼女らの社会感覚、行動感覚を裁断することは誤りです。おかれては現実に比して政治的行動に出る機会が制限されており、たとえば「既成政治」への不信感が戦後民主主義や憲法秩序を抑圧的にとらえさせる状況があるとはいえ、日本社会の現状をつかまえる若者たちの感覚は既存の政治地図にとらわれない特徴をそなえ始めているようです。新聞を読まずテレビを視ることも少なく、関心事はユーチューブなどネット上の情報で押さえ、ソーシャルメディアで意見交換する若者の「社会認知」のスタイルは、メディアによる課題設定機能（時々の政治的・社会的主題を設定することで関心を誘導、制限する機能）をふくめた既存の大衆操作を効きにくくします。

福島原発事故の報道について、ネット上でのそれが信頼性のあるソースとして活用されたのは、社会・政治問題へのアプローチが革新される大きなきっかけでした。

そしてそれは、「自分たちが何を問題とするか」や、「誰が（どんな集団、どの政党…が）自分たちの関心事を取り上げ、何を主張しているか」についても、これまでの政治社会、政治秩序にとらわれない探求、表明を広げたとと言えます。

(後略)」

若者にとって民主主義とは

「ではそのような社会認識のラディカル化は、実際に社会を変えるはたらきかけ、運動（実際に変えるためには政治的アクションが不可欠な一環としてふくまれていなければなり

ません)と、どれだけ、どのように結びついているでしょうか。

前述した意識変容と政治的現実との間にギャップがあるのは事実でしょう。いま進行している安倍自民党政権の政治と若年層の意識変容とは乖離^{かいり}しています。社会認識のラディカル化が、「既得権政治の打破」といった主張に引きずられ、橋下型ポピュリズム政治に回収されてしまう危険性も少なくありません。問題は、もはやこれまでの日本社会の延長線上に自分たちの未来を展望できない若者たちのリアルでラディカルな意識が、「もう一つの社会」をつくりだすために必要な「政治」の発見・創出につながるかどうかだと思います。

政治を生活現実の変革に有用で不可欠の「舞台」として意味づけ、築いてゆけるかどうか、ということです。若者たちをどうやって政治的課題に動員するかという狭い見方ではなく、若者たちが望む社会変革を現実化できるような政治の場をどのようにつくってゆくのが問われています。

こうした政治の場をつくる運動圏の技法(アート)という意味での民主主義について最後に考えてみます。

一つは、民主主義のラディカルでアクティブなあり方が求められているという点です。若年層の窮迫が、根源的には、今日のグローバル資本主義とその秩序を維持する新自由主義政治に由来することはあきらかです。現代日本の若者たちが感じ示している現状への違和感や憤懣は、そうした秩序にたいする対抗性を帯びており、資本主義システムそのものへの不信や非同意の面をふくんでいます。

(中略)

各人が生きる場と社会的政治的行動の舞台とをつなげる多様な回路が身近につくられていれば、自らの力で問題を解決する具体的な経験を積めるはずで、脱原発運動のような大きな政治的アクションのみならず、貧困克服の支援活動、地域社会の再建につながるまちづくり活動など、広い意味での社会的活動の場に参加する若者たちの経験が重要なのは、この意味でのアクティブな民主主義を体感できるからです。生活のあらゆる場面で生じる問題についてどこからでも行動を起こせるより一層多様な回路を編み出すこと、支援することが重要だと思います。」

「安心距離」を保障する作法

「政治の場をこのように広げる民主主義に求められるもう一つの特性として、「安心距離」あるいはコンタクトゾーンの確保という点を挙げたいと思います。

問題を共有する者同士がともにその解決をめざして行動するプロセスは居場所機能をふくんでいました。居場所機能は問題を共有すれば保障されるわけではなく、その場に共にいられるための土台が不可欠です。

(後略) *1

*1 中西新太郎「現代を生きる若者の社会—運動」(「住民と自治」2014.1)

#「(自己再審・更新する)社会運動」

(承前)「新宿アルタ前の『歴史の天使』」

見失われた 이슈を求めて

「それでは 이슈は何か。社会運動は、権力構造を明らかにし、それを変えようとするものである。それにはまず、権力構造の形が把握されなければならない。しかし、ここで社会運動研究者はつまづくだろう。今日の抗議型の社会運動が掲げている 이슈が、70年代の枠組みのままに見えてしまうのだ。「敵」は、国家や国際機関なのだろうか、という疑問。主体形成への着目だけでは、研究者は、社会運動にとって一義的な目的であるはずの、どんな権力構造を名指し、変更しようとしているのかを見失ってしまう。といいながら、私自身も、90年代以降の権力構造を語る「でかい話」には説得されたことがない。それは70年代にすでに語られたことだからだ。

そこで「新自由主義」という権力構造を描きだす論者もいる。しかし、これは多くの場合、闘う相手は相変わらず70年代と同じ図式でしかとらえられておらず、「自己責任論」の構造を析出するのみで、トートロジーに陥ってしまう。ネオリベ＝自己責任論という図式は、結局、主体形成の話に戻ってしまうからだ。すべてが自己責任として、個人がその結果を引き受けさせられる。奪われた共同性を取り戻せ、という話になってしまうのだ。それほどまでに、私たちは自分のなかに、今の不幸の原因をみつけるようにさせられているのも事実だ。そうすると、個々の社会運動の 이슈は二義的な重要性しか持たず、社会運動という行為において、現実社会の権力構造が再生産されないような、平等な関係や、直接民主主義が遂行されていけばよいと、社会運動が自己目的化してしまうではないか。」

当事者運動でしかありえない社会運動

「社会運動のなかに自分をどう位置付けても居心地が悪い。この居心地の悪さは、私たちはもはや、国家や、ある体制の「外側」に立って、鳥瞰的な位置から闘うことができないうことからくる。現代社会においては、何もかもが自分の行為の結果であり、その結果がブレーメンのように自らに返ってくる。今日の社会問題は、ある日突然、宇宙からやってきて東京を破壊するウルトラマンの怪獣ではないといわれる。そうではなく、人間が作りだした原子力事故によって生み出されたゴジラが、東京の町を踏みにじる図式なのである。

そうなると、社会運動は、大文字の権力に対する抗議にとどまらず、権力構造の一部をなす自己への抗議も含まざるをえない。この構造に意識的になった社会運動は、おのずと「当事者運動」にならざるをえない。それは単純な支援者／加害者／被害者の関係ではない。それを引き受けた上の社会運動は、70年代と表面的には同じ 이슈を扱いながらも、本質的に異なる運動であろう。」

過去の救済

「当事者運動とは、ベンヤミンがいう、死者の声へ耳をとぎすます動作からはじまるだろ

う。それによって、勝者に独占されてしまった過去の解釈を、私たちが取り戻すのだ。ところが、今日の社会運動は、新自由主義を枠組みとする勝者の解釈を受け入れてしまっている。勝者は死者のメッセージを、今の私たちを抑圧するために用いる。私たちは、死者のメッセージを、私たちの側に取り戻して、私たちの闘いを闘いなおさなくてはならないのだ。それは、死者のための代理戦争ではない。

そんな闘いを、6月11日の脱原発運動が合流した新宿アルタ前広場で垣間見た。深夜2時頃だ。70年安保のときに赤ヘルだったという男性が、福島原発で許容される被爆限度を超えての作業を志願する行動隊に応募したと語ってくれた。要するに決死隊である。64歳になるというその男性は、「70年に死んだようなものだから、あと5年や6年生きてどうということではないから、それなら未来のために、誰かが行って原発をとめないで。右も左もない。運動圏の人には権力の手先になってどうすると批判されるが、権力もできない、東電もできないなら、誰かがやらなきゃならないじゃないか」という。よれよれのおっさんである。中卒であとはずっと働きながら高校も定時制にいて、大学は夜学に通って、「部落産業」で働き続けたという。彼は、70年には、デモを鎮圧する機動隊を敵だと思っていたという。「でも、夜学といってもあの当時大学に行っていれば、あの機動隊よりも自分はずっとエリートだった。そういう問題が見えていなかった。今、あのお母さんたちが、子どものために福島を何とかしてくれといっている。それを何とかしなくてはならないのは、右とか左の問題ではないだろう」と。

彼がもういちど闘おうとしているのは、70年代の闘いではない。自分が、気づかないうちに踏みにじってきた人たち。その人たちの「闘い」は、街頭にでてデモで主張が叫ばれた闘いではないかもしれない。生きていくための、たった1人の孤独な闘いだったかもしれない。

命にかかわるやばいことは、誰かがやってくれるだろう。そうやって、私たちが見ないですませてきた歴史がある。その歴史の担い手が、ベンヤミンがいう「死者」なのだ。勝者が語る歴史には登場しない人たち。沈黙したまま死んでいった人たち。その人たちのメッセージに、私たちが耳をとぎすまうことができるかどうかだ。勝者の解釈を採用する必要はない、私たちが受け取るべきは、敗して死んでいった人たちのメッセージなのだ。それを「お国のための死」というメッセージとして受け取って、顕彰する右翼もいるだろう。そうではないはずだ。沈黙したまま死んでいった人たちのメッセージに耳をとぎすまし、勝つまで何度でも闘い直そう。」*1

*1 稲葉 前掲

#「社会の運動」

「貧者の社会運動は可能か」

1 貧困と社会的排除

「貧者の社会運動は可能なのだろうか。もし、不満があるところに社会運動があり、社会運動は不満の暴発であるとするならば、貧者こそが社会運動の担い手であり続けてきた筈であった。ブルジョアジーによる搾取によって貧窮化を運命づけられた労働者階級を革命の担い手とみなす、そのような見方は、労働者階級における「豊かさ」への期待や「総中流神話」の受容によって、高度経済成長期を経由してすっかり説得力を失ってしまった。それが、不満の消滅を意味していた訳ではない。不満は至る所に存在する。はっきりと異議を申し立て、問題の所在を明らかにし、それを公共的なアジェンダにしていこうとする社会運動体は、多種多様に現れ続けた。しかし、その主たる担い手は貧困層ではなかったし、貧困が社会問題化されることもすっかりなくなってしまった。もちろん、貧者は存在したし、貧困ゆえの不満もあった。にもかかわらず、彼ら彼女らが、それを社会の問題として提示することは稀であった。

貧者という存在は、社会的排除によって生産・再生産される。社会的排除とは、財や権限を既得する層・集団やそれと連動した国家権力が、特定の社会的カテゴリーを資格外とみなし財や権限から締め出すことをいう。」

(後略)」

2 社会運動の不可能

「やや迂回するが、そもそも社会運動とは何であるのかという問いをここに挟んでおくことにしよう。

(中略)

社会運動の生成・展開を可能にする条件は、まず、政治的機会の構造である。政治の土俵が開放されていれば、運動は発生しやすい。また、そこへの登場を支持・促進するエリートや知識人、マスメディアがいることは、機会の拡張をいっそう促進させるだろう。次に、資源動員の構造も条件となる。ネットワークの調達や精神的な報酬の提供は運動の成功・失敗に関わる。そして、文化的フレーミングである。不満を散発させずそれを集合化し方向づけるためには、不満を流し込みかたちにする言葉とそれをまとめ上げる枠組みが構築されなければならない。また、その枠組みは、広範な支持を獲得するものにならない。以上のような条件が、社会運動の生成・展開のキイとなる。

(中略)

不満を所与としつつ、資源と政治的機会、人々を後押しする言葉が揃うところに社会運動は現実化する、こうした社会運動論の「結論」は、貧者の社会運動が現代においては不可能であることを宣告するものである。今日の貧者は往々にして孤立していて有効な関係資源を調達できず、政治的な機会などそもそも無縁である。また、「内面化された自己責

任論」が、自己否定に苛ませ沈黙を強いる。実際、成立しえた運動体を対象としてその生起の過程を説明する社会運動論は、その多くが、ネットワークを張りめぐらし発言の機会を与えられ自らの正当性を合理的に述べる事ができる強い市民を社会変革の担い手とするものである。そして、それは、その理論枠組みからすれば自明の帰結であった。

もちろん、社会運動論のこのような流れに対し、社会運動論者からも違和が表明されていることを述べておかなければならない。(中略)

今日、社会運動の周辺には、まだ運動としては位置づけられていない『運動的なるもの』の幅広い裾野が広がっている。「[引きこもりや不登校などの個別化された実践は——引用者注]集合的でありながらしかし集团的にはなりえないという、まさにその事実において、こうした現象は強い社会的インパクトをもち、それゆえ社会に対してきびしい対応を迫っている。社会運動論は、心理主義化する社会における個化された集合的実践を、その内部へと位置づけていく必要に迫られている」のだ。(中略)

こうした社会運動論の分裂は、公共圏の内部と外部への分割という現実を率直に反映しているものといえるだろう——あるいは、ようやく反映するに至ったというべきか——。

(中略)

社会運動がわざわざ社会という言葉で冠するものであることを忘れてはならないだろう。経団連のロビー活動や既存政党の政治活動は社会運動であろうか。多分、制度化された社会運動を対象とする今日の社会運動論者は、それもまた社会運動であるというかもしれない。しかし、それに若干の躊躇があるとすれば、社会という言葉に理由がある。ブルジョア市民社会に対するプロレタリアートの運動であれ、WASP 社会に対する黒人運動であれ、男性社会に対する女性運動であれ、それらは、社会の定義に関連する運動であった。つまり、社会それを公共圏といってもここではいいと思う——から排除された人々による、社会への介入・参入と社会の再定義という意味がそこには含まれていたのである。貧者の社会運動は可能か。この問いを、社会運動論やマルクス主義的な運動組織論によって引き受けることはできない。「運動ならざるもの」をまで射程に入れつつ、社会運動ならぬ社会の運動——社会が自らを再定義していく社会の自己運動の——中に貧者の行為・行動を位置づけ、その意味を広く取り出していく必要がある。

(後略)」

3 組織ならざる組織——船本洲治と寄せ場

「(前略)

貧者の運動の主眼は、存在証明にあり、要求闘争にあるのではない。前者が主であり、後者は従である。そうであるならば、その闘争の形態も、従来の労働運動のそれとは大いに違う。「要求を出さない方がはるかに革命的だと思うんです」(一九七三年三月)と船本はいう。暴動がそうであるように、排除されその存在すら忘却された人々が、存在それ自体を異議申し立てとして社会に露出させる、その「不気味さ」の意義を彼は強調したのであ

る。労働現場の闘争について、次のように述べている。「現場闘争の方法として、」「休憩を徹底してとり、サボタージュする」「これがもっとも革命的であるように思われる。いくらアオラれても、返答もせず、腰をおちつけて動かないことによって、監督はイライラして、われわれを不気味に感じ、また挑発してくるだろう」(1972年7月～73年1月)。こうした見方からすれば、貧者の運動というものは、目に見える暴動のみならず、社会に「不気味さ」を与える一切の行為にまで拡張されなければならない。例えば、労働現場での手抜きや積み重ねでリコールが発生する、公共の場に小屋を建てて村ができてしまう、などなど。排除された領域からのそれを排除した社会への貫入行為は、社会を無理やりにも再定義させようとする意味を(当人の意図とはまったく関係なく)帯びてしまうものなのだ。

(後略)」

4 円環の突破

(略)

5 貧者の情報戦

「(前略)

現在の貧者にはもはや「寄せ場」のような大掛かりな空間は用意されておらず、場所的な分散と流動化が著しい。かつての寄せ場労働者がまがりなりにも「われわれ」感情を享受することができたような、空間的結節点がそこには欠如しているように見える。このことは、組織化のさらなる困難を示しているだろう。しかし、その困難は困難として、組織の拡大が政治的勝利を意味していない、そういう時代にあつて、それが敗北とは言い切れないのだ。

日常化された要求闘争を繰り返し組織防衛に走る「組合主義」からは、もっとも遠い所にいた船本と山岡は、どこまでも下層労働者の存在そのものを社会へ、公共圏へとまっすぐに突きつけることによって、社会の運動を促そうとした。

情報戦の時代にあつても、むろん、貧者が自らの貧困を社会問題として提示し、社会に自己変革を促すハードルは相当に高いと言わねばならない。能力主義が支配する社会にあつては、貧困の犯罪化が横行しやすい。貧困の犯罪化とは、イデオロギー的・象徴的水準において、貧者像が否定的な客体へと収斂されていく過程を指し示す。貧困の不可視化が一応失敗し、貧困が隠し通せないものとなった今日においても、貧困を犯罪化しようとする集合的欲望は存在し続けている。

にもかかわらず、「隠し通せない」というそのことが意味をもつ。近年になつて、貧困が社会問題化されつつあるのは、単に統計上の増加が理由なのではなく、貧者が露呈し可視化することによってであった。露呈した貧者の身体から、広大な貧者の領域が想像され始めたのである。1990年代以降の野宿者の空間的な溢れ出し、2000年代に入つてのインターネットカフェにおける貧者の発見、そして「日雇い派遣村」という空間装置、そうしたものは、隠蔽されてきた貧者の領域がそのごくごく一部を社会へと晒したできごとであった。

こうした身体の露呈それ自体が、運動ならざる運動として一社会を揺さぶることに一応成功したのである。ごく少数の人々が「仕方なしに」「切羽詰って」「恥を忍んで」あるいは「開き直って」身を晒す、そのごく少数の動きが、情報戦の時代にあっては大きなインパクトとなることがあるのだ。この事態は、運動体にとっては、貧者の存在を情報戦へとつなぐ役割が大きくなってきていることを意味している。

貧者とは、社会によって異質化された他者であった。それゆえ、現れ出た貧者は、社会と公共圏においては、外在的批判者でしかない。そして、その批判は、「私を人として認めるのか否か」「私を生かすのか、殺すのか」という問いかけに濃縮されていく。例えば、かつての寄せ場の暴動はそのようなものであった。そして、それは、彼岸のできごととして処理された。しかし、今日では、外在的な批判が、公共圏に紛れ込んでそこを掻き回す見込みはかつてよりは増している。これは、社会運動論者のいう、政治的機会とはまったく関係がない。なぜならば、あくまでも彼ら彼女らは、公共圏に外在する者たちであるから。貧者の露呈は、彼ら彼女らを忘却してきた社会にとっては自然災害のように——不気味なものとして——生じるのである。だが、そのような貧者の他者性こそが、社会に対し自己運動を促すものとなる。そもそも社会という括りとは、異質化された他者との間にある分裂・分断をこえようとするときに共通の地平として構築され、参照されるものであった。つまり、社会は、貧者によってその定義が問い直されてきたのである。身体一つの貧者の空間的露出は、社会という括りの再定義を迫る、そのような要素を内包している。貧者の社会運動は可能か。この問いから本論は始まったが、問いをややはぐらかしつつ、こう答えることができると思う。貧者の存在がなければ、社会の運動はありえない。

最後に、社会の運動と社会学との関連について述べておく。かつての社会運動論がそうであったように、社会学は、異質化された他者の行為に合理性という「道理」を発見し、社会の再定義にむけて言葉を供給する役割を担ってきた。一方で、社会学は、制度化され洗練を志向することによって認識枠組みを内閉させ、枠組み上認識し難い外部の隠蔽に加担してもきた。社会の運動の社会学は、そのような社会学の制度化に抗って、家族や地域や組織や学校、国民国家、社会システムといった仮定された閉域をたえず懐疑しつつ、社会の自己運動に沿って社会を再定義する言葉を製造するものとなる。」*1

今 私たちは この列島の社会運動が多奏する音色を聞いている。
社会運動寸考—それは この社会運動の社会構想の地平の現在についての 私たちの〈前〉註——「最良の社会運動は偉大な詩人が常に行っていることを実行しているのだ。つまり私たちを別の場所に運

*1 西澤晃彦「貧者の社会運動は可能か」(加藤哲郎・丹野清人編シリーズ・叢書「21世紀への挑戦」 「民主主義・平和・地球政治」 日本経済新聞 2010)—文中の注は省略

び、恐怖を軽減させてくれ、もっと重要なことに新しい社会を想像することを可能にしてくれる」*1

(つづく)

*1 酒井隆史「自由の夢」(大畑・成・道場・樋口編「社会運動の社会学」有斐閣 2004)

「拒否」の〈前〉線情報

この列島の反転へ向かう未成の「拒否」の前線—その予兆としての〈前〉線＝色とりどりの『身体の述語たち』の軌跡／動線を「寄せ木細工」する試み

アンラーニングプロジェクト・2013 第7回(2013/12/14)

大野光明：「拒否」が拓く〈政治〉 ——その現在と展望を探る

はじめに

皆さん、こんにちは。2年前にも富山にお招きいただきましたが、再びお話する機会をいただき、うれしく思っています。

とても大きなテーマを与えられています。特に、その副題「その現在と展望を探る」というのは、逆に私の方がお聞きしたいぐらいで、どこにどういう展望を見出せばいいのか、2年前と較べても非常に大変な政治状況や社会状況になっていると思うのです。

「ここにこういう革命の可能性がある」とか、「変革の可能性がある」というような方法論や大理論を私が提示できるわけではありません。自分が取り組んでいる活動の中で、経験したことを率直に皆さんにお話しして、それをもとに論議ができればいいなと思います。



自己紹介——映像を使った活動報告

最初に、自己紹介がてら、いくつかの写真をお見せしたいと思います。お手元の資料として「スワロウカフェ」のチラシをお配りしています。私は、2011年の福島原発事故後、東京から実家に近い京都に転居しました。その後、京都で、沖縄の基地問題についての反対運動に取り組んでいます。また、京都府京丹後市の経ヶ岬(きょうがみさき)に米軍基地がつくられる計画が持ち上がったのを受けて、反対の取り組みを仲間と一緒にやっ

す。

——以下は画像を見ながら

【四条河原町の交差点で】

この写真は、京都の四条河原町という繁華街のど真ん中、大きな交差点の歩道上で座り込みを行ったときのものです。「スワロウカフェ」の「スワロウ」は、英語の“swallow”（ツバメ）と「座ろう」の二つに掛けています。「カフェ」としたのは、なる



べく敷居を低くして「誰もが気軽に立ち寄れる場」にしようという思いからです。カフェみたいな空間で、基地や軍隊について自由におしゃべりができる、開かれた「座り込み」の空間をつくろうと、一年半ぐらい前から始めています。この夏（2013年）も何度かやりました。

四条河原町というところは、京都市内の人だけでなく、外国や日本各地からのたくさんの旅行者も訪れる場所です。敷物を敷いて、ダンボールのちゃぶ台を用意して、ドリンクも出します。カシスジュースとか、サンピン茶、アイスコーヒーなどを用意して、「どうぞ寄ってってください」と呼びかけています。また、「スワロウボックス」と名付けて、資料や本を置いて、読めるコーナーもつくりました。

時にはゲストスピーカーを呼んで話していただき、路上で「ティーチイン」、討議の場をつくったこともあります。たとえば、2013年8月の座り込みでは、京丹後市経ヶ岬の米軍基地問題に詳しい方に来ていただきました。マイクを使って、道行く人々にも何を話しているのかがちゃんと伝わるようにして、「路上の教室」のようなことをやったのです。

【四条河原町での動画】

これも四条河原町で座り込んだときの映像です。通行人との距離が本当に近いのがお分かりいただけるでしょうか。並べていたものが踏まれてしまいます（苦笑）。「チョ！チョットと！」と……。通行人の中には「何やってんの？」と立ち止まって声をかけてきたりする人もいます。特に外国の方の反応がいいようです。チラシを受け取りながら、「こんな状況が日本にあるなんて信じられない！」というような会話を交わし、去って行った人もいました。

【防衛省京都事務所の近くで】

ここはちょうど、はす向かいに防衛省・京都事務所のあるところ。3日間連続で、昼から夕方まで座り込みました（2012年）。うち1日は、ここからデモもやりました。短時間だけの人も含めてですが、3日間で、だいたい100人ぐらいが参加したと思います。ちょうど、二条城と繁華街の間の場所なので、外国人の旅行者もいて、比較的人通りの多い場所です。手作りのバナーを仲間がつくって並べています。若い人だけでなく、横浜でB29による空襲を経験し、その後ずっと反戦運動を続けているという大先輩など、いろんな人たちが参加してくれました。

【京都大学の学園祭で】

次は京都大学の学園祭で「スワロウカフェ」をやったときの写真です。京都大学というのは、自治意識の高い大学ですよ。



学園祭は大学側主催のものとは別に、農学部サイドで「北部祭」と名付けて学生自治でやっている祭りが 있습니다。その運営をやっている人たちが、「テントがあるから使っていいよ」と言ってくれた。それで京都大学に出張して「スワロウカフェ」をやりました。沖縄の高江や辺野古の写真、経ヶ岬の写真を展示したり、こたつで温まりながら、現地の映像を見たり、ゆっくりお茶を飲みながらしゃべったりというような空間になりました。

いろんな個性をもった人たちが集まってスワロウカフェをつくっています。実際誰が「スワロウカフェ」なのか、よく分からないような、不思議な広がりのある活動です。

【京都市出町柳で】

「スワロウカフェ」としてやったのではないのですが、友人たちが鴨川の河川敷にスクリーンを立て、プロジェクターを用意し、夜に屋外上映会を行いました。10月ぐらいです。高江の映像を何回も流していました。スクリーンが遠くからでもよく見えて、「何かやっているな」と。場所は出町柳。鴨川が二手に分かれる「鴨川デルタ」として有名なところで、人がたくさん集まる「憩いの場」なんです。

【京都市内のギャラリーで】

屋内でもスワロウカフェをやっています。これは京都市内のギャラリーでのイベントの様子です。米軍ヘリパッドの反対運動が続いている沖縄の高江から、石原岳さんという方に来ていただきました。彼はミュージシャンでもあるので、ライブのあと、高江の現状について話し合いました。古い京町家のギャラリーでの素敵なイベントでした。



【映画館の中で】

これは「京都シネマ」という映画館です。高江での米軍ヘリパッド建設や普天間基地へのオスプレイ配備をめぐるドキュメンタリー映画『標的の村』が2週間ほど上映されることを知って、「自分たちはこういう活動をやっているんだけど、ちょっとスペースを貸してくれませんか」と頼んだら、「いいですよ」と快くOKしてくれました。正直びっくりしました。しかも、予想をしていないほどの広いスペースをお借りできたのです。写真パネルを張り、資料を置いて、時々「スワロウカフェ」のメンバーが座ってお話をしたり、高江支援のグッズをカンパ制でお渡ししました。「こんなことも映画館で出来るんだなあ」と、ちょっとびっくりしました。



【経ヶ岬の米軍基地反対運動で】

ここで京都府京丹後市経ヶ岬での米軍基地建設計画につい



て少しお話をさせてください[注*1]。(地図を見せながら)こちらが京都府の北部です。東側には若狭湾が広がり、さらに東へ行くと福井・石川・富山と続きます。「原発銀座」と呼ばれる若狭湾の西に丹後半島があります。その北端に経ヶ岬という岬があります。岬から少し西に入った土地に、自衛隊のレーダー基地があります。戦前、日本軍の基地があり、戦後、米軍に接収され、サンフランシスコ講和条約締結後に自衛隊へ引き継がれ、現在に至っています。

日米両政府によれば、朝鮮民主主義人民共和国による弾道ミサイルに対処するため、それを探査し、追尾し、迎撃ミサイルの中間誘導を支援する X バンドレーダーという米軍の高性能レーダーをここに設置するということです。私は 2013 年8月に現地に行く機会がありました。写真の自衛隊基地フェンスの内側に、土地を掘っている機械が見えるでしょうか。まだ地元自治体は正式な受入表明を行っていなかったにもかかわらず、米軍によるボーリング調査が行われていたのです。

また、計画では単に米軍専用レーダーを既存の自衛隊基地内に設置するだけではありません。自衛隊基地周辺の私有地約5ヘクタールを国が借り上げ、賃貸借契約を結び、新たな米軍基地をつくるのです。報道では「レーダー設置」といった表現が多いのですが、実際は近畿初の米軍基地を建設する計画です。約160人の米軍人・軍属が駐留することになっています。予定地は民家と隣接しています。現地の住民の方々のうち、積極的に賛成する人はいない。計画にも、国の進め方にも了承していない。反対運動も起こっています。しかし、2013 年 9 月、これらの声を無視して、京都府知事も京丹後市長も正式な受入を表明してしまいました。今は建設に向けた動きが急ピッチに進んでいます。

経ヶ岬周辺は風光明媚なところで、「日本の棚田百選」に選ばれた袖志の棚田があったり、美しい海が広がっています。もちろん都会からやってきて、「ここは、美しいところです」と言うのは無責任だとも思いますが、それでも本当にきれいな場所で、びっくりしました。京都というのはあんまり海のイメージがありませんが、ここはサーファーたちには有名なサーフィンスポットだそうです。夏になると海水浴客も大勢来ます。地元の方に聞くと、「ここはとってもいい漁場なんだよ」とのことでした。

設置される米軍レーダーはとても強力な電波を発するため、その影響が周辺の住民の人たちはもちろん、漁船や家畜、生息する動物などにどのような影響を及ぼすのか心配さ

*1[] この問題の詳細や建設阻止・撤回を求める取り組みについては、拙稿「軍事化に抗すること——京丹後市・経ヶ岬での米軍基地建設問題をめぐって」『PACE』第8号(2013年)、拙稿「京都府京丹後市経ヶ岬での米軍基地建設計画」『インパクション』193号(2014年)、永井友昭「我々は黙っていない。京都への米軍基地建設を拒否します」『アジェンダ』第43号(2013年)、スワロウカフェのblog (<http://blog.livedoor.jp/noarmydemo/>)を参照頂きたい。

れています。防衛省や京都府にずっと尋ねていますが、「問題はない」という一言で済まされてしまいます。こういう国のあり方をどう批判していくのかが、今の私たちの課題です。

以上のような私の活動や経験を念頭に置いていただきながら、本論に入っていきたいと思います。

「拒否」によって一瞬垣間見えるもの ——別の「政治」の枠組み

今日は、「拒否が拓く〈政治〉」というタイトルをいただきましたが、とてもいいタイトルだと思います。今、各地で様々な「拒否」の声が上がっており、この富山でも同じでしょう。「拒否」が切り開く政治がある。それを読み解く必要があるはずです。そこでまず、「拒否」とは何なのかという点から考えてみたいと思います。

さて、「生・労働・運動ネット」の「アンラーニング・プロジェクト2013」の呼びかけ文に、このように書かれています。

「沖縄の『軍事植民地』的状態の更なる深化・継続への明確な『拒否』を突きつけるこの間の沖縄での闘いの累積と、『3・11』後の反・脱原発の声の堆積によって、現在、この列島上では、『「拒否」が拓く〈前〉線』と呼ぶに相応しい非暴力・直接行動の連鎖が、築かれつつあるように思います。

そうした〈前〉線のありかを探りながら、それが拓く「拒否」の地平に日本の「構成的」解体へのベクトルを描き出すことに向けて、戦後日本国家の構成原理の原型／変容／現在を、改めて捉えなおすこと」

この「構成的」解体というのは、すごく難しい言葉ですね。また、なかなかおもしろい言葉だなと思います。創りながら壊していく、壊しながら創っていく。この言葉は、「拒否」のただなかで、既存の政治の枠組みが揺らぎ、別の「政治」の枠組みが一瞬垣間見える経験と繋がるような気がしてなりません。

「拒否」というのは、一義的には生産的な提案をするわけではありません。国に対して、原発の問題であれば電力会社に対して協力するのでも、用意されたテーブルに積極的に参加し、与えられた枠組みのなかで役割を果たしていくものでもありません。協力でも、参加でもなく、「拒否」です。

この「拒否」からこそ見えてくる世界のありようとはどんなものか。「拒否」というものから見えてくる、今の制度的な政治とは違う「政治」の可能性とは何なのか。結論めいたことを予め言うならば、「拒否」によって既存の政治の枠組みというものが揺らいでいくのではないか。別の「政治」がずっと見えるというわけじゃなくて、一瞬、垣間見え、経験できるのではないかと思っています。私個人の私的な経験かもしれませんが、共有しながら、問題提起

を試してみたいと思います。

1. 今、何が起きているのか

(1) 2011→2013 国家の決定・合意と市民の拒否とのつばぜりあい

今、この日本や世界で何が起きているんだろうかということを、年表(レジュメ)を作ってみると、とてもげんなりすると同時に、勇気づけられました。

自民党の「憲法改正草案」発表、オスプレイの強行配備など、悪いニュースはいくらでもあります。その一方で2012年5月には、日本の全原発の稼働が停止しました。同年6月には、大飯原発の再稼働が正式に決定されてしまうわけですが、全原発が止まっている時間を私たちは経験しました。実は現在もすべての原発は止まっています。

2012年、民主党・野田政権時代、国の大飯原発再稼働決定はおかしいということで、全国各地の運動は盛り上がりました。首相官邸前の抗議行動には20万人(主催者発表)が参加。また、私自身も参加したのですが、大飯原発ゲート前を占拠・封鎖した抗議行動も闘われた。しかし、その後、大飯原発は再稼働されてしまいました。

同時期には沖縄をめぐる動きも、とても激しくなっていたように思います。2012年7月、オスプレイが岩国基地に到着・陸揚げされています。沖縄では島ぐるみの配備反対運動が取り組まれていて、普天間基地を実力で封鎖するという激しい闘いがありました(封鎖は解かれましたが現在もゲート前での運動は続いています)。

同年12月、政権交代がなされ、更に状況が悪化する中、2013年を迎えました。2013年、今年ですね・・・まだ今年のことだったのかと思うほど、いろいろなことがありました。

2013年7月、「新防衛計画」の中間報告の発表。「敵」基地の攻撃を念頭において、防衛政策を改めるものです。「琉球新報」など沖縄の新聞は一面トップで報じていました。国の防衛政策の大転換が起きている。

そして、そのような「悪いニュース」の背後には、必ず「良いニュース」というか、国民を盛り上げるための仕組みが常に用意されているように思います。たとえば9月の「オリンピック東京開催」の決定でしょう。多くの人々が踊らされた部分があるのではないのでしょうか。

その後も消費税増税の決定や、先日の「特定秘密保護法」の成立など、本当に慌ただしいこの2年間だったんじゃないかと思います。

この2年間、私が経験してきたことは、国家による勝手な「決定」や「合意」がなされながらも、一方では、それらに対する民衆側のはっきり目に見える形での抵抗や〈拒否〉の実践がせめぎ合っている状況だと思います。たとえば全ての原発が一度停止したこと、その後再稼働が決められて、多くの人たちが反対のために集まっている。反対を振り切るようにして、ふたたび再稼働が行われる。あるいは、秘密保護法をめぐっても、政府が思うようには国会での手続きは進められなかった。政府に抗する非常に大きな声があがった。それでも

可決されてしまったけれど、それで終わったのかというと、反対の声は未だにあがり続けている。「3・11」以降、国家と市民とのつばぜり合い、せめぎ合いは、目に見える形で、人々の間で語り合い、共有できるものとして顕在化してきていると思います。

どれだけの人に自覚されているかはわかりませんが、その背景には、世界各地で同時期に行われている「占拠」や「蜂起」、あるいは「革命」がある。それらの出来事と私たちの実践とは、どこかで共振しているのではないのでしょうか。

たとえば、ブラジルでの「ワールド・カップ」に対する反対運動があります。公共バス料金のたった数十円の値上げを発端として、何十万人という群衆が、「ワールド・カップ」のプレ大会である「コンフェデレーションズ・カップ」の会場を取り囲むという出来事がありました。トルコ・イスタンブールでは公園の再開発計画を発端とする一大占拠があったのも、記憶に新しいはずです。

私たちが路上に立つ時、世界各地の動きをどこかできくと意識している。勇気づけられたり、イメージを喚起されたりしているのではないかと思います。

(2) 「上手にだまされる」空気の蔓延。強固さと脆弱さを併せもつシステム

せめぎ合いが続きながらも、状況はととも深刻です。「3・11」後、これまでのような政治や経済の仕組みのおかしさや過ちが、誰の目にもはっきりと見えたはずですが、それにも関わらず、システムの破綻が隠されようとしている。あるいは破綻してしまったシステムを延命させるために、様々な政治的ごまかしや、人々の感情や情動に働きかけ——例えば、オリンピックのように「夢」を与えて——危機をうやむやにしてしまう動きが続いているように思います。

そんな甘い言葉に乗らない人たち——おそらくここにいる人たちはそんな言葉は信じないという方ばかりだと思うんですけど——に対しては、きわめて暴力的な弾圧や排除も起こっている。国家(そして資本)の強引な「決定」・「合意」と市民の〈拒否〉とのせめぎ合いの関係は、当然こちら側(市民の〈拒否〉)の力が弱いわけですから、押され続ける。

もっと大きな反対の声が起こったり、社会が大きく変わったりするような出来事を、「3・11」以降、私たちは何度も何度も経験しているはずなのですが、それでもこの社会が変わらないのはなぜなんだろうと思います。そして、路上に出て、行き交う人と話していても、なぜうまく話が通じないのだろうかと思うこともあります。

この状況のなか、様々な人が多様な言葉を発しています。例えば、「反貧困運動」や労働問題に取り組む稲葉剛さんは、生活保護切り下げをめぐるインタビューの中でこんなことを語っています。

「国を信じてはいないが上手にだまされるならいい、という空気が日本に蔓延しているように思えてなりません。それは現実逃避です。消費税であれ、社会保障や労働政策であれ、政府はこう言うが、事実は違くと突きつける。一人ひとりが『私

は困っている』という声を上げないと、社会はよくなりません。」(稲葉剛, 2013, 「生活弱者の切り捨てに懸念」『朝日新聞』2013年10月2日)

その通りです。誰も「国を信じていない」。こんな政治はくだらないと思っている。けれども、「上手にだまされるならいい」という「空気が日本に蔓延している」と。

あるいは、社会思想の研究者であり、私の知人でもある酒井隆史さんがオリンピック決定に際しての次のように書いています。

「公人の無責任な『虚言』というものに対する、この社会、とりわけ日本社会の感覚の変化である。庶民の小さな『欺瞞』には、あるいは、特定の政治家が福島についてこぼした『真実』には、ときに、よってたかって血祭りにあげるこの社会の奇妙な『寛容』である。」(酒井隆史, 2013, 「ブラジルでFIFAのブレザーなんて着たがるヤツはいない。殴り倒されるからだ」10+1 web site <http://10plus1.jp/monthly/2013/10/post-84.php>)

最も責任を負わなければいけない安倍首相が、「福島原発の放射能汚染水は完全にコントロールされている」と大嘘をついたことに対しては、決して糾弾しないのに、一方で、庶民のほんのささいな行為にはよってたかって攻撃するような、この奇妙な「寛容さ」。「政治家・お上には甘い」という「寛容の空気」というものが蔓延している。「政府がおかしい」ということに気付きながら、「だまされる方がましなんだ」という感覚が広がっているということでしょう。

経済的な状況はますます悪化し、「格差」が広がることで、誰もが生きづらさを感じている。にもかかわらず、「私は困っている」とか「世の中がおかしい」というような言葉を発することが、なぜか、しにくくなっている。「真実」を口にする者や社会的な「弱者」を、攻撃したり批判したりすることで、精神的な均衡を保つ社会がある。他者に対して非常に暴力的であると同時に、暴力を振るう当人も生きづらさを感じているような社会です。

2012年、滋賀県大津市で中学生がマンションから飛び降り自殺をして、いじめの問題が大きくクローズアップされたことがありました。漫画家の西原理恵子さんが、次のように書いています。

「いくら紛争地帯でも、年間3万人も死ぬことはそんなにありません。でも、日本ではそのくらいの人々が自殺しています。そう、この国は形を変えた戦場なんです。戦場では子どもも人を殺します。しかも、時には大人より残酷になる。」(西原理恵子, 2012, 「自分守るうそについて」『朝日新聞』2012年8月5日朝刊)

「上手にだまされる空気」を良しとしたり、自分の感じている生きづらさを自分よりも弱い存在への暴力へと転化させてしまうこの社会のあり方は、形を変えた「戦場」なのかもしれません。

問題は国家や資本といったシステム自体にあるにもかかわらず、特定の個人の問題とされてしまう社会。例えば、生活保護によって生きざるを得ないような経済システム自体を問わなければいけないはずなのに、生活保護受給者を批判の対象にしてしまう、残酷な社

会のありようがはっきりと目の前にあります。

(3)「拒否」への着目

このような政治・経済・社会状況において、ますます、「嫌なものは嫌だ」、「おかしいものはおかしい」と声を上げることが重要です。「拒否」によって「上手にだまされる空気」が、一瞬切り裂かれ、裂け目が顕在化する。

「拒否」は「単なるわがままで」と言われるかもしれません。「拒否」は、「非生産的で、何もつくりださないじゃないか」とか、「非建設的なことばかり言って、お前は何をしたいんだ」と言われてしまうこともあるでしょう。私は「そんなに文句があるのなら、議員になって当選してみろ」とか、「次の選挙で勝ってみろ」と言われたこともあります。

「拒否」について、「わがままで」とか、「非建設的だ」、「非生産的だ」、「非制度的だ」とする物言いは、システムの側に立つ者から発せられている。既存のシステムにしがみついている人たち、権力をもっている人たちが、「拒否」をそのように位置づけることで、私たちの「力」を奪っていると思うわけです。

先日亡くなった、私の恩師の西川長夫さんが、「3・11」以降の現実を見て、「だが、3・11の災害の後でもなお、私たちは『今すすんでいる転向を見すえる動機がない』と言えるでしょうか。」(西川長夫, 2012, 「3・11後の国民国家論」『国民国家論の射程[増補版]』柏書房)という言葉を残しています。戦前へと回帰していくような社会全体の「転向」ともいえる状況の中、「システムの破綻や危機なんて起こっていないし、見たくない」と多くの人々が言い張るような雰囲気があるわけです。けれども、今、目の前の現実に向き合うならば、「今すすんでいる転向を見据える動機がない」とは、決して言えないはずです。まず、そのことを正面から見据えることから始めたい。この言葉は、現在進行形の「拒否」の実践について、その必要性や正当性を言い当てているはずです。

だから、「拒否」において、システムの「ほころび」や「裂け目」が明確になり、別の「政治」が顕在化する。よって、こう問い直すことが大切ではないでしょうか。「拒否」というのは極めて生産的で、建設的な営みではないか。「拒否」は、制度をつくり変えていくための実践そのものではないだろうか、と。

「拒否」による「裂け目」と別の「政治」の登場は、残念ながら、永続的に生まれるのではなく、瞬間的に姿を現し、経験される。

うまく言語化するのが難しいのですが、「拒否」がつくりだすものは、政治的な主義や思想に基づく組織・団体による明確な政治的な言葉や主張によって表現されるもの(だけ)ではないように思います。流動的な現場のなかで、人々が集まり、出来事が生まれ、そのリアクションとして、思わず自分の体が動いてしまった経験、思わず口をついて出てきてしまった言葉にこそ、新たな「政治」の瞬間的登場がある。「拒否」とはアートに近いものかもしれません。「拒否」が生み出す「政治」は、論文でも、政治的宣言でも、決議文でもとらえきれな

い。どこか文学的であり、ポエティックなものでもあり、あるいは、音楽のように即興で奏でられるアートの領域に近いものではないか、と私は思っています。本題からはそれですが、「拒否」を体制の側から捉えないためには、体制的な硬直した文法・技法から離れ、別の豊かな文法・技法＝アートが必要とされるのではないのでしょうか。

2. 「拒否」ということ

では、ここから、映像や写真、現場から発せられた言葉を参照しながら、「拒否」による新たな「政治」の登場の「瞬間」を具体的にみていきましょう。題材とするのは、沖縄での普天間基地封鎖の経験と特定秘密保護法反対の運動です。

2-1. 「拒否」の言葉

(1) 沖縄からの言葉——オスプレイ配備反対から普天間基地封鎖へ

オスプレイ配備強行に反対する「島ぐるみ」の闘争の中で、2012年、普天間基地の全てのゲートが市民の実力行動により封鎖されるという出来事がありました。

この闘いはどのような思いから準備されていたのでしょうか。たとえば、社会運動に伴走し続けている沖縄戦後史研究者である新崎盛暉さんは、「基地の過重負担に反対する手段を次のステップに進めなければなるまい。それは、軍隊にとって居心地の悪い社会的雰囲気をつくり出していくことである」(『沖縄タイムス』2012年9月20日)と述べました。普天間基地の封鎖直前の発言です。なぜ「次のステップに進めなければならない」のか。「沖縄平和市民連絡会」は普天間基地の実力での封鎖を次のように呼びかけています。

「全ての民主的手法（間接民主主義と直接民主主義）を尽くしての「オスプレイ配備反対」の沖縄県民の総意を鼻であしらい、愚弄する日本政府官僚・防衛族等に対しての県民の怒りは頂点に達しています。全ての知恵と力を結集して普天間基地の閉鎖に向かいましょう。まずはゲートの閉鎖に向かいましょう」(沖縄平和市民連絡会、「みなさまへ」, 2012年9月29日)

全ての「民主的手法」を取ったとしても、配備反対の声は政府に聞き入れられない。制度としての民主主義は全く無効になっている。逆に言えば、制度としての民主主義は沖縄の人たちの日常を踏みにじる暴力でしかないという、極めて現実的な認識がここに表現されています。「次のステップに進めなければならない」のはそのせいです。「拒否」の言葉は、制度としての政治の限界において発せられるものであることがわかります。

(2) 国会前からの言葉——秘密保護法反対

次に、「特定秘密保護法」の反対運動の中で、国会前から発せられた言葉をみてみましょう。私は、国会前に行きたかったんですけども、仕事や研究会があったため結局行け

ず、京都でのデモに何回か参加し、インターネットで国会前の状況を追っていました。豊かな言葉が、毎日のようにツイッターで飛び交っていたと思います。

例えば、「無駄と思っちゃダメ。文句があるなら今日はここしかない」 (@elpaisa 2005 [2013年11月26日]) とつぶやきながら、国会前にかけている人がいました。

そして、法案が強行採決された前日、12月5日に、次のようなつぶやきがありました。

「外国のニュースで、よく政治や経済に対して怒れる民衆の暴動を起こした映像見かけるけど今までどこか他人事だったのが、最近はまだ他人事に見えなくなってきた。強行採決とか…いろいろナメ過ぎ。」 (@matsui_k_ [2013年12月5日])

この人にとって、「暴動が他人事には見えなくなってきた」状況が経験されたというのです。さらに、次のつぶやきは強行採決当日のものです。

「今日は国会前行って良かった。党利だの党略だの利害だのな一んにもないのに、自腹でやって来て、寒空の中声を上げ続ける何万人もの人をこの目で見たし。来たくても来れなかった人はあの何倍だろう。70年サボった本気のデモクラシーだから簡単じゃないけど、見果てぬ夢でもないって思った」 (@mipoko611 [2013年12月6日])

心が揺り動かされるようなつぶやきです。この人は「70年サボったデモクラシーだから簡単じゃないけど夢でもない」と思えるような経験をした。採決されたという意味では「負け」なのかもしれないけれど、国会前に駆けつけ、反対の声をあげ、経験を共有したことは、非常に大きな意味があったのです。国会のなかでの政治において「負け」であったとしても、「暴動が他人事に思えなかった」という現実、「70年サボり続けていた民主主義」が目の前で「再稼動」するような経験から、政治をとらえかえされている。経験された、夢見られた別の現実と政治がこれらのつぶやきからは感じられます。

2-2. 「拒否」がつくりだすもの

(1) 歓び——同じ空間と時間の共有で変わる 私／世界

それでは、「拒否」の実践において何が創りだされているのでしょうか。

一つには、「歓び」です。「拒否」は、「歓び」として経験されている。「拒否」の実践の中で同じ空間と時間を共有できたという経験のなかで、「私」自身が変わってしまったと感じ、世界の見え方ががらりと変わってしまったと感じることが起こる。

個人として一人で動いただけでなく、同じ時間と空間を多くの人たちと共有したからこそ、生み出された「歓び」があります。人と人、声と声、経験と経験が響き合って、静かだけれども圧倒的な変化を人々は生きてしまうのです。そのような経験の中で、自分の変化と世界の変化が同時に起こる。

ここで重要なのは、その変化が数値的、客観的に測定できるかどうかは、もはや問題ではないということです。「そんなに多くの人たちが声を上げているからといって、それで何が変わったのか?」、「結局、法案は通ったじゃないか」と言う人がいるでしょう。また、「たかだ

か 2000 人しか集まってないじゃないか」というように、数字で運動を「測定」する声もあります。皆さんにもあると思うんですね。「今日のデモは 15 人集まってよかった。でも、次回は 30 人集めよう」と、みんな思うわけです。数字は重要なことです。しかし、いかなる出来事が起きたのか、いかなる変化が経験されたのかは、数値化された客観的な基準で測定できるものではないでしょう。

「拒否」が生み出す変化、別の政治や現実の登場とは、客観的な数字で確認できようができませんが、どうでもいい、と思える位相において捉えられなければならない。他人の傍らにいて、共に垣間見えてしまったものがあるという経験された「歓び」こそが切実だからです。「デモをやっても●人しか集まっていないんでしょう」と言われても、その人の「歓び」にとってはたぶん関係がない。研究者である私がこのように述べると、「何を『文学』的なことを言っているんだ」という反論があって、実証的でないとされ、なかなか論文が通らない(笑)。

ここで参照したいのは、フランツ・ファノンです。ファノンはアルジェリアの民族解放運動に参加し、その闘いの中で著作を残し、私と同じくらいの年齢で亡くなった思想家、革命家で、精神科医でもありました。ファノンはこう言います。

「自分の立場を明確にしなければならぬというのならば、待機しているのだと言おう。私は周囲に問いかけ、自分の発見のもとに一切を解釈している。私は敏感な人間になったのだ。」(フランツ・ファノン, 1998 [1970], 『黒い皮膚・白い仮面』みすず書房)

民族解放闘争のただなかで、世界は他人(たとえば宗主国)によって客観的に定義されるのではなく、自分の「発見」のもとに解釈されるようになった、と。別の自分、そして別の世界が踊りだす寸前の緊張した待機状態が詩的な文章で表現されています。

また、イタリアの思想家・活動家のビフォ(フランコ・ベラルディ)が、先日、日本に来た際、次のように発言していました。

「集合的蜂起の場において共有された時間、そこで接触なり呼吸をともにした経験が社会的身体に及ぼすもの、そこから諸関係を再構成する可能性の大きさを考えれば、感性の次元を決して無視できるものではありません。」(フランコ・ベラルディ(ビフォ), 2013, 「攻撃される脳／痙攣する身体」『インパクション』192号)

ビフォは「拒否」を考えると、感性の次元を無視してはならないと言います。「拒否」による別の政治は、客観的で数値化できるものだけではなく、時間と空間を共有し、別の現実を夢見た経験にこそ現れます。数字や「事実」ではなく、感性の次元＝「歓び」の創出過程を抜きには、「拒否」がもたらす変化は確認できない。

ビフォやファノンの言葉を読んだ時、社会運動というのは一種の「アート」なのかも知れない、と私は改めて感じます。「拒否」は、「歓び」の経験自体を創造する行為なのです。

(2) 創造的な緊張と「作風」の創造

第二に、「拒否」が創りだすものとして、ちょっと難しい言い方なのですが、「創造的な緊張」と「作風」の創造ということがあるように思います。

ここで参照したいのは酒井隆史さんが、2003年のイラク反戦運動の中で書いた文章「デモをやろう！」です。この文章はデモを呼びかけるにあたって、アメリカのキング牧師の思想をこのように紹介します。

「街路にでたらそこに「緊張」と「危機」をつくりだせ、とキングはさらに呼びかける。デモンストレーションによって、潜伏する対立を激化させ、社会を危機的状态へと叩きこまなければならないというのだ。そしてその直接行動のひきおこし脅威をとおして、社会を、それを牛耳る連中を、問題解決の場に引きずりださねばならない。だから、白人社会は、当初、キングをこう指弾した。キング牧師は火のないところに煙をたててまわる「よそものの扇動者」、法破壊者、過激主義者（extremist）だ、と。[...]緊張と衝突を忌避するのではなく、それはむしろ積極的に構築され、そして「創造的」に活用されなければならない。「創造的緊張」とキングはいう。非暴力とは、暴力とはべつの方法での力の行使であり（どこかしら単調で貧しい）暴力を用いないそのおかげで、逆に多様な創造性を発揮する余地が開かれるべきものなのだ[...]60年代安保闘争、全共闘運動など大きな抵抗運動は、つねに新しいスローガン、組織方法、デモのやり方、言葉の用い方、自己のあり方の創造の場になってきた。そして「作風」の創造の場が街路なのである。」（酒井隆史，2003，「デモをやろう！」野田努ほか編『NO!!!WAR』河出書房新社）

非常に静かで秩序だった社会のように見える現在、その影には、ふつつつとした違和感や怒りが潜伏しています。小難しい言葉ですが、「敵対性」の感覚が、社会や私たちの身体の中に渦巻いている。

酒井さんは、街路に出て声を上げるといこと、つまりデモは、潜伏している対立、違和感、怒りを自分たちの目の前に引き出すような実践だという。「拒否」とは潜伏している敵対性を顕在化させる実践であり、生産的、あるいは創造的な行為だということです。

しかし、キング牧師のように「創造的緊張」を創り出そうとする人々に対して、当時の米国のマジョリティーである白人社会は、「法を破壊する人間だ」とか、「過激主義者だ」といった批判をしました。自民党・石破幹事長は、「特定秘密保護法」への反対運動を「テロ」と呼んだことと重なりますね。このような反応は、システムの側が脅威や恐怖を感じている証拠であって、ある意味で「ほめ言葉」だと思うんですね。

創造的行為としての拒否——このことを考える際、私にとって非常に重要な経験は、大飯原発再稼働阻止の闘争です。抗議する人々が路上を占拠するという事態が何度か生まれました。

(2012年6月末の国会前「大飯原発再稼働阻止行動」の映像がスクリーンに映し出される。以下、映像の音と大野さんの説明を記す)

※「脱原発の鎖が国会包囲～議事堂前に解放区！(2012年7月29日)」[Our Planet TV] <https://www.youtube.com/watch?v=SBsCv2ldack>

デモ参加者:原発いらない 原発いらない 道路を開けろ 道路を開けろ

大野:この時までは、警察側も道路を完全にブロックしていました。たくさんの方が集まる中で「道路を開けろ」というコールが起こっています。

デモ参加者:(「ふるさと」の歌を歌い出す)「いかにいます父母～山はあおきふるさと、水は清きふるさと」

中継の声:(ヘリコプターの音と共に)今国会の正門前にいますけれども、人々が真ん中に出てきています。ご覧いただけますでしょうか。今ですね、国会の正門前周辺にいた人たちが路上に出てきて、道路いっぱい広がっています。これはすごいです。国会の正門前、人が一斉に歩道から車道の方に溢れ出てきました。

デモ参加者:笛の音と共にシュプレヒコールで「再稼働反対、原発反対、再稼働反対、原発反対」を叫ぶ声。やがて、サンバのようなドラム、鐘、笛の音の中で、「再稼働反対」コール。やがてブラスも混じり、徐々に声よりもリズムが勝る状態になる。さらに「再稼働反対」のコールとドラムが交互に効果的に鳴り響く。

大野:この映像は、「Our Planet TV」というインディペンデントメディアが記録・制作したものです。まず印象的なのは、抗議する人々がとてもいい笑顔だということです。どの人も喜びを感じていると思うんです。共に何かを見ている。映っていたドラムの男性は、ドラムを叩きながら、この瞬間を自分の身体の中に刻み込んでいるかのような印象も受けます。怒りをともに表現することが、歓びの経験であるということがよく分かる映像です。



また、色とりどりのプラカードがあふれ、「反核」というパン(?)をかかげている女性もいます。たくさんの手作りのものが持ちこまれ、抵抗の言葉が多様に表現されている。

もう一つお見せしたいのは、強行採決前日に埼玉で急遽開催された「特定秘密保護法」に対する公聴会の会場前での抗議行動の映像です。

※「12.4『特定秘密保護法案』地方公聴会・会場前抗議（さいたま市）」(noxxx710) <https://www.youtube.com/watch?v=ReM7AKafgeo>

(映像を見ながら)

大野:会場に逃げるように入っていた、この白髪男性は京都選出の西田昌司議員です。自ら率先して「特定秘密保護法」の強行採決を指揮していた人間です。

会場前に集まるデモ隊:公聴会中止 公聴会中止 中止 中止 中止 中止 中止
中止中止 中止 中止 絶対反対 絶対反対 秘密保護法絶対反対 秘密保護法絶対反対
秘密保護法絶対廃案 絶対廃案 絶対廃案 絶対廃案 絶対廃案 秘密保護法絶対反対
秘密保護法絶対反対 中止中止 公聴会を中止しろ

大野:公聴会関係者が車で乗り付けようとしたのに対して、抗議する人々が車の前に身体を投げ出して、阻止し始めるんですね。(路上に仰向けに寝そべる一人の男性、その後、次々と参加者が自発的に寝そべり始めるシーン)一人が座り込む、それに周りの参加者が連鎖するように座り込み、体が繋がっていく。

会場前に集まるデモ隊:公聴会を中止しろ 公聴会を中止しろ 公聴会を中止しろ 公聴会を中止しろ

大野:おそらく、どこで、どのような行動をするかは事前に指示されたり、話されていたわけではないと思います。「即興」で、個々の判断で身を投げ出したのだと思うんですね。初めて路上に座り込んだり、抗議をした人も多かったと思うのですが、ここまで表現できてしまうのには、いったいどういう「拒否」の「作風」や技術が彼／彼女らの身体や感性に流れ込んでいるのだろうか。私が大飯原発ゲート前占拠に参加したとき、印象的だったのは、行動の最中に「ガンジーだよ、ガンジー！」と大声で呼びかけている人がいたことです。キング牧師の名前も耳にしたような気もします。抗議行動の中で、人々は「非暴力・直接行動に徹することで、抗議の実力行動の正統性を示すんだ」ということを表現していた。

「拒否」のなかで、ガンジーやキング牧師が、歴史を越えて参照されるべき「作風」や技術としてとらえかえされていく。現在進行形の現場において、即興で再現されたり、創造されているのです。創造的な緊張と、それを可能とする技術、その背景となる理念や思想とが、人々によって創造されていくのです。

(3)「政治」のとらえかえし

第三に、「拒否」を通じて、政治そのものが捉え返されていくということがあります。間接民

主義——選挙によって議員を議会へ送り出し、民意に基づき政策を実現すること——が政治だとされてきました。しかし、間接民主主義はフィクションに過ぎないことが経験されている。

例えば、京都府京丹後市・経ヶ岬での米軍基地建設をめぐる、日本政府も京都府も、「地元の理解を得る」、「市民には説明する」とか、「平和のために米軍基地が必要だ」と言う。「理解」や「説明」、そして「平和」といった、いかにももっともらしい、使い古された言葉を振りかざしながら、建設に向けた手続きは進んできました。

2013年9月に京都府知事と京丹後市長が受け入れを表明した後、防衛大臣が現地入りするという情報が入りました。防衛大臣が基地予定地を訪れるので、「お出迎え」しましょうという運動側の呼びかけがあって、私も仲間と一緒に現地に行きました。待っていると、なんと防衛大臣は自衛隊の軍用ヘリに乗って登場したんです。地元の人たちや、地域の活動家など、100人弱ぐらいが集まっていました。遠くの岬の方角から、沖縄で見たことがあるような軍用ヘリがこちらへ向かって飛んで来るのが見えました。軍用ヘリがどんどんこちらへ近づいてきて、抗議する私たちの真上をかすめるようにして、爆音と爆風とともに目の前の丘の上に着陸すると、そこから車に乗り替え、基地の中へ入って行きました。話し合いを求め続けてきた住民の前を、拒絶するように、通り過ぎて行きました。

その時、私たちは国や府の言う「理解」、「説明」、「平和」ということが、いかにフィクションであったかを再確認したのです。全てウソであり、「我々には、君たちの声を聞く必要はない」、「反対運動などやっても無駄だ」というメッセージを、つきつけられたのです。

また、「特定秘密保護法」をめぐる、新聞各紙が反対の声を取り上げていました。たとえば、朝日新聞には、「声を聞いて！」という記事(写真を見せながら)が掲載されています。反対する多くの人の写真とメッセージが紙面いっぱい載っています。この記事は「これだけの人たちが反対しているのに、国会議員が声を聞いていないのはおかしい」というスタンスのものですね。間接民主主義を前提としたものです。

その一方で、同時期に、間接民主主義を「拒否」する声が国会前で上がっていました。

「むかし山谷のドキュメンタリー映画で目にした『やられたらやりかえせ』という言葉が参議院議員会館前でシュプレヒコールされていた。あれからめぐってめぐって私も当事者だったんだと今ようやく本当に実感して、いっぱいになった。搾取と暴力の社会から逃げたい。みんなで逃げたい。」(@zansyou[2013年12月6日])

「やられたらやりかえせ」という言葉に注目したいと思います。この言葉に現われているのは、間接民主主義のなかでの「私たちの声を聞いて」という政治ではありません。声を聞いてもらう客体である「私」と声を聞く主体である議員という関係を前提とするのではなく、支配者側に対して面と向かって対峙する民衆の姿が見て取れるでしょう。「奴らが私たちにしたことをやり返してやろう」という政治の出現です。このように「声を聞いて！」という新聞記事が表現する政治と、人々が経験している政治や見ている風景には、大きなギャップがあることが分かります。

「拒否」がとらえかえす「政治」は、国家によって与えられた政治／民主主義への「生産的提案」をせよ、という脅迫観念を打ち壊すものでもあると思います。たとえば、運動をやっていて、「そんなに反対なら、きちんと『対案』を示せ」ということを言われませんか。皆さんは、そのことをどう思いますか。私は、これを、ある種の恫喝であり、暴力的な運動批判だと思ってきました。「対案がないなら黙っている」というわけです。かといって対案を出せば、「それは非現実的だ」と言われてしまう(笑)。現実的か否かは既存のシステムが決めてしまう。

この点について、ミュージシャンの小沢健二さんが、「金曜日の東京」というエッセイを書いています。

「しかし、これは変な話です。

医者に通っていてなかなか治らないとします。患者は文句を言います。『まだ痛いんですよ！ それどころか、痛みがひどくなっています！他の治療法はないんでしょうか？』と。

それに対して医者が『他の治療法？ どんな治療法があるか、案を出してみろ！ 出せないだろう？ なら黙って俺の治療法に従え！』と言ったら、どう思いますか？」(<http://hihumiyo.net/fridaysintokyotext.html>)

本当にその通り！研究者というのは、こういう言葉が使えないんですよね。さすがミュージシャンだな、と思いました。続けると・・・

「治療法を考えるのは医者の仕事ですし、治らなかつたら医者を変えたり、漢方にしたりするのは自然です。患者がすべきことの一つは、痛い限りは『痛い！』と切実に訴えることです。その訴えを聞いて『これは新しい病気かもしれない』と気づいて治療法を見つける医者がいたりして、『医学の進歩』ってのがあられるわけです。

患者が黙って、効かない治療を文句言わずに受け続けていたら、医学の進歩ってのはありません。むしろ医学は、痛みを訴える患者に感謝すべきところ。

同じように、社会をどうするか考えるのが職業の人は、人の『痛い！』という切実な声を聞いて、心を奮い立たせて問題に取り組むのが正しいはずですよ。

なのに一般の人が『この世の中はヒドイ！ 痛い！』と声を上げると、『じゃあお前ら、対案は何だ？ 言ってみろ！ 対案も無しに反対するのはダメだ！』と押さえつける政治家とか専門家とか評論家とかがいるのは、むちゃくちゃな話です。」

(<http://hihumiyo.net/fridaysintokyotext.html>)

「反対するなら、オルタナティブを示せ」という批判がもつ「磁場」がはっきりと見えてくる。対案がなくても、いやなものはいやだ、と言い続けることから別の政治が生み出されてくるはずですよ。つまり、「拒否」は、与えられた枠組みのなかで旧態依然とした争点や課題について対案を示すのではなく、争点や課題を新たにつくりだし、枠組みの変更を迫るものです。

また、先程紹介した西川長夫さんの言葉。

「国民国家が変容しつつあるという話をすると、必ず返ってくるのは、そうした

事実は認めよう、だが国家に代るものがありますか。代案を出さないで、国家の変質や崩壊を云々するのは無責任だ、という反応です。[…] それぞれの時点でいろんな選択肢があってどんどん変わっていくし、先は見えない。そんな革命をやっているときに、オルタナティブを出せと言っても誰もわからない。だけれど、旧制度が悪いことはわかっているし、実現しなければならない理想もある。それが革命であって、そのときの誠実な身の処し方というのはオルタナティブを出すことではない。」(西川長夫(インタビュー・松葉祥一), 1996, 「国民国家を越えて」『インパクション』96号)

オルタナティブや対案を国家が理解できるやり方で提示することは誠実な身の処し方ではない。明らかになっている「悪いこと」、実現すべき「理想」を示し続けることこそが誠実な身の処し方であるのだ、と。安直な「オルタナティブ」という磁場から、できるかぎり距離を取り、「拒否」の声をあげ続けることに大きな意味があるのです。

その際、合法的か否か、現実的か否かではなく、自分の「尊厳」を賭けうるか否かが、私たちの行動や思考の基準となっている点を確認しておきたいです。東京の反原発運動でドラムを叩き続けている小田マサノリ／イルコモンズさんが、このような言葉を残しています。

「これまで数えきれないくらいデモに行ったが、このデモには、自分(たち)の尊厳がかかっているような気がする。自分(たち)は、こんなめにあってもなお、ひとつも怒らないような、そんな人間ではありたくない。自分(たち)は、こんなめにあってもなお、原発をとめようとしたくないような、そんな人間ではありたくない。／もしいつかどこかで、被災地の子どもたちから、『あの時、あなたは、どこで、何をしていましたか?』とそう問われた時、ちゃんと返事のできる人間でありたい。[…]それが尊厳だ。それは日本人としての尊厳ではなく、一人の人間としての尊厳だ。その尊厳をまもるために、デモにゆく。何度でもゆく」(小田マサノリ, 2013, 「ふつうのときのやり方じゃまにあわない」小熊英二編著『原発を止める人々』文芸春秋社)

例えば、大飯原発ゲート前を占拠した人たちは、法律に反する座り込みをずっと行っていました。そこに賭けられていたのは、この「尊厳」ということだろうと思います。道交法に反しながら、「特定秘密保護法」の公聴会会場前で道路に座り込んだ人たちが賭けていたのも「尊厳」でしょう。

(4) 想像力や感性の獲得——つながりつづける人々、歴史、風景

最後に、「拒否」は想像力や感性を生み出します。想像力や感性が獲得されていく中で、人々は、既存の政治が前提としてきた境界線を越えて、これまでにない繋がりを生き、歴史や風景をつなぎあわせていく。

「今日、機動隊の面前でコールしながら、ああ沖縄の人々はこういう苦い抵抗を

続けさせられているんだなと思った。沖縄の人々は、自分たちの社会の子である沖縄の若い警官たちに立ち向かわなければならいことも多いだろう。何という分断統治。何という恥ずかしい支配だろうか」 (@gybe111[2013年12月6日])

国会前の「特定秘密保護法」反対運動のなかで発せられたこの言葉に対して、別の人が次のように応答しています。

「おはようございます。昨日はお疲れさまでした。沖縄のことは、私も同じ思いです。『標的の村』の普天間ゲート前のシーンを思い出します。本土に住む私たちにとって、沖縄の長い長い屈辱感を、ほんの少しだけ、初めて体感した夜だったのかもしれない。」 (@greenEcho64[2013年12月6日])

沖縄の人たちからは、今更そんなことを、と怒られるかもしれません。けれど、「特定秘密保護法」の強行採決という経験を通じて、人々は沖縄の苦難の歴史や怒りの一端に触れている。「拒否」の経験において、国会前に立つ自分と、沖縄で闘っている見ず知らずの人たちとが確かに繋がっているという政治空間が生きられている。

また、これも国会前からの「つぶやき」です。

『日本を守れ!』のシュプレヒコールに『日本だけじゃ困るわよねえ』と周りのおばちゃんたち。めちゃ同意。日本人とか国民とか日本守ればっかじゃダメ。もうそろそろ気づこう。国籍・民族・宗教・文化・経済状況もいろんな人が生きてるんだよ〜。みんな守んなくちゃ。」 (@adisomak[2013年12月5日])

この人は、国籍や国境を越えて、他者への想像力を獲得し、共有しようとしている。

また、手前味噌ですが、スワロウカフェでの経験です。京都府知事が米軍基地の正式な受け入れを表明するだろうという日に、スワロウカフェは京都府議会の目の前で座り込みを呼びかけ、行いました。その際、庁舎管理の警備員や職員が「敷地内では政治的な主張をしてはだめだ」と言い、私たちを排除しようとしてきました。警備員・職員に対し、座り込みに参加していた人が、こんなことを言いました。

「あなた方は単なる『庁舎管理』という仕事のつもりかもしれないが、私たちがこうして排除しようとするのが、戦争に繋がる軍事基地を許し、戦争を許し、何より、今もずっと不安や反対を訴え続けている地元の方々の声を踏みにじることにつながるのだということを認識してほしい」 (@nobaseokinawa[2013年9月19日])

「あなたの仕事は戦争に繋がっている」ということを、庁舎管理を担う警備員・職員に対して切々と訴えたのです。警備員・職員にとっては、自分の仕事はこの庁舎の中で完結している。庁舎を越えた空間的広がりの中で、この現場をとらえかえす想像力や感性、表現しようとする言葉がここにあります。

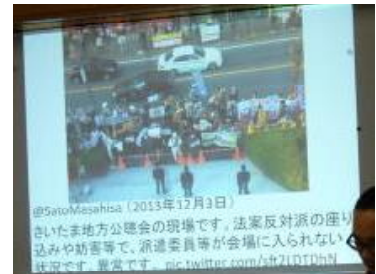
つまり、「拒否」とは、遠くの場所の問題と自分の現場や暮らしとを接点を発見し、表現していく創造的な実践なのです。

しかし、国家や資本は、「拒否」によって繋がりが続ける人々をできるかぎり切断し、分断しようとするでしょう。別の政治を創る人々への恐怖させ見て取れます。例えば、「特定秘密保

護法」の公聴会の際に、会場に入った国会議員の一人に、佐藤正久氏(自民党)がいます。彼は大勢の抗議する人たちに囲まれながら、会場の建物の中から、人々を見下ろしながら写真を撮り、こうつぶやきました。

「さいたま地方公聴会の現場です。法案反対派の座り込みや妨害等で、派遣委員等が会場に入れない状況です。異常です。」(@SatoMasahisa[2013年12月3日])

佐藤氏は見下ろすような立場から「拒否」を「異常」や「妨害」という言葉によって表現し、批判する。ここに集まった人々の思いは感受されず、排除される。「拒否」によって既存の政治システムの危機が指摘され、別の「政治」が創り出されていることへの恐怖や否定的な視線を、強く感じさせるつぶやきです。



また、自民党の石破茂幹事長の「テロ発言」も同様です。この発言は、「特定秘密保護法」をめぐる彼のブログ記事で発表されました。記事のタイトルは「沖縄など」となっていて、その冒頭に「沖縄・普天間移設問題に明け、それに暮れた1週間でした」とあります。「沖縄・普天間移設問題に明け、それに暮れた」とはこの写真のことを指します。石破氏は、沖縄選出の自民党の国会議員を集めて、「いつまで『県内移設反対』を唱えているんだ」とか、「普天間を固定化させてしまうことになるから現実的ではない」、「『県内移設』も一つの選択肢であると、沖縄県連として表明すべきだ」といった脅しをかけ、議員から辺野古「移設」容認の政策転換を強引に引き出したのです。そして、マスメディアのカメラの前で、このように沖縄選出の国会議員たちを並ばせ、沖縄の国会議員との「合意」をお披露目した。この調整が行われた1週間だったのです。



そして、同記事では次のような言葉が続きます。「今も議員会館の外では『特定機密保護法絶対阻止!』を叫ぶ大音量が鳴り響いています。いかなる勢力なのか知る由もありませんが、左右どのような主張であっても、ただひたすら己の主張を絶叫し、多くの人々の静穏を妨げるような行為は決して世論の共感を呼ぶことはないでしょう。／主義主張を実現したければ、民主主義に従って理解者を一人でも増やし、支持の輪を広げるべきなのであって、単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらないように思われます。」(石破茂ブログ「沖縄など」2013年11月29日 <http://ishiba-shigeru.cocolog-nifty.com/blog/2013/11/post-18a0.html>)

この文章から読みとれるのは、制度化された間接民主主義の側から、それを乗り越えつつながっていく「政治」の登場を非難する強い意志です。「多くの人々の共感は得られないだろう」という形で、あたかも市民を代弁するかのような巧妙な立ち位置を取りながら、「拒否」する市民を批判している。ここにも、「拒否」が創る別の「政治」の出現への恐怖を見て取ることができるでしょう。この記事には、偶然にも(必然というべきでしょうか)、沖縄の人々の

「拒否」の抑圧が書き刻まれているのですから、石破氏にとって沖縄の人々の抵抗運動と「特定秘密保護法」に反対する人々は結びつけられ、同様の脅威であったのだと思います。石破氏の記事によって、逆説的に、「拒否」が生み出した人々のつながりが見えてくるのです。

3. 希望——国家からの「独立」の連鎖

このように、「拒否」は、「歓び」として経験され、制度化された間接民主主義を乗り越えていくような、権力との創造的な緊張関係、そして想像力や感性の獲得を促す豊かな生産的行為であると思います。

この世界に希望というものが存在するのであれば、「拒否」こそがそれでしょう。もう少しまとめるならば——暴力的な言い方に聞こえるかもしれませんが——、国家というシステムから「独立」し始める人々の連鎖ということです。

私たちは日々、国家からシャワーのように様々なメッセージを浴び続けていています。石破幹事長や佐藤正久国会議員に限らず、マスコミからも、「政治とは間接民主主義だ。君たちは黙っている！」と、私たちは日常的にすり込まれている。私という人間は、このような力学で「国民」としてつくられている。たとえ、沖縄で基地・軍隊による暴力が問題となったとしても、「国家安全保障」や「国益」といった国家がつくる概念によって、「しょうがないことだ」と納得してしまうのです。

しかし、国家からすりこまれた思考や身体から〈離脱〉していく人々の生き生きとした実践＝「拒否」を、私たちは読み取ってきました。「3・11」の後、私は「難民」という言葉を使ったことがありました。国家によって原発事故に関する情報を隠蔽され、被曝し続ける日常生活を強制され、人によっては住みたい土地を去ることを強いられる状況において、私たちは「難民」化しているのではないかと感じたのです(拙稿「難民化する人々への／からの音」『インパクション』183号)。国家によって守られているのではなく、棄てられていく私たち。そこから反転して、国家の思うようにはならない、従順ではない存在として、生き始めている人々がいる。

「拒否」が生み出す別の政治や世界は、一瞬、垣間見えたかと思うと、また消えていく。街頭行動やデモの翌朝にポストに届くのは、いつもの新聞です。そこには私たちの「革命」や「独立」を垣間見た経験は書かれていません。だから、生きられた一瞬の経験を表現し、記録することが大切だと思います。私自身は、活動をしながらも、研究者として表現し、記録する存在でありつづけたい。

2011年9月11日に、東京の新宿で、「原発ヤメロ!!デモ」という大きな反原発デモが行われた際、いとうせいこうさんが「ポエトリー・リーディング」を行いました。

(いとうせいこう氏が街宣車の車上から自作の詩を朗読する映像。)

「2011 9 11 新宿アルタ前 いとうせいこう ポエトリーリーディング」
<http://www.youtube.com/watch?v=IzRPycX8ykQ>
彼の朗読と併せて、デモ参加者の歓声や拍手が響く)

いとうせいこう:

ポエトリー・リーディングをします。

デモ隊の諸君！君たちは路上の花だ！

瞬間ごと路上に散らし跡を描き去るのだ。

草絡ませ、車止め、野を茂らせるのだ！

デモ隊の諸君！君たちは人工的な花だ！建設的な人間だ！

歩き、歩き、歩き、歩き、人類に歴史を刻むのだ！

風に揺れ、七色に膨らみ、声を上げるのだ！

デモ隊の諸君、並びにそれを囲む皆さん！

我々は自分の未来を、我々の子孫の未来を変える権利と義務を持ちます。

だから、廃炉せよと我々は叫ぶのです。

廃炉せよ！廃炉せよ！

廃炉のあとを花で埋めよう！

廃炉せよ！廃炉せよ！

(いとうせいこう氏と一緒に「廃炉せよ！廃炉せよ！」と叫ぶデモ参加者の声)

廃炉のあとを花で埋めよう！

諸君！自分でかけた暗示のトリックに

自分で嵌まってしまっはおしまいだ。

トリックは暗示のレールの上を一直線に走っていただけさ。

だから、暗示の外に出よ。俺達には未来がある！

デモ隊の諸君、並びにそれを囲む皆さん！

美しい山河を汚染されている悲しみは

繰り返されるべきではありません！

安心して子供を産める国を取り戻さなければなりません！

諸君！私は問いたいのだ。

悪の衝動があるのならば、善の衝動もあるのではないか？

人々は今、悪の衝動にばかり目をむけ、畏れ、
自分の中にそれを見出している。
だが諸君！私は問いたいのだ。
悪の衝動があるのならば、善の衝動もあるのではないか？
悪がこの世を覆うならば、善もこの世に充ち満ちるべきではないのか？
悪に狂わされる人間がいるならば、
おなじように善に身を任せる人間がいて良いのではないか？

暗示の外に出よ！俺達には未来がある！
暗示の外に出よ！俺達には未来がある！
(デモ参加者の喝采)

「廃炉せよ！廃炉せよ！廃炉のあとを花で埋めよう！」という、私たちの想像力を喚起する言葉が発せられ、「暗示の外に出よ！」とか、「悪の衝動があるのならば、善の衝動もあってもいいのではないか？」と、人々がその場に集まったことの意味を互いに確かめ直すような呼びかけに満ちています。経験や瞬間は言葉とイメージを与えられることで、共有可能なものとなるでしょう。

最後に、2011年9月19日、東京・代々木公園で行われた「さようなら原発5万人集会」での武藤類子さんのスピーチ映像を観て、私の話を終えたいと思います。

(「さようなら原発5万人集会」の集会の参加者に向かって発言する武藤類子さんの映像
「9/19【さようなら原発】武藤類子さん」

<http://www.youtube.com/watch?v=5xdszFXI2J0>)

武藤類子：

今日は福島県内から、また、避難先から何台ものバスを連ねて、たくさんの仲間と一緒に参りました。福島の皆さん、どうぞ私と一緒に立ち上がってください。

今、半年という月日の中で、次第に鮮明になってきたことは、真実は隠されるのだ、国は国民を守らないのだ、事故はいまだに終わらないのだ、福島県民は核の実験材料にされるのだ、莫大な放射性のゴミは残るのだ、大きな犠牲の上になお、原発を推進しようとする勢力があるのだ、私たちは棄てられたのだ。私たちは疲れとやりきれない悲しみに、深いため息をつきます。

でも口をついて出てくる言葉は、「私たちがばかにするな」「私たちの命を奪うな」です。
福島県民は今、怒りと悲しみの中から静かに立ち上がっています。子どもたちを守ろうと、

母親が父親が、おばあちゃんがおじいちゃんが、自分たちの未来を奪われまいと若い世代が、大量の被曝にさらされながら、事故処理にたずさわる原発従事者を助けようと、労働者たちが、土を汚された絶望の中から農民たちが、放射能によるあらたな差別と分断を生むまいと、障害を持った人々が、ひとりひとりの市民が、国と東電の責任を問い続けています。そして、原発はもういらないと声をあげています。

(会場から「いないぞ！」と叫ぶ声)

私たちは今、静かに怒りを燃やす東北の鬼です。

私たち福島県民は、故郷を離れる者も、福島の地にとどまり生きる者も、苦悩と責任と希望を分かち合い、支え合って生きていこうと思っています。私たちとつながってください。私たちが起こしているアクションに注目してください。政府交渉、疎開裁判、避難、保養、除染、測定、原発・放射能についての学び。そして、どこにでも出かけ、福島を語ります。今日は遠くニューヨークでスピーチをしている仲間もいます。思いつく限りのあらゆることに取り組んでいます。私たちを助けてください。どうか福島を忘れないでください。

もうひとつ、お話ししたいことがあります。それは私たち自身の生き方・暮らし方です。私たちは、なにげなく差し込むコンセントのむこう側の世界を、想像しなければなりません。便利さや発展が、差別と犠牲の上に成り立っている事に、思いをはせなければなりません。原発はその向こうにあるのです。人類は、地球に生きるただ一種類の生き物にすぎません。自らの種族の未来を奪う生き物がほかにいるでしょうか。私は、この地球という美しい星と調和した、まっとうな生き物として生きたいです。ささやかでも、エネルギーを大事に使い、工夫に満ちた、豊かで創造的な暮らしを紡いでいきたいです。

どうしたら原発と対極にある新しい世界を作っていけるのか。誰にも明確な答えはわかりません。できることは、誰かが決めた事に従うのではなく、ひとりひとりが、本当に本当に本気で、自分の頭で考え、確かに目を見開き、自分ができることを決断し、行動することだと思ふのです。ひとりひとりにその力があることを思いだしましょう。

私たちは誰でも変わる勇気をもっています。奪われてきた自信を取り戻しましょう。原発をなお進めようとする力が、垂直にそびえる壁ならば、限りなく横にひろがり、つながり続けていくことが、私たちの力です。たった今、隣にいる人と、そっと手をつないでみてください。見つめ合い、互いのつらさを聞き合いましょう。涙と怒りを許し合いましょう。今つないでいるその手のぬくもりを、日本中に、世界中に広げていきましょう。私たちひとりひとりの背負っていかなくてはならない荷物が、途方もなく重く、道のりがどんなに過酷であっても、目をそらさずに支えあい、軽やかにほがらかに生き延びていきましょう。

ありがとうございました。

(会場から大きな拍手)

武藤類子さんのスピーチの映像をお見せすれば、私の今日の報告は不要だったのかもしれない。今がどんなにひどい状況であっても「希望」はある。尊厳をかけて、自分たちで決断し、行動するなかで、この世界のあり方を変える力があるということを思い起こそうと、彼女は訴えかけています。私たちには夢も力もある。

国家から「離脱／独立」する人たち、「拒否」によって生み出される新しい「政治」、そして生き生きとした豊かな力。それらを改めて思い起こし、取り戻し、言語化することが、現在、私たちにはとても必要なことではないかと思います。

ご静聴、ありがとうございました。

〈補註〉

「〈社会運動〉なる磁場に引き寄せられて、何がしかのこと(考える、書く、話す、聞く…)を生み出していこうとするならば、その自分自身の営みそのものが、〈社会運動〉の様相を呈してくる。秩序へ、集団行為へ、言説へ…対象化され、統合され、可視化され、了解されるその跳躍の手前で、鎮圧の力学と丁寧に対峙しつつ、異なる開かれへと編成(変成)すること。」(大野光明 【書評】大畑裕嗣ほか編『社会運動の社会学』有斐閣、2004 から)

大野光明さんの「未完のままの出来事／問い」というスタイルにもとづく〈前〉線報告を、眼にした範囲で、記しておきたい。

- 2010・11 「新宿のど真ん中で創る「沖縄に伝える」実践と空間－「沖縄を踏みにじるな！緊急アクション」実行委員会からの報告」(「月刊むすぶ」NO・478)
- 2012・8 「大飯原発ゲート占拠・封鎖という「希望」－未完のままの出来事／問い」(「インパクション」NO・186)
- 2012・10 「拒否が開く〈政治〉－煽られる東アジアの「緊張」のなかのオスプレイ配備をめぐって」(「情況」2012／9＝10)
- 2013・9 「沖縄について知り、考え、表現する場」(「インパクション」NO・191)
- 2013・11 「軍事化に抗するということ－京丹後市・経ヶ岬での米軍基地建設問題をめぐって」(「PACE」8 2013)

遠方からの風信

*I WOULD NOT PREFER TO LIVE IN
SUCH A CRUEL WORLD, BUT TO
BECOME <THE NOT-YET-BEING>*

「中二病」から蜂起へ

by Bee

1 蜂起とは、蜂が巣を飛び出すことである一名無し委員会「いまここにある蜂起」より

蜂起とは、街頭に出て、バリケードを作り、石を投げるということ“だけ”を意味するのではない。そのような、伝説化され、フィクションの中で流通している光景を反復することだけが、蜂起なのではない。蜂起とは、その漢字が示すとおり、「ハチ」が「起きる」ことである。すなわち、ハチの巣を突付かれたハチが怒って飛び出してくる、それが蜂起である。

蜂起は様々な形で起こりうる。もっとも身体的なレベルとしては、鬱病や精神病、それから錯乱、怒りの発作、教室の中でじっとしてられない、などという身体の蜂起や精神の蜂起もまたわれ／われは蜂起と考える。それは個別の遺伝子や脳に起因する問題ではないかという批判に、われ／われはYESと答えよう。だが、人間とはそれぞれ個別の身体と脳と精神を持ち、個別の感受性の中を生きていることを忘れてはいけない。皆が、「均質な人間」であるなどというフィクションは間違いなのだ。それゆえ、蜂起は、それぞれが、それぞれの形で起こしうる。というか、今すでに、ここで起きていることこそが、蜂起なのである。

何が政治なのか、何が政治ではないのか、それを勝手に決め付ける声に、われ／われはうんざりしている。「なぜデモをしないのか」「なぜ石を投げないのか」という声にもまたうんざりしている。その人間の使っている「政治」という言葉は、議会政治と街頭行動だけを意味しているのだろうか。そのような「政治」とは何かのイメージを、言葉を操作することこそが「政治」であることを、彼らが知らないわけではない。

われ／われが奪還すべきは、なにを「政治」と名指すかである。いわゆる議会や社会運動などの「政治」に心の底からうんざりするのは、それがその外部にある「政治的なもの」を取り逃しているからである。

その「政治的なもの」は、イメージや言葉を操作することであつたりもする。あるいは、サブカルチャーや芸術作品の中にあつたりもする。Twitter や2ちゃんねるに書き込むことのなかにも蜂起があり、「政治的なもの」はある。ゲームをプレイしているとき、二次元美少女に恋をしているときにさえ、「政治的なもの」はある。

「政治」というのが、議会政治や社会運動に限定されたが故に、個々人の「こういう世界にしてくれ」「こういう世界にするのはやめてくれ」という希望と、いわゆる政治とが切り離されてしまっている。それこそが、政治に対するシニシズムの原因であり、政治が心の底からどうしても良いと思う根底の理由である。

その「政治」や「社会」像は、古び、錆び付き、崩れかけているのが誰の目にも明らかだ。新しい生存、新しい願望、新しい夢を、それは全く反映できていない。それらは既にあり、示されているのだが、古びた「政治観」や「運動観」のフィルターによって目や脳に入らなくなってしまう。ここに示すのは、「いまここにある蜂起」であり、それを示すことによって、「政治的なもの」をもまた「政治」に組み込む、あるいは「政治」という言葉を奪還することを目指す。

(名無し委員会 「いまここにある蜂起 第一回」より抜粋)

2 「バイトテロ」？ これは何だろう？

「多発するバイトテロ」とは企業側の呼び方である。

店員は客にもないうるわけで…仮に「ツイッター愉快犯」と呼んでみる。



始まりはたぶん、一昨年のテーマパーク型遊園地での悪ふざけ投稿のあたりからではないかとぼくはにらんでいる。人形やロボットが繰り返す動きをレール上を動く乗り物に乗って眺めたり、特殊な映像や大がかりな着ぐるみのショーや電飾のパレードを観たりと、スタッフに懇切丁寧に誘導してもらいながら、上客として遇されつつ広い園内を巡る、あのパターンの遊園地である。おそらくは、大人しく遇されることに飽きたのであろう、あるいはレールの上の仮想現実にはいちいち驚いて見せる「お約束」に飽きたのであろう。一人の大学生が、乗り物の座席を乗り越えて、ハリボテにまたがっていきがる様子が、本人によって投稿されたのである。その後も、別の遊園地でレール上を動くボートを揺らして騒い

だり、作り物の島に飛び移ってルールを破ったりする大学生が出てきて、遊園地の運営会社が多額の損害賠償請求を検討するといった記事が連続したことがあった。このルール破りの系譜が、時を経ずに企業側が呼ぶ「バイトテロ」の連鎖に繋がっていったように見える。



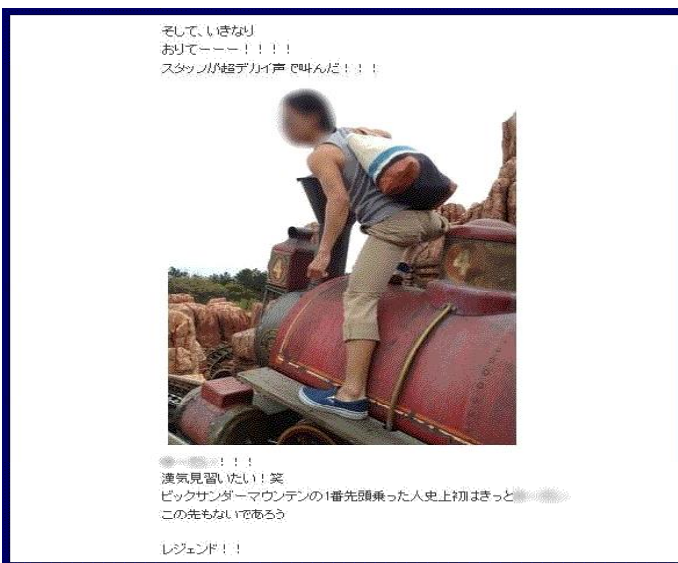
西友で女子高生が食品陳列棚に上がりネット投稿

スーパーの西友は26日、河辺店（東京都青梅市）の店舗で都内の女子高校生2人が店内の冷蔵庫に入るなどの不適切な行為をしていたと発表した。同日深夜の時間帯を臨時休業として、店舗の清掃や商品の入れ替えなどを行っている。

同社によると、不適切な行為があったのは23日未明。2人は食品の陳列棚に上がり、ポーズを決めたり、商品かごの中に入るなどしていた。こうした行為の画像をブログなどに投稿。同社は外部からの指摘を受け調査を行っていた。

2人が通う高校によると、西友のほか、アルバイト先のピザ店でも不適切な行為を繰り返し、画像をインターネット上に投稿していた。同ピザ店も25日付で、食材の入れ替えなどを行ったことを発表している。

高校は「今後、事実関係を明らかにした上で、店に謝罪するなどの対応を取りたい」としている。



3 写真が短文を押しつけて主張しだした

「バイトテロ」はその行為だけでは完結しない。行為を画像に撮ってツイッターへ投稿することで完結する／あるいはネット上での反響を確認することで完結する／あるいは企業側や学校や警察といった言わば「現実世界の住人」が動き出し、「始末」をつけさせられてしまうことで完結する。だから、「ツイッター愉快犯」とでも呼ぶべきなのだ。

Twitter とは、そもそも 140 文字という短文の情報伝達機能である。しかしビジュアルメディアとの連携を深めるに連れて、そのオリジナリティも変容しつつある。写真というのは非常に魅力的な素材で、利用者の目を引きやすい。今では、写真が文字コンテンツを押しつけて自己主張をするものが多くなっている。

4 発信技術や欲求はあっても、中身(オリジナリティ)はあるのか？

有名人がつぶやく言葉ならば、注目は集まるだろう。朝何を食べたか、今どこに居るのかということすべてが、言ってみれば「のぞき見」の対象になり得る。その人を予め知っているからである。同様に、身内のグループ内でのやりとりには、それなりに意味はあるだろう。

それでは、見知らぬ人の 140 文字にどんな意味があるのか？もちろん、問題は短文の中身である。松尾芭蕉が投稿すれば、俳句表現力で注目を集めるかもしれない。しかし、素性の知れない自分が不特定多数に発信するとしたら、短文や画像そのものに、人々の興味をそそる何かが必要ならぬ。そうやって私のオリジナルを探していくとするなら、「松尾芭蕉」以外は、結局、「逸脱」の度合いを増していくことに向かわざるを得ないだろう。

5 あいえないような画像なら、もっと大きな反響が返ってくるかも

投稿の傾きは、「逸脱」へと向かうだろう。向かい方は、私の主張→私の視点→私の面白い体験→私の恥ずかしい行為や裸→私のイケナイ行為→いたずらナウ、悪ふざけナウ・・・学生の 1 割が「悪ふざけ」の投稿を容認していることが、日経 MJ の調査で明らかになっている。

6 学生たちの「逸脱」行為は、かつては当たり前だった

「ツイッター愉快犯」の中で、かなりの割合を占めるであろう学生。学生たちは、なぜ秩序を「逸脱」するのか？

いや、学生が「逸脱」するのは当たり前である。学園紛争／大学闘争が盛り上がった 60 年代では、学生がアカデミズムに疑問を持つこと、既成の価値観や秩序に疑問を持つことは特別のことではなかった。学内の問題から社会システムや政治全般へと関心を広げ、天下国家を論じ、権力とぶつかりながら主張していくことが当たり前であった。大学のバリケード封鎖やデモなどの行為も、眉をひそめる大人ばかりでなく、学生の特権、若者の特権であると寛大に見守る大人や、学生と連帯して社会や政治を変えようと行動する大人も大勢いた時代であった。

18 世紀の社会思想家ルソーは、先駆的に、「都市生活者／工場労働者／近代社会の構成員」＝「大人」になるための準備・モラトリアム期として、若者が教育を受ける期間＝青年時代を位置づけた。20 世紀後半の日本においても、ポストフォーディズムへの移行がまだ十分でないうちは、そういう見方は一般の人々に受け入れられていたわけである。

しかし、ネオリベリズムが世界の隅々にまで浸透した現代では、大学も様変わりしてしまった。薄っぺらなアカデミズムなどひとたまりもない。大学の自治などかけらもなくなった。立て看板も自由に立てられず、ビラも置けない。もちろん学生側もそんな習慣がないから受け取りもしないだろう。サークルボックスも学生会館も時間が過ぎれば鍵がかかり、学生は構内から閉め出される。

いつの頃からだろう、就職活動が「シューカツ」と短縮形で呼ばれるようになったのは。大学生活はシューカツに捧げられるようになり、学生が既成の価値観や秩序に疑問を持つようなある種の「余裕」はなくなったように見える。そう言えば、小学生が地域の老人組織にガードされて真っ直ぐに学校から帰るようになり、寄り道や道草がなくなった。これは、「ポストモラトリアム時代」の見慣れた光景である。

7 「投稿」とは、モラトリアムなき社会が生んだストレス発散法一人と人との間にある隔ての闇に向けて情動を投げ込む行為

小学生は友達と寄り道や道草をしなくなり、大学生はサークルボックスで天下国家を語らなくなった。しかし、ムダな時間を省いて効率的であろうとすればするほど、どこかで時間を「浪費」する。というか、ムダを省いて作った時間を、またグローバル資本が、猫なで声でごっそり持ち去ってしまう。それが、ゲーム、ネット、SNS である。生身の身体は「寄り道」しなくても、部屋に戻れば時間を忘れてネットサーフィンしている／通信している／オンラインゲームを繰り返している。

「ポストモラトリアム時代」のタイトに締め付けられた生身の人と人は、行動を予め管理されている以上、同じ時間、同じ空間を無目的に共有する時間的余裕はない。人と人との間には、まるで超えられない絶望的な深い暗闇があるようだ。届けたくても直接相手には届けられない情動。それを、相手との間にある深い深い隔ての闇に向けて、安易に、実に無造作に投げ込む行為。それが、グローバル通信資本を介した「つぶやき」(= Twitter) なのではないか。

8 「つぶやき」を全世界へ…実は君の行為は全世界から監視されている

しかし、投げ込んだ言葉や画像は、すきまの闇の奥底で、グローバル資本が用意した網(ネット)によってすくい取られ、瞬時に全世界へそのプライベートが伝播してしまう。距離感のデタラメさが Twitter の本質なのだ。「つぶやき」が全世界に伝播するという事態、そんなデタラメな距離感を、いったい誰が正確に体感できるだろうか。

こうして、実際に生身の身体ではほとんど享受することができなくなった、モラトリアムな行為に及ぶために「潤沢」であるべき時間を、画像に切り取ることで擬似的に永遠の内に閉じ込め、強がりの短文で粉飾してツイッターで投稿するという、実にいじましい「悪ふざけ」が際限なく繰り返される。

9 ところで「ツイッター愉快犯」は「蜂起」しているのか



「ハチの巣を突付かれたハチが怒って飛び出してくる、それが蜂起である」——冒頭に挙げたこの定義に沿って考えると、左の行為もまた「蜂起」なのだろうか。深夜まで未成年を低賃金で働かせるのは間違っていると思うし、笑顔の強要もどうかと思う。バイト先での彼らの行為は、劣悪な労働環境における労働の疎外感を無意識のうちに表現しているようにも見える。線路に降り立つ若者たちも、無目的な時間の必要性を認めようとしないタイトな「ポストモラトリアム時代」をダイヤ通りに運行される鉄道に象徴させ、それに対する反抗を表現したのかもしれない。テーマパーク型遊園地での若者の「逸脱」行為は、それこそ、そこがすべて張りぼてと機械人形でできた、生身の肉体が奪われた世界であり、その悪夢のような「ウエストワールド」(マイケル・クライトン原作、脚本、監督の映画を思い出せ)の只中で、まだ自身の意志で手足が動かせるということ、単に確認したかったに過ぎないのかもしれない、と思えないわけでもない。

そうだ。そう考えると、これらは「蜂起」に違いない。それにしても、「蜂起」に費やす時間を最小限にして、行為に及んだ後で一瞬にしてタイトな日常に戻るのは、「ポストモラトリアム時代」

のゆとりのなさを象徴していないか。

ところが、一瞬を切り取って投稿した画像は、実は、いとも簡単にここに挙げたように、世界中の端末で永遠に記録されるのだ。

10 パトカーを小道具にした「愉快犯」の発言から「中二病」を発見



ついに国家権力へ向けて「蜂起」したということになるのか？交番にあるパトカーを小道具にした大胆さには驚くが、行為を「武勇伝」に加工してネット上に投稿するというありかたは、これまで見てきた「愉快犯」と本質的に変わらない。かれらには、国家権力そのものを相手にする気概があるわけでもなさそうである。

インターネットのニュースでは、以下のように取り上げられた。

パトカーよじ登りツイッターに投稿、19歳少年2人逮捕

北海道警釧路署は26日、交番に止めてあったミニパトカーの屋根などに乗って、傷つけたとして漁師の少年2人（ともに19）を器物損壊容疑で逮捕した。「調子に乗ってやってしまった」と容疑を認めているという。少年らがツイッターにパトカーに乗った写真を投稿。これをきっかけに、同署が特定した。これまで飲食店などのアルバイト店員や客ら若者が悪ふざけの画像をツイッターなどに投稿する問題が続発しているが、ついに逮捕者が出る事態となった。

「悪質な行為で、類似犯罪の抑止のために逮捕に踏み切った」。釧路署によると、今回の逮捕は、同様の犯罪行為に、“歯止め”をかける意味もあったという。続発するツイッターへの悪ふざけ投稿問題のひとつが、逮捕事案に発展した。

少年2人の逮捕容疑は共謀の上、25日午後10時25分ごろ、釧路町桂5丁目の釧路署桂交番に止めていたミニパトカーの屋根やボンネットに飛び乗るなどして約10～20センチの傷をつけた疑い。

同署によると、少年らは、直後にツイッターに「中2病だから、みんなでパトカーを荒らしてきたぜー」などと書き込んだ。少年2人がパトカーの上でピースサインを出すなどし、別の少年1人が周囲ではしゃぐ写真が投稿された。

さらに、少年2人らは帰宅後にインターネットの生中継を開始。「オレはボクシングをやっていた。けんかは強い」「昔、警察に捕まったことがある」と閲覧者を挑発するなどしていたが、“炎上”ぶりを目にするると「びびってない」「いつかこうなると思った…」「誰も捕まらないから」と声を震わせた。「警察官が見ている前でやった。警察5人が見てる中で、やったから」と器物損壊を認める発言もあった。

これら投稿を見た人から通報を受けた道警が捜査を開始。釧路署の署員が少年と面識があり、逮捕した。同署は、周囲にいた少年や撮影者からも事情を聞く方針。

「中2病」は主にネット上で使われる俗語で、たとえば中学2年生ぐらいの思春期には、反社会的行為をかつこいと思ひ込みがち、という意味も含む言葉だ。

もちろん、警察相手に“病気”で済むわけではなく、悪ふざけ→投稿の先には、厳しい“罰”が待っていた。

11 「中二病」とは何か

記事の中に、大変興味深い言葉を見つけた。「中二病」である。記事では「「中二病」は主にネット上で使われる俗語で、たとえば中学2年生ぐらいの思春期には、反社会的行為をカッコいいと思ひ込みがち、という意味も含む言葉だ。」と書かれている。気になったので、検索サイトで調べてみた。

中二病 (ウィキペディアより)

●中二病（ちゅうにびょう）とは、「（日本の教育制度における）中学2年生頃の思春期に見られる、背伸びしがちな言動」を自虐する語のこと。ラジオ番組『伊集院光のUP'S 深夜の馬鹿力』内で伊集院光により作られた。転じて、思春期にありがちな自己愛に満ちた空想や嗜好などを揶揄したネットスラング。「病」という表現を含むが、実際に治療の必要とされる医学的な意味での病気、または精神疾患とは無関係である。

ラジオ番組『伊集院光のUP'S 深夜の馬鹿力』が初出とされる。1999年1月11日放送の同番組内でパーソナリティの伊集院光が「自分が未だ中二病に罹患している」と発言し、翌週から「かかったかな? と思ったら中二病」（1999年1月18日 - 3月22日）というコーナーを立ち上げ、リスナーから募った「症例」を体系化させていった。伊集院本人が指標として挙げた例は「因数分解が何の役に立つのか?」「『大人は汚い』と言い出す」「本当の親友を探そうとする」など。

放送当時は番組リスナーの間で用いられるだけの名称でありコーナーが終了してからは次第に忘れられていったが、2005年を境にインターネット上で再び広く使われるようになる。当時2ちゃんねる生活全般板にあった「中二病総合スレ」等で使われるうちに自虐の意味が薄れ揶揄する意味合いが強くなり、「過去の失態を告白してみんなで奇声を発するスレ」に投稿された「邪気眼」と呼ばれる投稿から、思春期の少年が行いがちな自己愛に満ちた空想や嗜好などに対する蔑称、特に創作物の評価において「身の丈に合わない壮大すぎる設定や仰々しすぎる世界観を持った作品」、ひいては「非現実的な特別な世界観や設定そのもの」を揶揄・否定するネットスラングとして定着した。

またネットスラングとしては、「中」の字を「厨」で置き換えた厨二病という表記も見られる。

前述のような、コーナー終了後に起きた意味合いの変遷について、伊集院本人は「もう僕の作った時の意味と違うから言葉自体に興味無いです。」と語っている。

●ライトノベル作家塞神電夜（さえがみ ひょうや）の『中二病取扱説明書』によると、中二病には主に以下の3つのタイプがあるとされる。

- ・**DQN系**：反社会的な行動や不良を演じ、格好いいと思ひ込んでいる。根は真面目であったり、臆病であったりするので本当の不良にはなりきれない。喧嘩や犯罪行為に対する虚言が多い。「DQN」とは『反社会的な人』や『迷惑な不良系』を表すネットスラング。
- ・**サブカル系**：流行に流されずマイナー路線を好み他人とは違う特別な存在であろうとする。別にサブカルが好きなのではなく他人と違う趣味の自分は格好いいと思ひ込んでいる。
- ・**邪気眼系**：不思議・超自然的な力に憧れ、自分には物の怪に憑かれた事による発現すると抑えられない隠された力があると思ひ込み、そのような「凄い力」がある自分を格好いいと思ひ込んでいる。また、そういった設定のキャラクター作りをしている。

「中二病」(ウィキペディア以外より)

1. 自分は「他人とは違う趣味を持っている」ということで無意味なキャラ作りをすること(高二病に含まれる場合もある)
2. 男子が中学二年頃に取りがちな痛い行動
3. 上記の時期の行動などを持ち出しての自虐ネタ
4. 幼稚な趣味の人間が好む物事という意味を込めた蔑称

症例

- 1.洋楽を聞き始める
- 2.うまくもないコーヒーを飲み始める
- 3.やさぐれる
- 4.眠れない午前2時
- 5.苛立ちがドアを叩く
- 6.「サラリーマンにだけはなりたくねーよなあ」
- 7.売れたバンドを「売れる前から知っている」とムキになる。
- 8.「因数分解が何の役に立つんだよ」
- 9.「大人は汚い」
- 10.母親が何か言おうとしよう物なら、その声にかぶるように「わかったよ!!」と言って聞かない。
- 11.本当の親友探しを始めたりする。
- 12.やればできると思っている。
- 13.お母さんに対して激昂して「プライバシーを尊重してくれ」と。
- 14.タバコも吸わないのにジッポライターを持つ。
- 15.社会の勉強をある程度して歴史に詳しくなると「アメリカって汚いよな」と急に言い出す。
- 16.行き場の無いエロを筋肉トレーニングに費やす。
- 17.急に洋服のトータルバランスはそのままなのにジェルを使い出す。
- 18.曲も作れねーくせに作詞
- 19.プロに対して評価が辛い。
- 20.「僕は僕で誰かじゃない」と言い出す。
- 21.「ジャンプなんてもう卒業じゃん？」って言ってヤングジャンプに軟着陸する。
- 22.「ポケモンはガキ向け」と言ってモンハンに軟着陸する。
- 23.ドラクエやファイナルファンタジーにハマり、ゲームプログラマーを目指す、考えられる事は続編のちょっとしたイベントのストーリーやアイテムだけ。
- 24.エロビデオを持っていることに対するすごい自慢。
- 25.環境問題に積極的になり、即絶望。
- 26.急にラーメンの美味い・美味くないを言い出す。
- 27.赤川次郎あたりを読んで自分は読書家だと思いつまむ。
- 28.官公庁の不祥事・インフラの事故などを一見し「我々の税金で〜とはけしからん!」と即断。五輪選手の成績を国費と絡めて叩く傾向もあり。
- 29.やたらに低音を強調して音楽を聴く。

- 30.彼女との年齢差は何歳までか熱論になる。
- 31.林間学校に来てまでタバコを吸う。
- 32.プラモデルやプロ野球カードなどこれまで自分がコレクションしていた物が物凄く子供っぽく見えるようになり、急に処分する。
- 33.風呂場で髪を洗っている時、とりあえずリーゼントになった自分を見してみる
- 34.ちょっとしたウケ狙いのキーホルダーを買いたくなる
- 35.自転車の乗り方に無駄なアクションが入る
- 36.サングラスを買う
- 37.自分の家族を友達に見られたくない
- 38.DoCoMo を無根拠に嫌う
- 39.法律の意味もよく分からないけどとりあえず JASRAC を批判しておく
- 40.ゴー宣を読んで突然思想家ぶる**
- 41.ホワイトバンドを3個くらいまとめて腕に着けてみる
- 42.中二病というキーワードが気になって調べる
- 43.クラスメイトとどこか違う感じを出したがる
- 44.中二曲に異常な入れ込み感がある

DQN (ドキュン) とは、日本語の文脈で使われるインターネットスラング・蔑称の一つである。

ヤンキー（不良）など、“粗暴そうな風貌をしている者”や実際に“粗暴な者”、また“非常識で知識や知能が乏しい者”を指すときに用いられる。この言葉はテレビ朝日系（ANN）で1994年から2002年まで放送されていたテレビ番組『目撃!ドキュン』に由来する。この番組に出演する一般人にいわゆる元ヤンキーが多く、時として非常識な行動が多々見られたことから、インターネットスラングで非常識な人物を指す蔑称としての「ドキュン」という言葉が生まれた。

2ちゃんねる等に言葉が広まるにつれ、別のインターネットスラングである「厨房」と共通する意味が生まれ、現在では低学歴者に限らず、非常識であったり支離滅裂な主張を表す者一般を指すインターネットスラングとなった。偏差値が低い高校・大学を「DQN 高校」・「DQN 大学」などと蔑んで呼ぶことも多く、「学歴」を意識したスラングであることは今も変わっていない。表記は初めはカタカナ書きの「ドキュン」だったが、発音にアルファベットを当てた「DQN」に主流が移り、それを略した「DQ」という表記や、2ちゃんねるでは独自の用法に従って表記を変更した「ドキュソ」、それを略した「DQS」という表記も見られる。示唆的にこれらの英語音声で読まれることもある。

2010年の調査では、一般的なインターネットスラングであるとみなされている。

笑撃！ Twitter で話題になった中二病ツイートベスト 35 より

『中学二年生の時に母に「なんで人間は生きるの!？」っていう、いかにも厨二な質問をしたらテレビを見ていた甥っ子（7歳）が膨らませていた風船ガムをパチンとさせて「それを探するために生きてるんだろうよ」と呟いたの思い出した。誰だよあれ』

12 まさか「ゴー宣」の小林よしのりが「思想家」?…天下国家を論じることは、即ち「中二病」であるということになるのか…

「中二病」の「症例」は、ラジオの投稿コーナーから始まっているだけあって、総じて軽い。しかし、6, 9, 11, 15, 20, 25, 40などは、一昔前までは大学生が真面目な顔で言っていたような言葉である。「人は何のために生きるのか」という問いをはじめ、すべての既成概念を疑うのは、かつては大学生の「正しい」モラトリアム状態だったと言えるが、今では、そのような「悩める若者」的在り方は、「中二」で卒業しなければいけないものになった。卒業できないで引きずっている者が、「中二病」と蔑まれる、あるいは自嘲するわけである。

それにしても、気になるのは15番と40番である。

15.社会の勉強をある程度して歴史に詳しくなると「アメリカって汚いよな」と急に言い出す。——これは、基本的に「正しい」感覚なのではないか。と言うか、この類いのことを、未だに真顔で話し合っているぼくは、「中二病」なのだろう。きっとそうに違いない。

40.ゴー宣を読んで突然思想家ぶる——これは、この程度のものを読んで「思想家ぶる」ことを揶揄しているのだと思いたい。まさか、小林よしのりを思想家だと勘違いしているのではあるまいな。本屋でこの種の関連本が平積みされている光景を思い出して、ひやっとする。「中二」の諸君は、天下国家を論じるイメージを、イコール「ゴー宣」と結びつけているのか。「ゴー宣」をゴミ箱に投げ捨てるのはかまわないが、一緒に「天下国家を論じること」もゴミ箱に投げ捨てることのないように気を付けてもらいたい。

13 「中二病」を開き直って生き続ける大人が、ここにいるぞ！

告白しよう。ぼくは「中二病」である。それも、塞神電夜（さえがみ ひょうや）のタイプ分けによれば、「DQN系：反社会的な行動や不良を演じ、格好いいと思いついでいる。」に近いのではないか。「自分をカッコいいと思っているのか」と人に突っ込まれると恥ずかしいが、「こんな文章を書いているということが、そもそも自分は正しいと思いついでいる証拠である」と言われたら、反論できない。

それにしても、かつては寛容だった「モラトリアム」への視線を究極的に下方に押し縮めたものが「中二病」という視線であるなら、塞神電夜（さえがみ ひょうや）のタイプ分けというのは、何と貧しいのだろう。

ぼくも含めてぼくの周りには、「安倍のつくる未来はいらない！」とか「政治家はみんな消えろ！一人も残るな！」とか「日本の構成的解体を！」とかを、街中で本気で叫ぶ中高年がいるが、これらの人々は、既存の秩序を声高に批判しているという意味で、全き「中二病」のはずである。但し、「モラトリアム」という言葉が恥ずかしいくらいに長いこと「中二病」を生き続ける者たちである。

少し自慢げに聞こえるかもしれないが、「中二病」を生き続ける者たちは、押し潰されデフォルメされた「中二病」ではなく、全き「中二病」の道を堂々と歩んでいる。「中二病」という言葉は、そのような在り方を誰にでもある一過性の流行病として揶揄しているわけだが、開き直って生き続けるならば、多少の陰口やささやき（ツイート）など気にならなくなり、堂々とデモして歩くこともできるようになる。「中二病」をやめないで、突き抜ければいいのだ。

14 「愉快犯」—それも「蜂起」である。しかし、そう呼ぶにはあまりに軽すぎないか

ここまでをまとめると、現代という「ポストモラトリアム」の時代に、無駄なものとして極限まで押し縮められ、潰されることでデフォルメされた「モラトリアム」期の行為の残滓が「中二病的行為」であり、その中に「ツイッター愉快犯」の行為もあると考えられる。

さて、本題に戻ろう。「ツイッター愉快犯」の行為は、本当に「蜂起」と呼べるのか。というと、それも「蜂起」なのだとは再度言い切りたい気もする。しかし、「悪ふざけ」の瞬間を写真に切り取って闇に投げ込むだけで、その後、問題が発覚したら、企業から莫大な賠償金を請求され、学校から退学を命じられ・・・その行為の軽さ／行為に対する認識の甘さと、「お仕置き」の重さとは、気の毒なくらい釣り合っていない。またこれも、したたかに衛生管理を徹底しているという企業側の宣伝にすり替えられ使われていく可能性もある。

しかし、「だからヤメトケ」と言うつもりは、ない。むしろ逆である。行為をもっともっと「蜂起」として重い意味を持つものにしていくべきなのだ。「ツイッター愉快犯」程度では、行為者は、表向きは、劣悪な労働環境にあっても面と向かって反旗を振りかざさない模範生のままである。行為者は、「モラトリアム期なのだろう」という寛容さを全く持たない、このタイトでぎすぎすした社会の、「潤滑油」程度にしかなり得ない。「潤滑油」ではなく、回らない歯車、ギシギシと音を立てて逆回転する歯車にはならないのだろうか。

例えば、劣悪な労働環境に面と向かって反旗を振りかざす大規模なストライキが、アメリカではある。

米60都市でファストフード店員らがバーガーストライキ

米国のハンバーガーチェーンなどのファストフード店で働く従業員ら数千人が29日、今の時給では生活が困難だとして、ニューヨークやデトロイトなど約60都市で賃上げを求める抗議行動を行った。同業界としては、最大規模とみられる。

ストライキを行うなどして参加した従業員らは、時給7・25ドル（約712円）の連邦最低賃金の2倍以上に当たる15ドルの時給や、雇用主に邪魔されずに労働組合を組織する権利を求めた。

（「livedoorlivedoor Blog 就職・転職ニュース備忘録」 2013年09月01日05:00）より

これは、アメリカであって、日本ではここまでやれないだろうというのなら、こんな事例が日本にもある。企業と徹底的に闘う若者たちの「蜂起」が、ここにある。

従業員がガソリンスタンドを占拠して決起！ 残業代未払いなど不当労働に抗議

パワハラ・いじめ・不当人事・解雇・雇止め……と、多くの人びとが泣き寝入りせざるを得ない状況が増える中で、自分の脚で立ち上がった人たちがいる。

東京都府中市のガソリンスタンド「白糸台サービスステーション」（株式会社・柴田商店・柴田昌克社長）の労働組合員14人だ。説明がないまま社長が破産手続きをとり従業員20人全員を解雇、突然の事業所閉鎖に怒った従業員らは職場を占拠し、1月29日夜から泊まり込みで50日間近く自主管理営業

を続け、再建をめざしている。



3月12日に復活決起集会をスタンド敷地内で行うと聞き現場に赴くと、東京管理職ユニオンや全国ユニオンの組合員なども応援に駆けつけ、20数名が集まっていた。常時4～5人が泊まり込んで会社によるロックアウトを警戒しているスタンド内には「僕たちにも家族があります」「お客様は、現スタッフによる営業継続を望んでいます」などと横断幕やノボリが並び、アルバイトの高校生

も腕章を付けて集会に参加するなど、現場は活気づいている。集会は始まったものの、たて続けにお客の車が入り、その都度従業員が誘導して車検テスター業務などを続けていたので落ち着かない。しかし、これは繁盛している証でもあり、顧客からの激励もあるという。

そもそも、なぜ従業員が職場を占拠するなどという事態になったのか。野田辰也委員長（39歳＝元工場長、同社は車検整備工場をもつ）とともに自主営業の中心になって働く元統括店長の高橋頭夫さん（41歳）に説明してもらった。統括店長とは、ここから徒歩5分にもうひとつのガソリンスタンドがあり、両方を統括するという意味だ。

「社長と会長（社長の実父）の柴田一族は、地元では知られる代々続く地主なのですが、会社ではきちんとした就業規則もなく、残業の割増もきちんと支払われず、社員の残業代は支払われない。店長にされると、職能給として月に9万円くらい手当がつきます。それで残業代は完全に支払われなくなり、店長になるとヒラのときより収入が減る仕組みです。まさに名ばかり管理職です。争議が起きた時点からさかのぼって2年くらいは月に60～100時間の残業代支払がゼロだったのです」

一事が万事このような状態だったため2012年9月30日、従業員10人が残業代の支払請求書を社長宅に送付した。従業員20人のうち14人で結成した労働組合と社長が4回団体交渉したが、話は平行線をたどった。

野田委員長や高橋さんを含む管理職4名は12年12月、従来の企業内労組を維持したまま東京管理職ユニオンに加入し、それ以降は同ユニオンが交渉の前面に出ることになる。すると、それまでは必ず出ていたボーナスが不支給となり、組合員が社長から組合脱退を強要されるなどがあった。東京管理職ユニオンの鈴木剛書記長が言う。

「最近では、争議が起きると経営者が偽装破産、偽装倒産するケースが目立ちます。本件も、社長と実父である会長（ともに代表取締役）は地元では代々続く地主で、ガソリンスタンド、駐車場管理、賃貸物件などさまざまな資産があり、そもそも黒字なのに、なぜ事業閉鎖なのか納得のいく人はいないでしょう。これまで就業規則も明確に示されず、社員には残業代を払わず、残業や休日出勤の割増も正確には行わず、あげくのはてに何の説明もなく破産しました。偽装倒産の疑いが濃厚で、許されるものではありません。団体交渉が始まって以降、社長は労働組合に対する嫌悪を隠さず、ある組合員には労組脱退を強要するなどしています」

こうしてユニオンは1月21日、東京都労働委員会に不当労働行為救済申立書を提出した。これと前後して事態は急を告げる。再び高橋さんが語る。

「1月に入ってから、業務連絡帳にすべての業務を1月30日以降は止めるように書かれ、数日後に29日まで期限が1日早まりました。何かあるに違いないと判断して何人かで会社に泊まり込んだところ、



案の定、翌朝に管財人が来て破産を知らされ、会社からの退去を要求されたのです」

ちなみに徒歩 5 分の場所にあるもう一店舗はカギをかけられて従業員は入れなくなった。1 月 29 日に職場に泊まり込むという咄嗟の判断がなければ、いまごろはカギをかけられ立ち入りも営業もできず、全員が途方に暮れていたであろう。1 日ずれてもダメだった。「将来何かあったときのために」(高橋さん) 2011 年 7 月に労働組合を結

成していたことも、すぐに行動に移れた原因だろう。

実際に現場に行くと従業員らに活気がありやる気満々ののだが、ガソリンは底をついてしまい、販売することができない。購入するには新たに法人をつくり高額の補償金を支払わなければならないからだ。電話も止められている。現在は、洗車や車検テスター、そのほかの細かなサービスで営業をつづけており、前述の高橋さんによると、月 130 万円の売り上げペースだという。

地元で根付き、顧客も多く従業員もやる気を見せていることから、支援をしてもよいという企業も現れている。だが、破産したので、敷地や建物設備一切が管財人の管轄下にあり、公開競争入札を実施しなければならない。支援に前向きな企業が落札すれば、労組は新法人を設立し、落札企業に家賃を払う形で営業再開していく計画である。しかし、別の人・企業が落札した場合は全く不透明になる。記事冒頭の 3 月 12 日の復活集会は、同日に行われた入札希望者の内覧会にあわせてのものだった。

野田辰也委員長は「順調にいけば、4 月中ごろまでに新会社を設立させ、本格的に営業を再開したい」と抱負を語っている。誰が落札するかによって展開は異なるが、結果がどうあれ、従業員たちは営業の継続と雇用の確保を要求し続ける予定だ。入札期限は 3 月 26 日。現在も事務所内に布団を持ち込み、泊まり込みでロックアウトを防ぎ自主営業が続けられている。

(「ビジネスジャーナル」2013.03.17：文＝林 克明／ジャーナリスト)

15 パワハラ、セクハラ、アカハラ、ブラック企業・・・世の中は投稿すべき事柄に満ち満ちているはずだ！

反原発デモをする市民が警察権力に狙い撃ちにあい、足を引っかけられ、倒され殴られ引きずられ、公務執行妨害で逮捕・勾留されていく動画が、かつてネット上で反響を呼び、すごいアクセス数に上った。こんなときの動画や画像の投稿は、「持たざる者たち」の力になりうる。

以下に、笑えない話をあえてブラックユーモアでコーティングした「ブラック企業大賞」というブログがあるので紹介する。

「ブラック企業大賞」で露呈、恐ろしい過労死の実態～ワタミ、東急ハンズ、人気アパレル…

労働法やその他法令に抵触、もしくは抵触の可能性が高いグレーゾーンの条件で労働を従業員へ強い、いわゆる“ブラック企業”。その中でも特に“ブラック色”が強い疑いのある企業を選定する「ブラック企業大賞 2013」の受賞式が、8 月 11 日 14 時～東京都千代田区の在日本韓国 YMCA で開催され

た。この賞は、ブラック企業を生み出す背景や社会構造の問題を広く伝え、誰もが安心して働ける環境づくりを目指す「ブラック企業大賞企画委員会」が、昨年から開催しているもので、ワタミフードサービスが大賞と一般投票賞を受賞した。

主催者発表によれば、投票総数はウェブ投票と会場投票を合わせて3万501票。ワタミフードサービスがこのうちの72%を占める2万1921票を獲得した。同社代表者は授賞式に姿を見せず、賞状とトロフィー、副賞の労働六法は、主催者の一人が“代理”で受け取った。

<受賞結果>

大賞：ワタミフードサービス

特別賞：東北大学

業界賞：クロスカンパニー（アパレル）

教育的指導賞：ベネッセコーポレーション

一般投票賞：ワタミフードサービス

今回ノミネートされた国立大学法人・東北大学を含む8社では、計7人が主に長時間の過重労働によって死亡している。主催者の配布資料やこれまでの報道によれば、それぞれ以下のような状況だった。

大賞を受賞したワタミフードサービスでは2008年6月、入社2カ月の女性社員（当時26歳）が精神疾患を発症し過労自殺した。手帳には「どうか助けてください。誰か助けてください」などと書かれていた。

● 特別賞の東北大学では2人が死亡。ノミネート理由になった1人目の死者は薬学部の助手（当時24歳）で、07年12月に「新しい駒を探してください」との遺書を残して自殺した。

同大学の2人目の死者は工学部の准教授（当時48歳）で、東日本大震災で研究室が全壊、再開を目指して奔走したが、大学から2年以内の閉鎖を告げられて半月後に自殺。

● 業界賞となったのは若い女性に人気の高いアパレル企業・クロスカンパニー。大学を卒業した年の09年4月に就職した女性社員が10月に死亡した。「売上未達成なのによく帰れるわよねえ」というマネージャーの発言もあった。

● 受賞にはいたらなかったが、運送会社の西濃運輸では、入社4年目の事務職男性（当時23歳）が鬱病を発症して、10年12月に過労自殺。退職届けを3度出したが、受理されなかった末に死亡した。

● 飲食チェーン・ステーキのくいしんぼを展開するサン・チャレンジでも、死亡した西濃運輸の事務社員と同年代の男性店長（当時24歳）が10年11月、90日目の連続勤務が終わった直後に過労自殺。

● 大手量販店の東急ハンズでも、店舗勤務の男性（当時30歳）が04年3月、帰宅して家族に「しんどい。もう限界や」と話した後、就寝中に心臓に異常をきたして過労死した。

● ノミネート8社のうち、過労死者が出ていないのは、「餃子の王将」で知られる王将フードサービスで働き、過労死基準を超える長時間労働から鬱病を発症した男性（今年2月の提訴時に27歳）と、「進研ゼミ」などを展開する教育大手ベネッセコーポレーションで、いわゆる「追い出し部屋」に異動になった女性社員だけだ。

ベネッセ以外の8人は労働基準監督署から労災認定されており、ベネッセのケースも昨年8月、東京地裁立川支部が「（追い出し部屋は）違法な制度」で「人事権の裁量の範囲を逸脱したもの」との判決を出している。

このほか東北大学では08年に、2年連続して学位論文の受取を拒否された理学研究科の大学院生（当時29歳）が自殺するケースも起きているという。

ジャーナリストでブラック企業大賞実行委員・竹信三恵子さんは、授賞式の後半で「何をもってブラック企業とするか？」という定義の問題について、「労働者の生存権を脅かす」ことが共通しているとして、次のように説明する。

「法律または法律の趣旨に反した労務管理によって、労働者の生存権を脅かすような人権侵害をしたり、労働者の使い捨てによって利益を上げることがビジネスモデルになっているような企業」

また、人権をペスト菌にたとえて敵視する企業もあるという。

「基本的人権、人権尊重、人権蹂躪、人権擁護。これは、1度抜けば魔剣の切れ味で相手を黙らせることができる言葉である。この魔剣を振り回す人権教の狂信者が増えている。経営やビジネスといった最も遠い領域にまで、人権というペスト菌が蔓延しはじめている」

実行委員の1人でルポライターの古川琢也さんの説明によると、これは王将の新人研修などを手がけている企業・アイウィルの社長が、同社の会報誌に書いた内容。古川さんは「(フランス人権宣言以降の)過去300年ほどの人類の歴史を否定している」と言う。

ワタミも、会社の方針をまとめた「理念集」というタイトルの教典で、「365日24時間死ぬまで働け」という一節を収録している。娘を過労自殺で亡くした遺族は、これを「未必の故意」「殺意」と非難している。

(Business Journal 8月12日(月)12時54分配信)

16 叩け叩けキーボード！ ミクロファシズムをネット上に暴露し、徹底的に叩け！

先に挙げた反原発デモに対する権力の暴力的弾圧を映した動画や、ガソリンスタンドを従業員が占拠したルポ、そして「ブラック企業大賞」というキャンペーン企画——これらは、企業から「バイトテロ」などとからかわれるような域を突き抜けた内容である。これらのようにミクロファシズムに対する戦いの火の手をあちこちで挙げるからこそ、グローバル資本を、あるいはグローバル資本に肩入れする国家を、あわてさせうるのではないか。

職場で／バイト先で／学校で／あるいは街頭で／あるいは家庭内でも、ミクロファシズムにその「生」を蹂躪される若者たちよ。「ツイッター愉快犯」的な「予行演習」は、そろそろ終わりにしよう。さあ、そろそろ「本番」だ。さらに激しくキーボードを叩け！

「中二病」諸君。「ツイッター愉快犯」の諸君。君たちには素養がある。モラトリアム期を「中二」という幼い一時期に押し縮められたり、「ツイッター愉快犯」という屈折した形で潜伏することを余儀なくされたりしている君たちこそが、ミクロファシズムの横暴を暴露し、この世界の秩序を根底から覆す可能性を秘めている。グローバル資本やそれに肩入れすることで存在意義を確保しようとする国家に牙をむき、反撃できるのは、「予行演習」を終えた小さなBEE(=蜂)たちの大反乱である。

17 蜂起とは、蜂が巣を飛び出すことである — 「名無し委員会」より

青年期の「反抗」は、社会的領域から私的領域へ、そして今や個人の内部（病理）へと向かう

「青年」という存在は、フォーディズム体制下で将来の労働者として形成されてきたのであるが、同時に当初から労働単位として社会に組み込まれることへ反抗する存在でもあった。

加藤幸雄は戦後の若者の問題行動のうち社会問題として新聞に取り上げられるようになったものを時系列に即して検討しているが、それを参考にして付け加えるならば、以下のことが言える。

その反抗が現れる領域は時代と共に変化しており、現在に近づくにつれてより個人的な領域に狭まっていることが分かる。まず終戦直後には若者たちが貧しさから非行に向かっていたのが、次第に欲求不満や反抗意識から非行に走るようになっていく過程がある。その後、校内暴力など中学校を舞台とした暴力が問題化していき、80年代にはそれが教室内でのいじめへと展開されていく。地域や学校外から学校間、学校内、教室内、さらには家庭内と、問題が出現する場所が、次第に狭い限られた領域へと向かっている。さらに90年代以降には、摂食障害やひきこもりといったより私的な領域で起こる問題が浮上しており、最終的には自己という最も狭い領域へと向かっていることが分かる。

若者の反抗が現れる場所が社会的領域から個人的領域へと狭まっていく過程は、社会が個人に課す統制管理との関係で理解することができる。管理を強化することによって社会的紐帯の働きが失われていくと、若者が抱える心理的葛藤は、個人病理的なものとなる。というのも、社会的紐帯の働きは、個人の心理的葛藤を集団内で共有させるものであるのに対して、統制管理の働きは、それを個人と制度との関係の中で処理するからである。

（「ポストモラトリウム時代の若者たち」村澤和多里・山尾貴則・村澤真保呂 世界思想社刊より）

「名無し委員会」も言っている。「蜂起は様々な形で起こりうる。もっとも身体的なレベルとしては、鬱病や精神病、それから錯乱、怒りの発作、教室の中でじっとしてられない、などという身体の蜂起や精神の蜂起もまたわれ／われは蜂起と考える」と。

「若者の反抗」（＝蜂起）が身体的なレベルにまで押し込められてしまっている現状は、そのこと自体が健全とは言えず、悲観的に捉えがちになる。

しかし、悲観してばかりいても、始まらない。ここは、声を大にして言おう。

引きこもり諸君。君たちの手元には、戦うための武器がある。君たちの端末から一斉に、キーボードの速射砲を連打しろ。マイクロファシズムを撃て！撃て！そしてその背後にいるグローバル資本を撃て！国家を撃て！君たちが身体の内に押し込めていた蜂起の炎を、ネット上に解き放つのだ！

蜂起の炎は燃え上がり、広がり、制御不能になり、やがて君たちを何重にも取り巻きがんにがらめにしていくグローバル資本の網の目（＝ネット）をも焼き尽くし、君たちを自由にすることだろう！

蜂起とは、蜂が巣（＝身体の内）を飛び出すことなのである。

ラウンドテーブル・2014 〈註〉を行き交わす

テーブルをかこもう できるなら丸いテーブルを
共食するのもいい 腹が減っては戦はできぬ
そして 共謀しよう 共同の武器の制作について
共同の武器 それは声の礫

テーブルをかこもう できるなら丸いテーブルを
その声の礫には 私・たちの生が孕む
たくさんの〈註〉が 詰まっている
まず その〈註〉を 行き交わせよう

テーブルをかこもう せめて一つでも 席をあけて
ここに もはやいない者のために
ここに まだいない者のために

2014年4月スタート

- 多忙な中、遠く富山まで出かけていただき、話をしていただくとともに、富山での話を本誌に収録するに際して、丁寧な加筆・訂正をいただいた武藤一羊さんと大野光明さんに、改めてお礼を申し上げたい。あわせて、こちらの不手際から本誌の発行が予定よりも大きく遅れたことで、お二人にご迷惑をおかけしたことをおわびしたい。
- 私・たちは、取り組みに応じてチームを構成することにしていて、ひとつは、アナキストチーム、もうひとつはアナケストチーム。今号の「IN/OUT」は、アナキストチームが担当した。
- 「目の中のゴミ」——言い得て妙。私・たちの表現—とりわけ「・や〈 〉」は、上記のアナケストチームのアナケ労働の産物である。

生・労働・運動ネット富山

代表 埴野謙二

2014年3月

〒 930-0009 富山市神通町3-5-3

TEL : 076-441-7843 FAX : 076-444-6093

URL : <http://net-jammers.net> E-mail:jammers@net-jammers.net